華鐘コンサルタントグループ

SHCS JHCS SHTS SHIS SHTC

2026年春季第40回華鐘コンサルタント中国セミナー

中東危機の最中に第15次5ヶ年計画をスタートする中国経済

2026年5月28日（ネットセミナー）

華鐘コンサルタントグループ
董事長　古林恒雄

Data整理アシスタント
香港・俞頴春 他

(Mail:shcsskr@shcs.com.cn　HP:www.shcs.com.cn)

本日のお話し内容

Ⅰ．史上最悪の日中関係、現地への影響、雰囲気

Ⅱ．第15次5ヶ年計画の展望、新発展段階に挑戦する中国経済

Ⅲ．世界は「Ｇ２で・・」と言うトランプ大統領、中米関係を見る

Ⅳ．中国における急速なNEV(New Energy Vehicle)化と国産化

Ⅴ．地球温暖化ガスによる気候変動危機への対策は待ったなし

Copyright © 2026 HuaZhong Consulting Group All Rights Reserved.

1．史上最悪の日中関係、日中は引越しできない隣国関係なのに！

1）習近平主席はトランプ大統領に「台湾問題は米中関係で最も重要かつ敏感な問題で、台湾問題を誤って扱えば、米中関係は“危険な状態”に陥る」「台湾独立は台湾海峡の平和と両立せず、対立や衝突に発展する可能性がある」と言った由、トランプ大統領を経由して日本への間接的警告のように思われた

2）習近平主席とプーチン大統領は会談後の共同声明で「日本の急速な再軍備路線は地域の平和と安定に深刻な脅威をもたらしている」し、日本政府に対し「自らの侵略の非人道的な歴史から学び、第2次世界大戦の結果を十分に認識して、新たな軍国主義と再軍備を放棄するよう求める」と日本を名指しして非難した。

3）中国と日本は古くから「一衣帯水」と言われて、互いに引越しのできない隣国関係、飛鳥、奈良、平安の時代から密接な交流関係があり、日本は中国から多くの文化を教わってきた

4）1931年9月18日、日本軍が起こした中国軍との軍事衝突（九一八事変、柳条湖事変）を機会に両国は不幸な戦争に突入した。中国側は2～3千万人、日本側も3百数十万人の犠牲死者を出した、どのような前提があろうとも子々孫々迄両国は再び戦火を交えてはならない

5）現在の日本と中国の関係は経済実力面と国力に大差ありすぎて、そもそも戦争にならない。2025年GDPは直近の円安為替レートでは中国20.5兆ドル、日本3.8兆ドルでその差約5.5倍、同じGDP対比の比率でも中国の軍事費は日本の5倍を超える。相手国からの貿易輸入依存度は中国6.3%、日本23.6%

Copyright © 2026 HuaZhong Consulting Group All Rights Reserved.

2．中国現地での影響はほとんど感じない

1）現状の中国の攻撃は、高市首相の右傾化、再軍備化政策への攻撃で、日本人や日本全体への攻撃ではない。

2）逆に現地では政府機関や民間の人々も日本人や日本企業が委縮しないようにとの配慮も感じる

3）上海の日本料理店で日本人と中国人の来客殺傷事件が発生した。どちらの国にも頭のおかしい人は居るし、中国は実際の日本を知らない人が殆どであり、今後も不測の事態発生の可能性はあり、注意は必要

4）これまで日本への渡航歴のある中国人は累計で5,000万人余り、再び減少に転じているのは悲しいことである

3．日本は中国無しでは存立できない、中国は日本無しでも存立可能

1）アメリカとイスラエルが突然イランを攻撃したことで、イランがホルムズ海峡の軍事封鎖を行ったことで原油価格が高騰、とりわけ日本は原油の93%、LNGの6%が同海峡を通過しており、その影響は甚大である。

2）生活や医療のための必要物資の調達難、諸物価の高騰を招いて人々の日常生活に多大な不便を招いている。

3）日本の食料自給率はカロリーベースで38%、62%は海外からの輸入で、その多くが中国からの輸入である。高石首相が想定したように、仮に中国が台湾海峡を封鎖してしまえば、日本への食糧輸入は止まってしまう

4）肥料飼料穀物が輸入できなければ畜産は壊滅し、肉や卵、牛乳も無くなる。最低限の食料として1人1日当たり約330グラムの米を配給するには年間1600万トンの玄米が必要だが、減反で2025年の米生産は779万トンと半分以下、結果的に6,000万人が餓死する。（農林水産省元幹部、武蔵野大学国際総合研究所研究主幹・山下一仁氏試算）

Copyright © 2026 HuaZhong Consulting Group All Rights Reserved.

華鐘諮詢

４．知識人やマスコミの嫌中宣伝は日本の発展をますます阻害する

１）中国経済は低迷しているという誤った思い込み、低迷を信じて喜ぶ一般大衆

２）中国データは「鉛筆をなめた結果」と言いふらす評論家と大歓迎するマスコミ

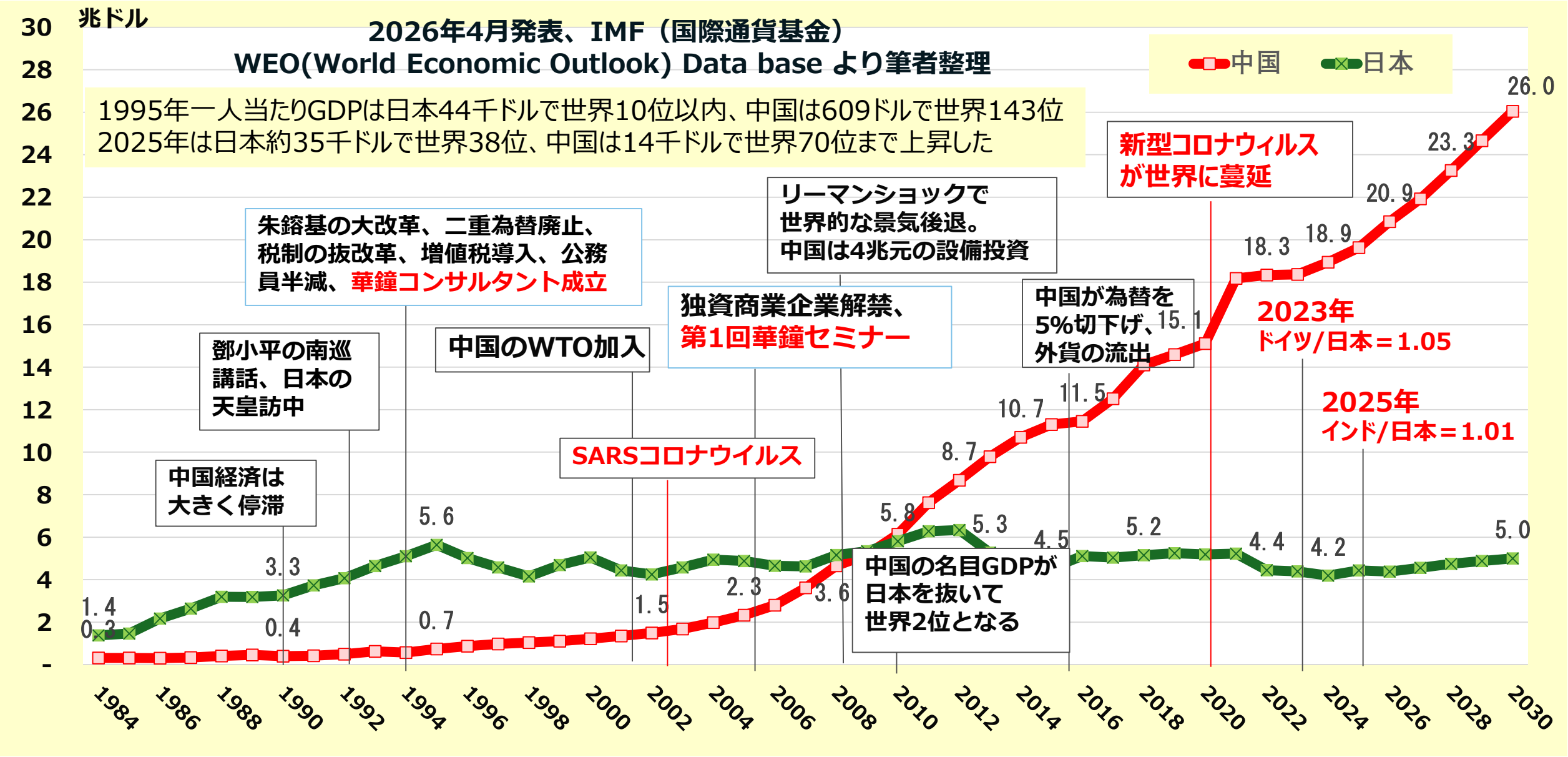
３）中国経済の不調を信じて安心する日本、結果的に世界の進歩から劣後する

４）中国経済低迷宣伝や嫌中感情の扇動は、日本をダメにする謀略ではないか

５）今や中国に学び、中国に追いつき、中国を追い抜く気概と覚悟が必要！

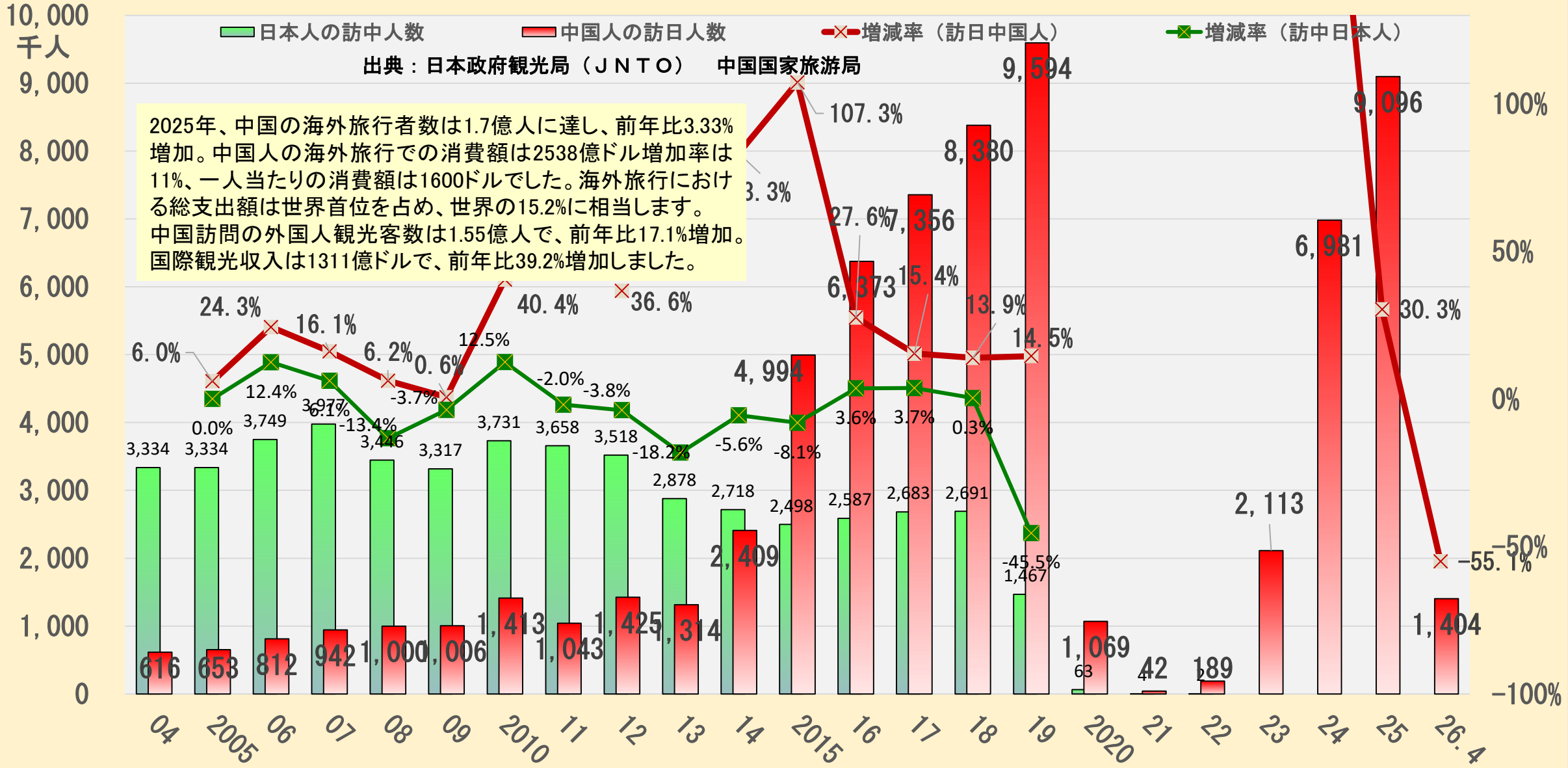
Copyright © 2026 HuaZhong Consulting Group All Rights Reserved.

「平成・令和の時代」日本と中国の名目GDP推移比較



Copyright © 2026 HuaZhong Consulting Group All Rights Reserved.

日本人と中国人の相互訪問人数推移



Copyright © 2026　HuaZhong Consulting Group　All Rights Reserved.

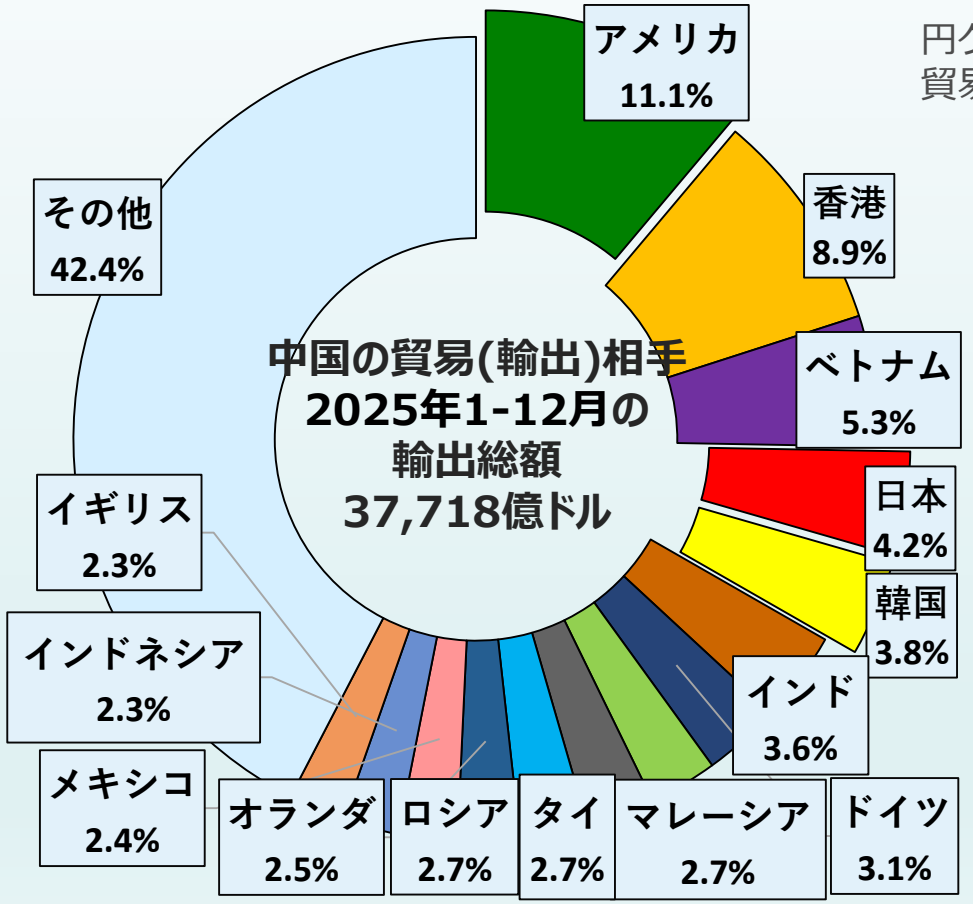
中国の輸出と輸入相手国、地区の分布(2025年)

華鐘諮詢

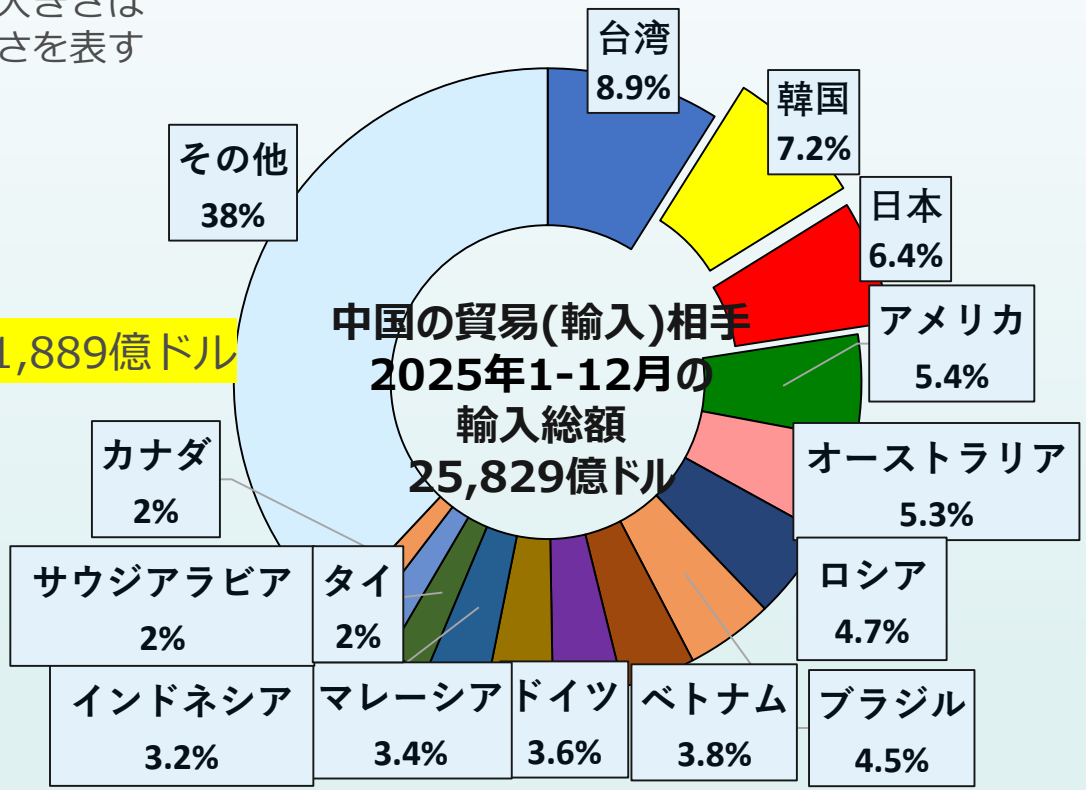
2025年1-12月の中国の貿易（輸出）相手国、地区と比率
輸出総額：37,718億ドル
対アメリカの比率11.1%、金額　4,201億ドル (第1位)
対日本の比率4.2%、　金額　1,573億ドル (第4位)
対韓国の比率3.8%、　金額　1,442億ドル (第5位)

2025年1-12月の中国の貿易（輸入）相手国、地区と比率
輸入総額：25,829億ドル
対韓国の比率7.2%、　金額　1,870億ドル (第2位)
対日本の比率6.4%、　金額　1,648億ドル (第3位)
対アメリカの比率5.4%、金額　1,397億ドル (第4位)

円グラフの円の大きさは
貿易総額の大きさを表す



貿易黒字11,889億ドル



出典：中国税関輸出入国別総額表

Copyright © 2026　HuaZhong Consulting Group　All Rights Reserved.

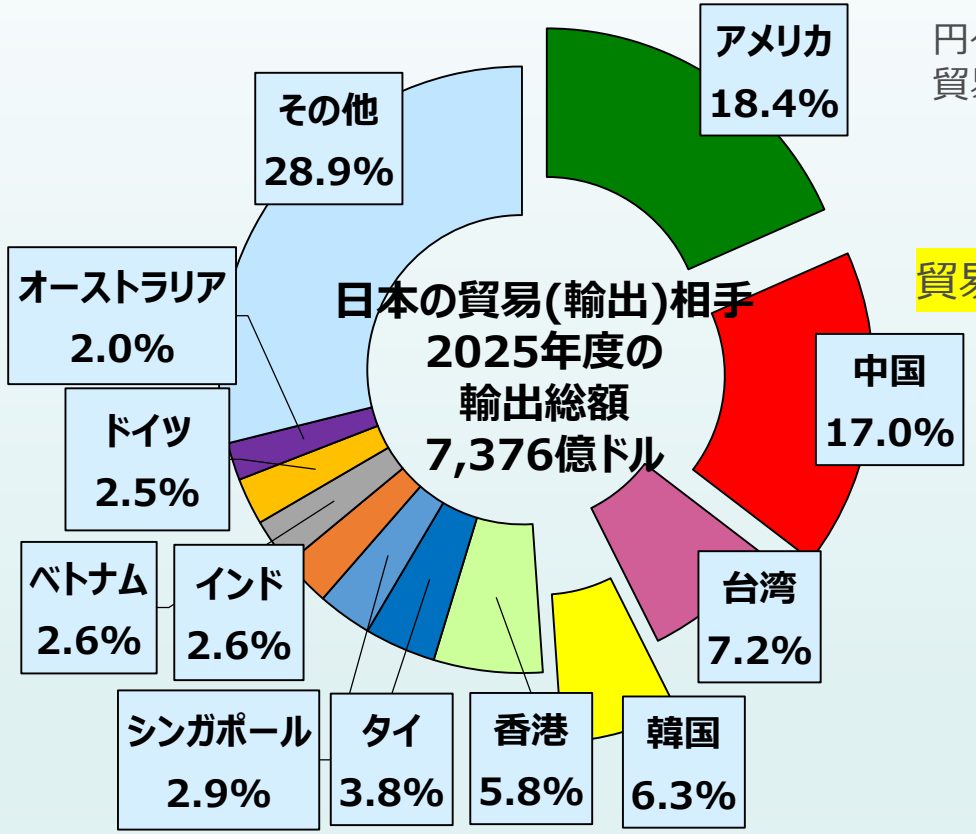
日本の輸出と輸入の相手国、地区（2025年度）

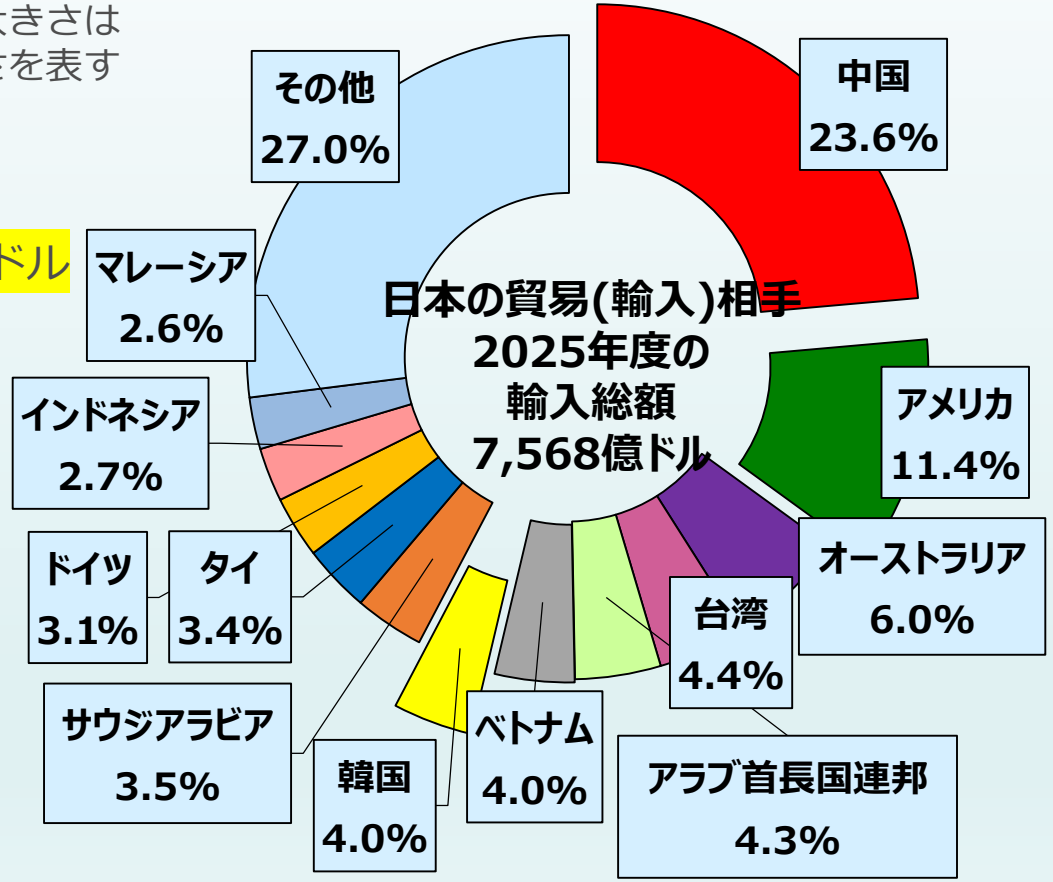
2025年度の日本の輸出相手国、地区と比率
輸出総額：7,376億ドル
対アメリカの比率18.4%、金額 1,361億ドル（第1位）
対中国の比率　17.0%、金額 1,255億ドル（第2位）
対韓国の比率　　6.3%、金額　　465億ドル（第4位）

2025年度の日本の輸入相手国、地区と比率
輸入総額：7,568億ドル
対中国の比率　23.6%、金額　1,783億ドル (第1位)
対アメリカの比率11.4%、金額　　863億ドル (第2位)
対韓国の比率　　4.0%、金額　　301億ドル (第7位)

円グラフの円の大きさは
貿易総額の大きさを表す

貿易赤字192億ドル





出典：日本財務省貿易統計

Copyright © 2026　HuaZhong Consulting Group　All Rights Reserved.

中国の輸出と輸入相手国、地区の分布(2024年度)

2024年度の中国の貿易（輸出）相手国、地区と比率

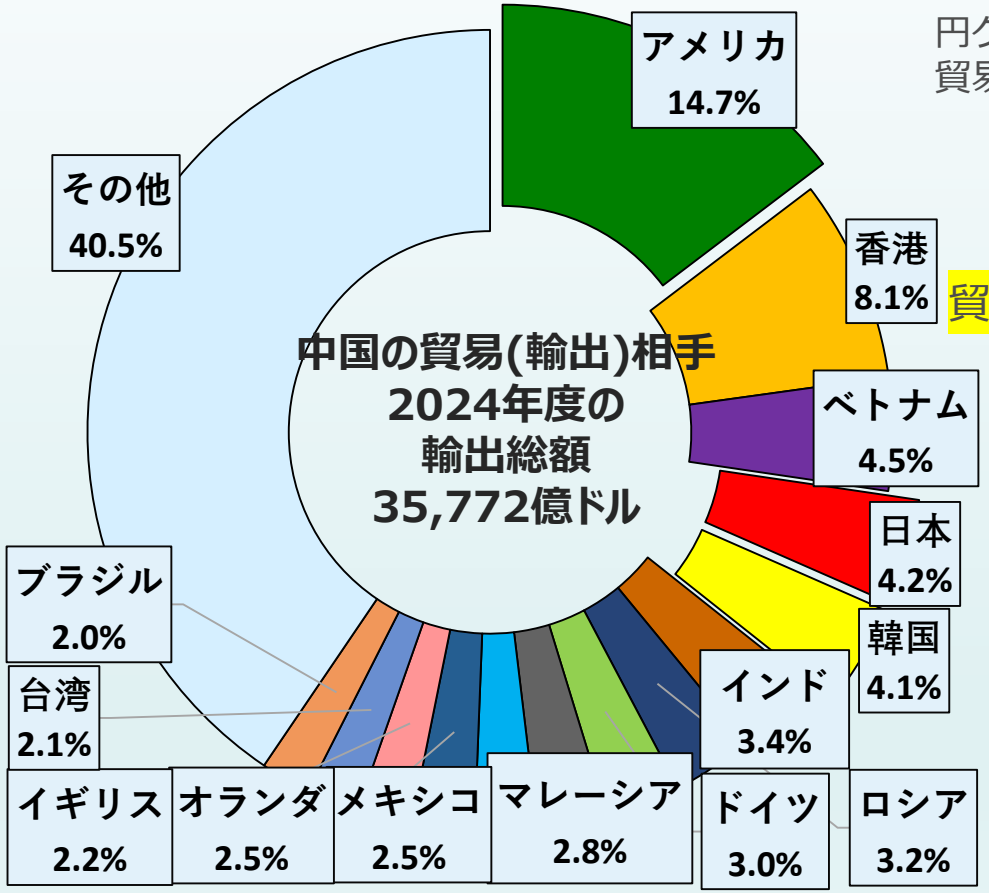
輸出総額：35,772億ドル
対アメリカの比率14.7%、金額　5,247億ドル (第1位)
対日本の比率4.2%、　金額　1,520億ドル (第4位)
対韓国の比率4.1%、　金額　1,464億ドル (第5位)

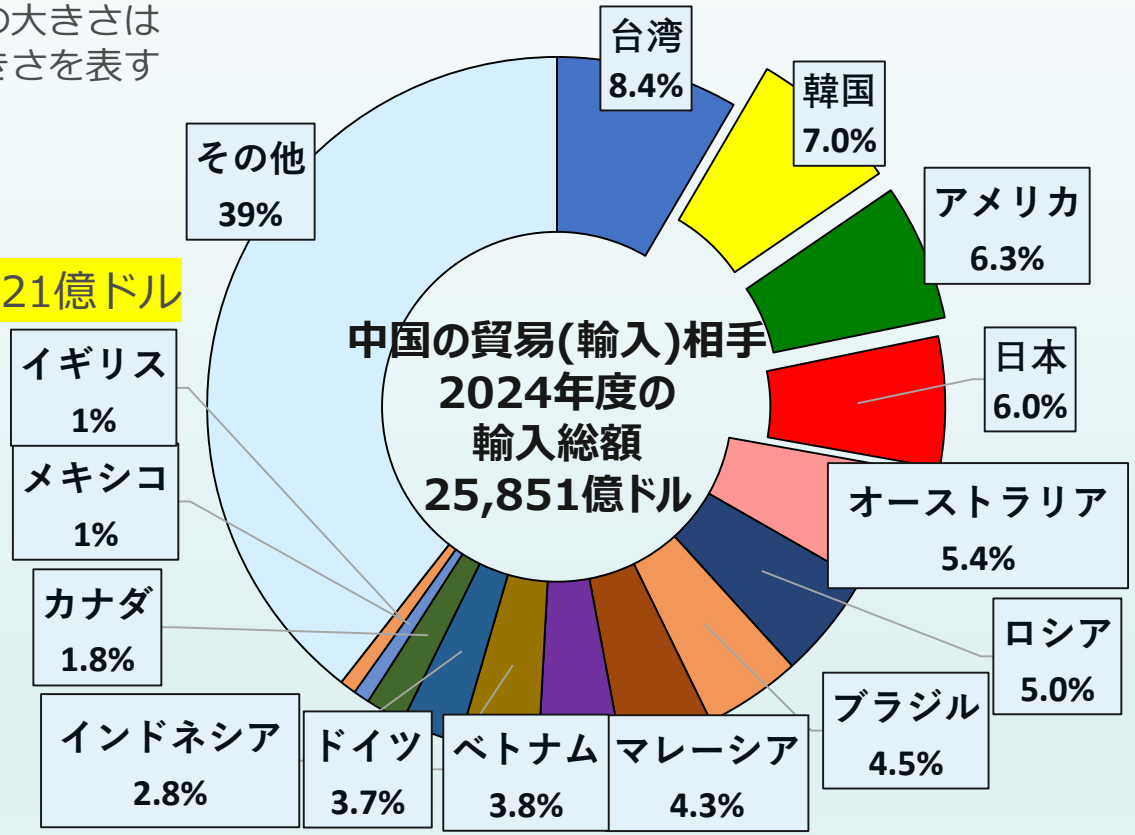
2024年度の中国の貿易（輸入）相手国、地区と比率

輸入総額：25,851億ドル
対韓国の比率7.0%、　金額　1,817億ドル (第2位)
対アメリカの比率6.3%、金額　1,636億ドル (第3位)
対日本の比率6.0%、　金額　1,563億ドル (第4位)

円グラフの円の大きさは
貿易総額の大きさを表す

貿易黒字9,921億ドル





出典：中国税関輸出入国別総額表

Copyright © 2026　HuaZhong Consulting Group　All Rights Reserved.

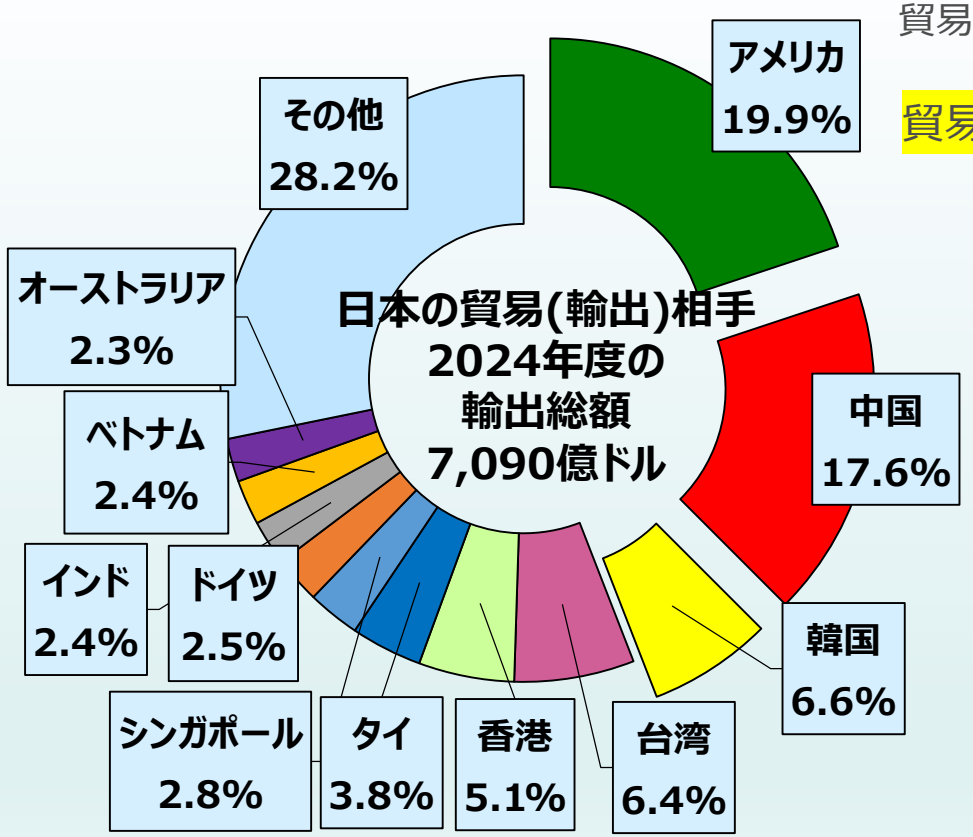
日本の輸出と輸入の相手国、地区（2024年度）

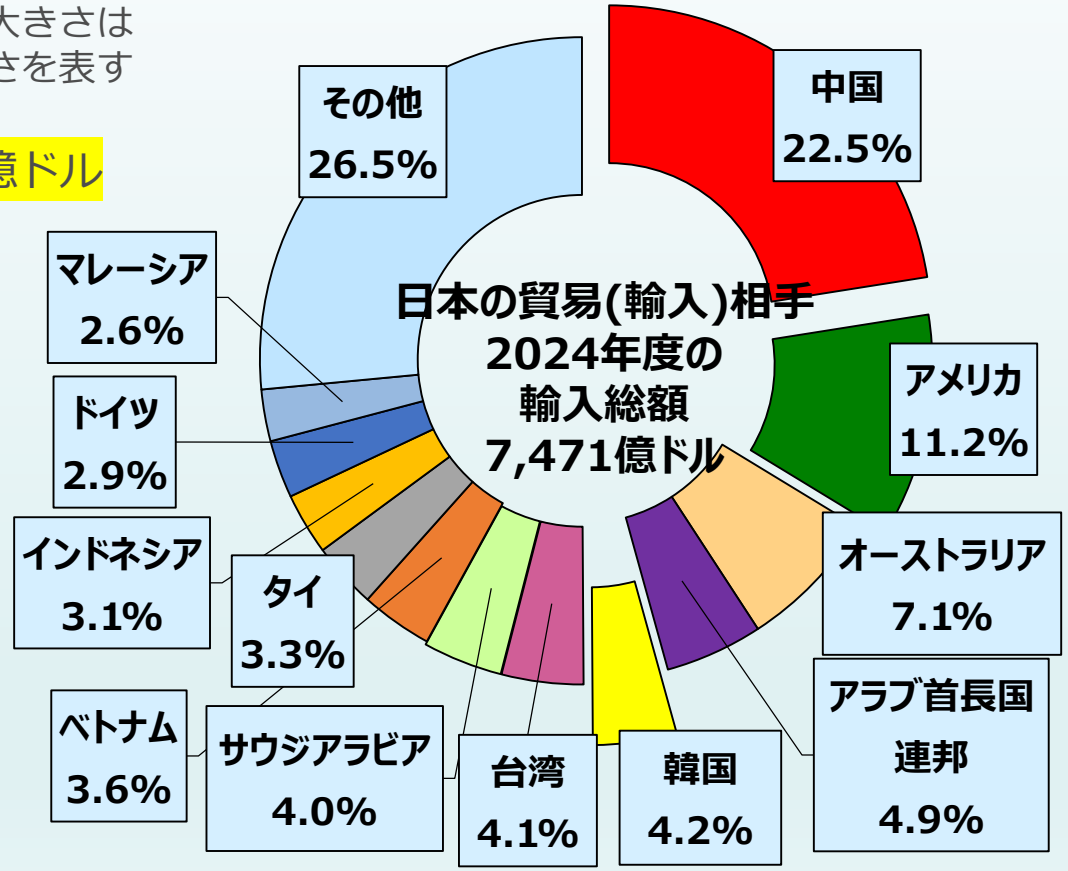
2024年度の日本の輸出相手国、地区と比率
輸出総額：7,090億ドル
対アメリカの比率19.9%、金額 1,409億ドル（第1位）
対中国の比率　17.6%、金額 1,248億ドル（第2位）
対韓国の比率　　6.6%、金額　　465億ドル（第3位）

2024年度の日本の輸入相手国、地区と比率
輸入総額：7,471億ドル
対中国の比率　22.5%、金額　1,679億ドル (第1位)
対アメリカの比率11.2%、金額　　840億ドル (第2位)
対韓国の比率　　4.2%、金額　　315億ドル (第5位)

円グラフの円の大きさは
貿易総額の大きさを表す

貿易赤字381億ドル





出典：日本財務省貿易統計

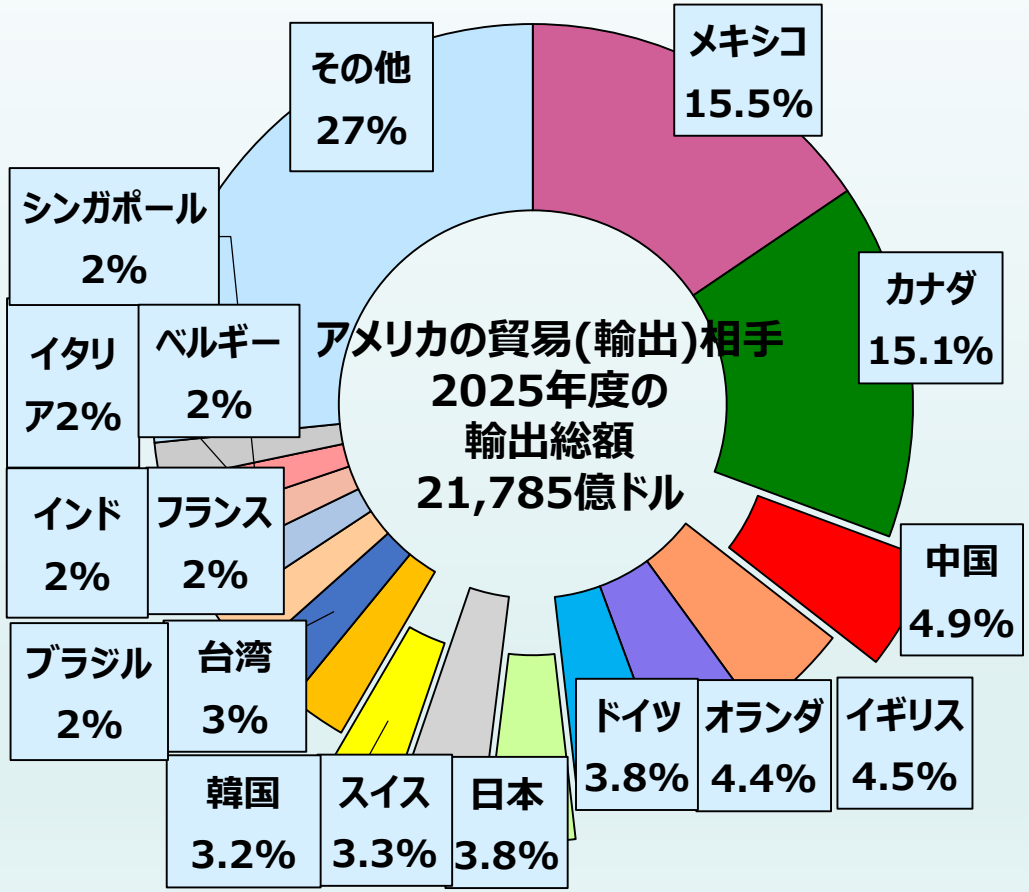
Copyright © 2026　HuaZhong Consulting Group　All Rights Reserved.

アメリカの貿易（輸出と輸入）相手国、地区の分布(2025年度)

華鐘諮詢

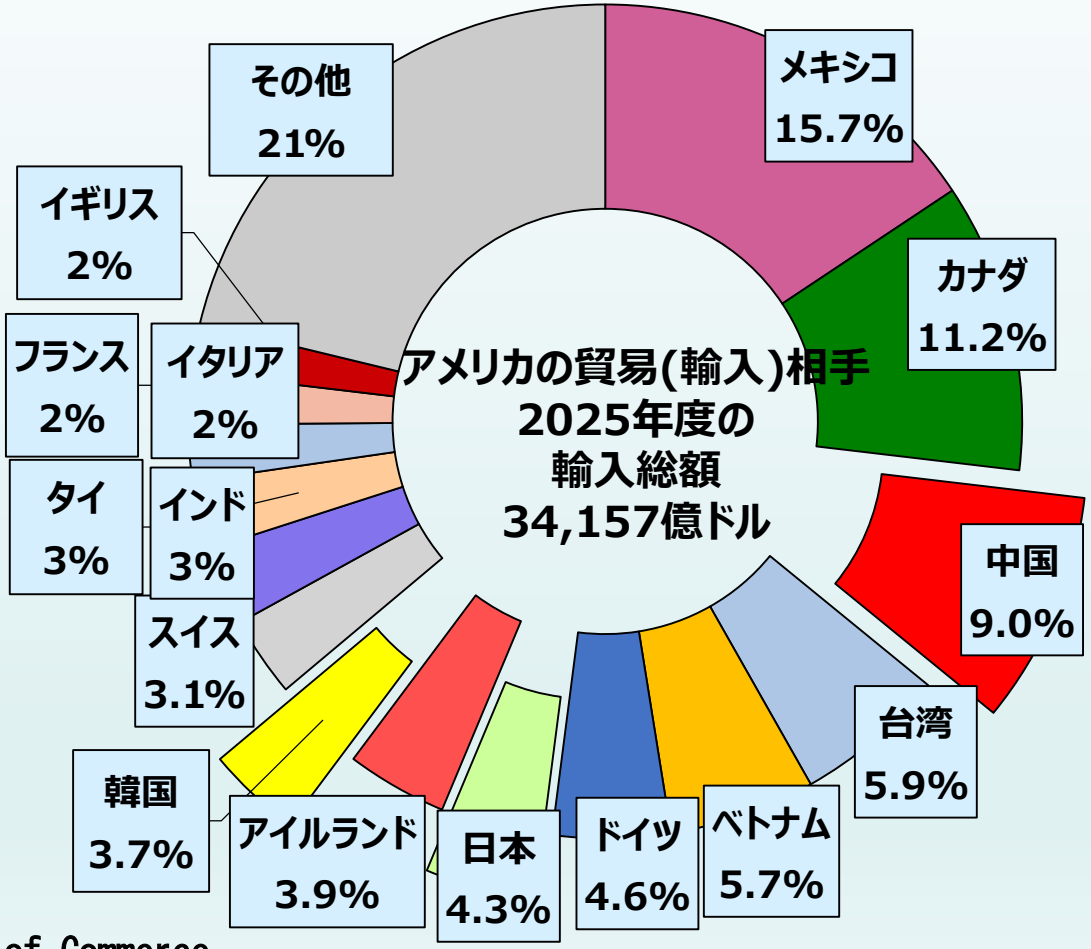
2025年度のアメリカの貿易（輸出）相手国と比率

輸出総額：21,785億ドル
対中国の比率4.9%、金額 1,063億ドル (第3位)
対日本の比率3.8%、金額　821億ドル (第7位)
対韓国の比率3.2%、金額　688億ドル (第9位)



2025年度のアメリカの貿易（輸入）相手国と比率

輸入総額：34,157億ドル
対中国の比率　9.0%、金額 3,084億ドル (第3位)
対日本の比率　4.3%、金額 1,460億ドル (第7位)
対韓国の比率　3.7%、金額 1,252億ドル (第9位)



出典： U.S. Department of Commerce
International Trade Administration

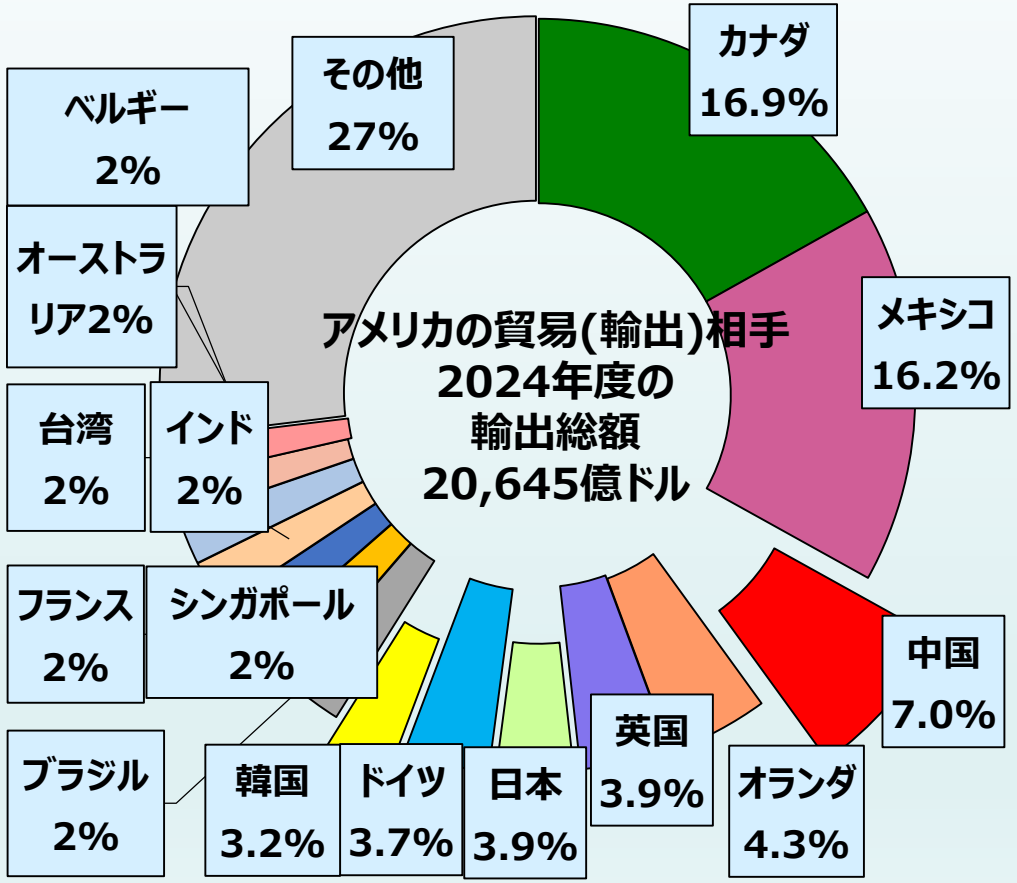
Copyright © 2026　HuaZhong Consulting Group　All Rights Reserved.

アメリカの貿易（輸出と輸入）相手国、地区の分布(2024年度)

華鐘諮詢

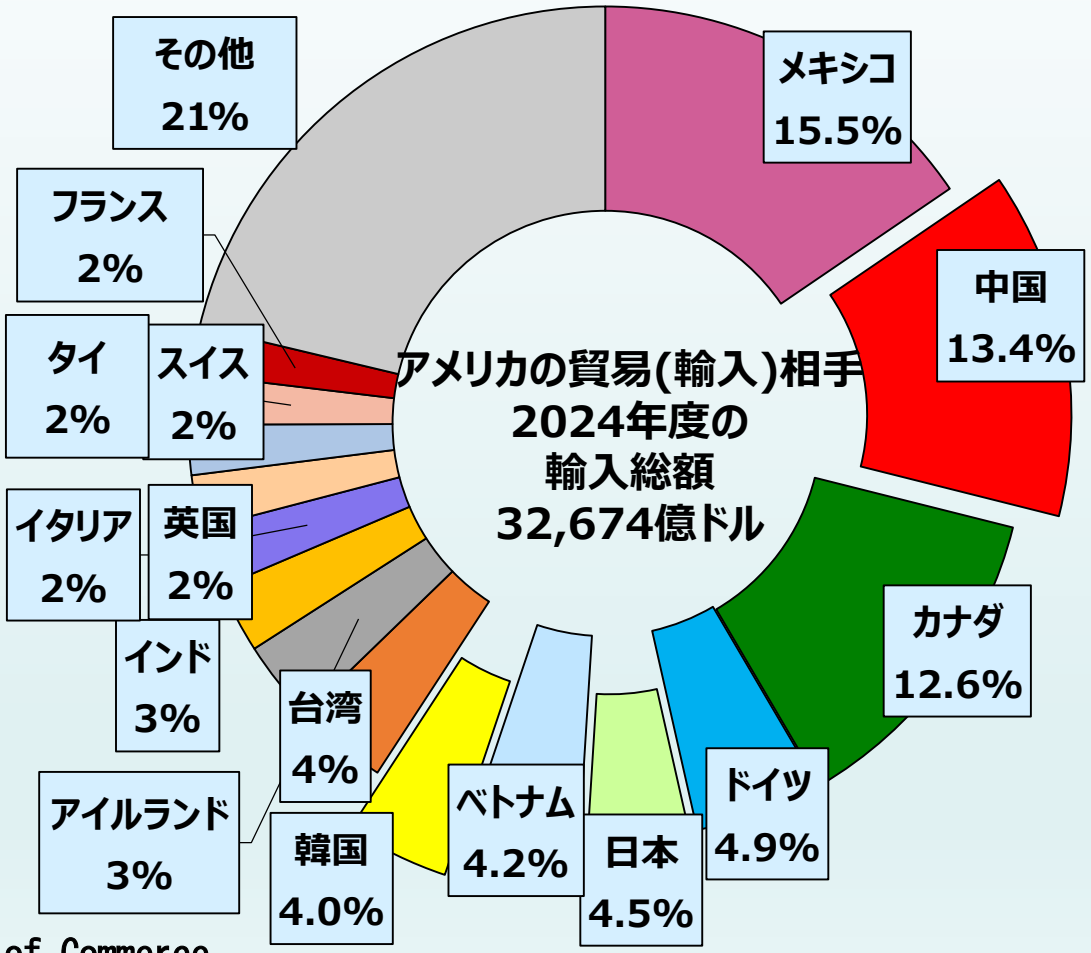
2024年度のアメリカの貿易（輸出）相手国と比率

輸出総額：20,645億ドル
対中国の比率7.0%、金額1,435億ドル (第3位)
対日本の比率3.9%、金額　797億ドル (第6位)
対韓国の比率3.2%、金額　655億ドル (第8位)



2024年度のアメリカの貿易（輸入）相手国と比率

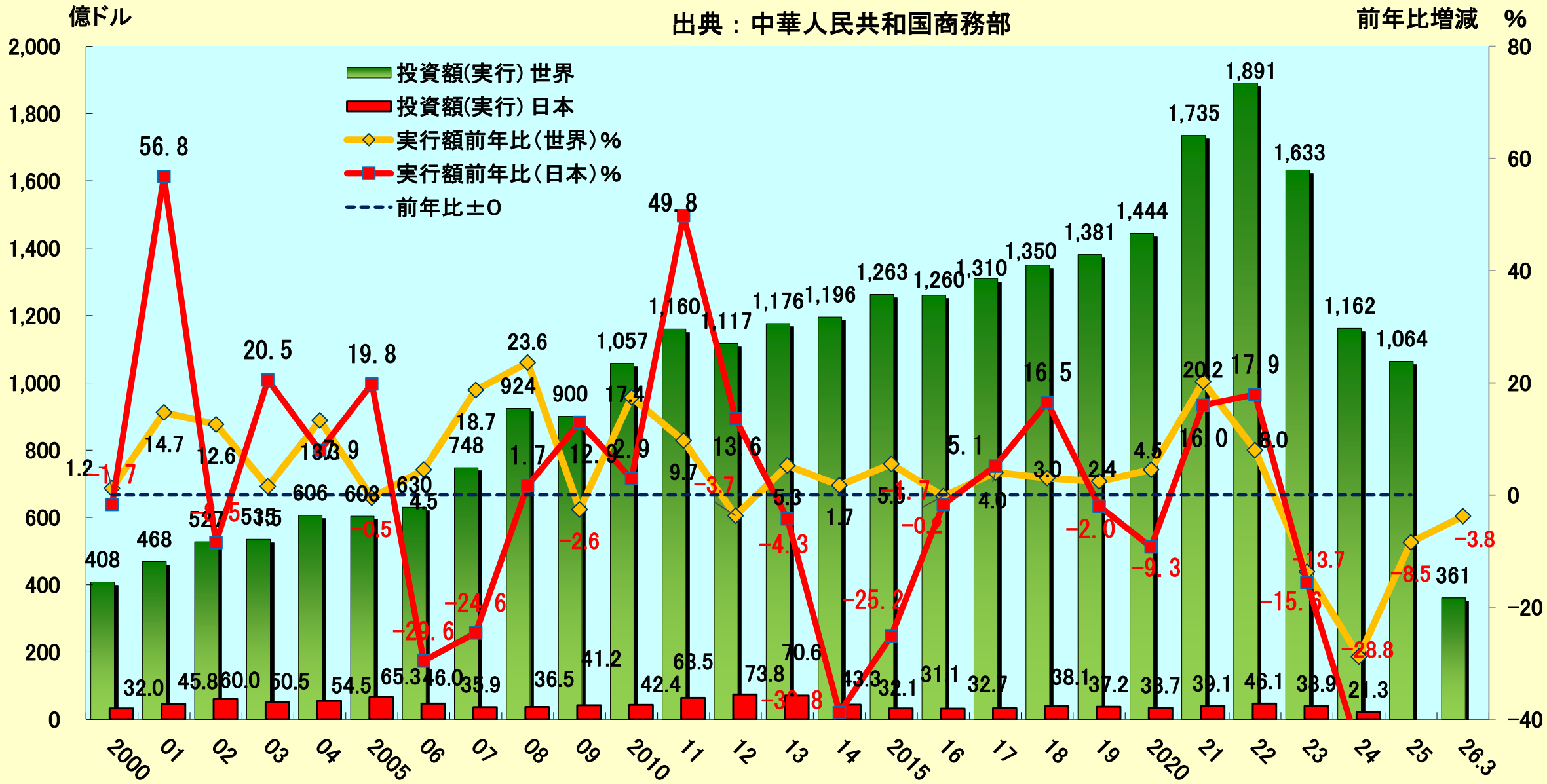
輸入総額：32,674億ドル
対中国の比率13.4%、金額4,389億ドル (第2位)
対日本の比率　4.5%、金額1,482億ドル (第5位)
対韓国の比率　4.0%、金額1,315億ドル (第7位)



出典： U.S. Department of Commerce
International Trade Administration

Copyright © 2026　HuaZhong Consulting Group　All Rights Reserved.

世界と日本の対中投資の推移

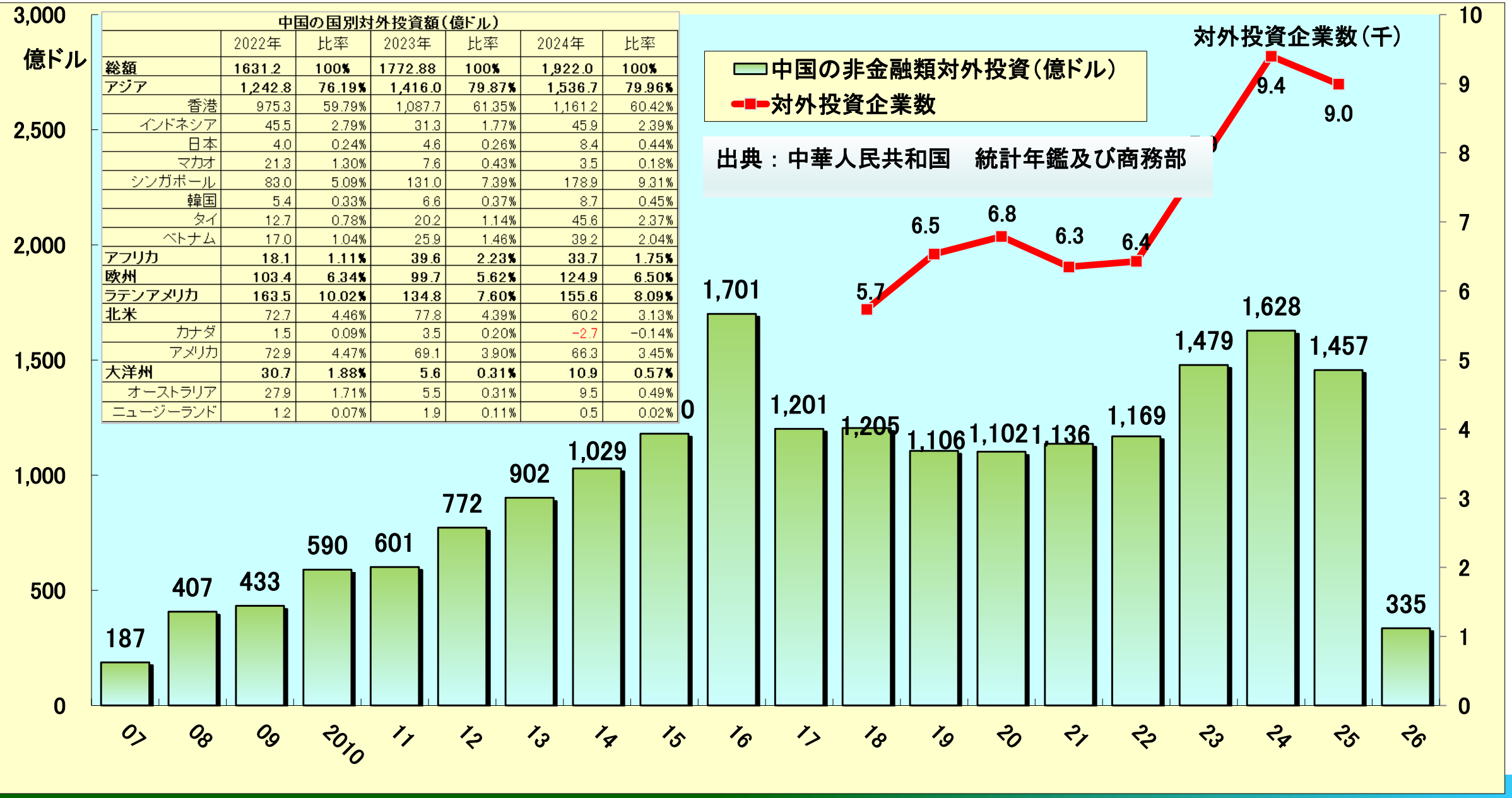


Copyright © 2026 HuaZhong Consulting Group All Rights Reserved.

中国の対外投資（非金融類）の推移

中国の国別対外投資額（億ドル）

	2022年	比率	2023年	比率	2024年	比率
総額	1631.2	100%	1772.88	100%	1,922.0	100%
アジア	1,242.8	76.19%	1,416.0	79.87%	1,536.7	79.96%
香港	975.3	59.79%	1,087.7	61.35%	1,161.2	60.42%
インドネシア	45.5	2.79%	31.3	1.77%	45.9	2.39%
日本	4.0	0.24%	4.6	0.26%	8.4	0.44%
マカオ	21.3	1.30%	7.6	0.43%	3.5	0.18%
シンガポール	83.0	5.09%	131.0	7.39%	178.9	9.31%
韓国	5.4	0.33%	6.6	0.37%	8.7	0.45%
タイ	12.7	0.78%	20.2	1.14%	45.6	2.37%
ベトナム	17.0	1.04%	25.9	1.46%	39.2	2.04%
アフリカ	18.1	1.11%	39.6	2.23%	33.7	1.75%
欧州	103.4	6.34%	99.7	5.62%	124.9	6.50%
ラテンアメリカ	163.5	10.02%	134.8	7.60%	155.6	8.09%
北米	72.7	4.46%	77.8	4.39%	60.2	3.13%
カナダ	1.5	0.09%	3.5	0.20%	-2.7	-0.14%
アメリカ	72.9	4.47%	69.1	3.90%	66.3	3.45%
大洋州	30.7	1.88%	5.6	0.31%	10.9	0.57%
オーストラリア	27.9	1.71%	5.5	0.31%	9.5	0.49%
ニュージーランド	1.2	0.07%	1.9	0.11%	0.5	0.02%



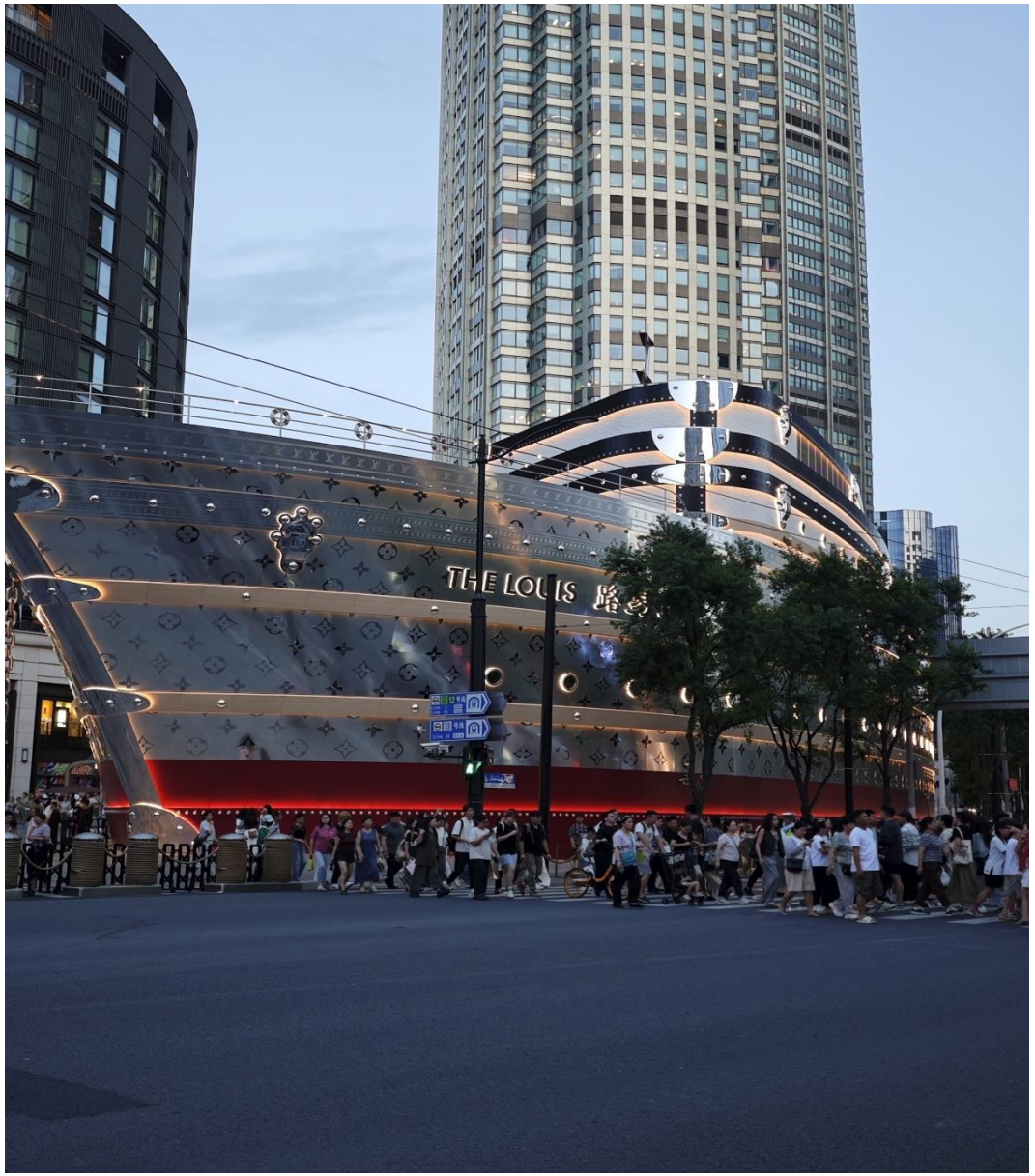
Copyright © 2026　HuaZhong Consulting Group　All Rights Reserved.

LOUIS VUITTONのコンセプトランドマーク「ルイ号」が南京西路に着岸

華鐘諮詢

Copyright © 2026 HuaZhong Consulting Group All Rights Reserved.

LOUIS VUITTONのコンセプトランドマーク「ルイ号」が南京西路に着岸



Copyright © 2026 HuaZhong Consulting Group All Rights Reserved.

LOUIS VUITTONのコンセプトランドマーク「ルイ号」が南京西路に着岸

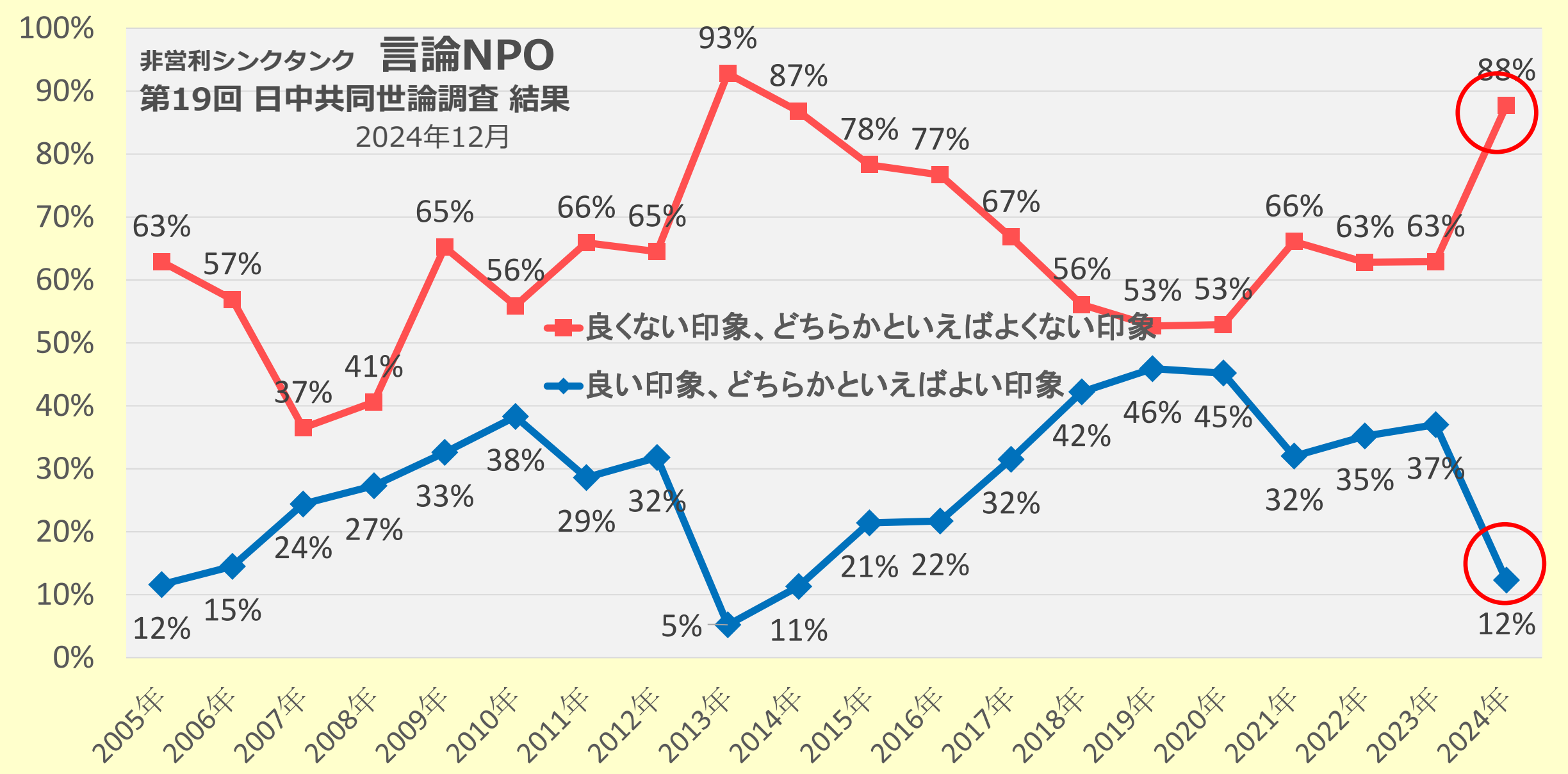
Copyright © 2026 HuaZhong Consulting Group All Rights Reserved.

LOUIS VUITTONのコンセプトランドマーク「ルイ号」が南京西路に着岸

華鐘諮詢

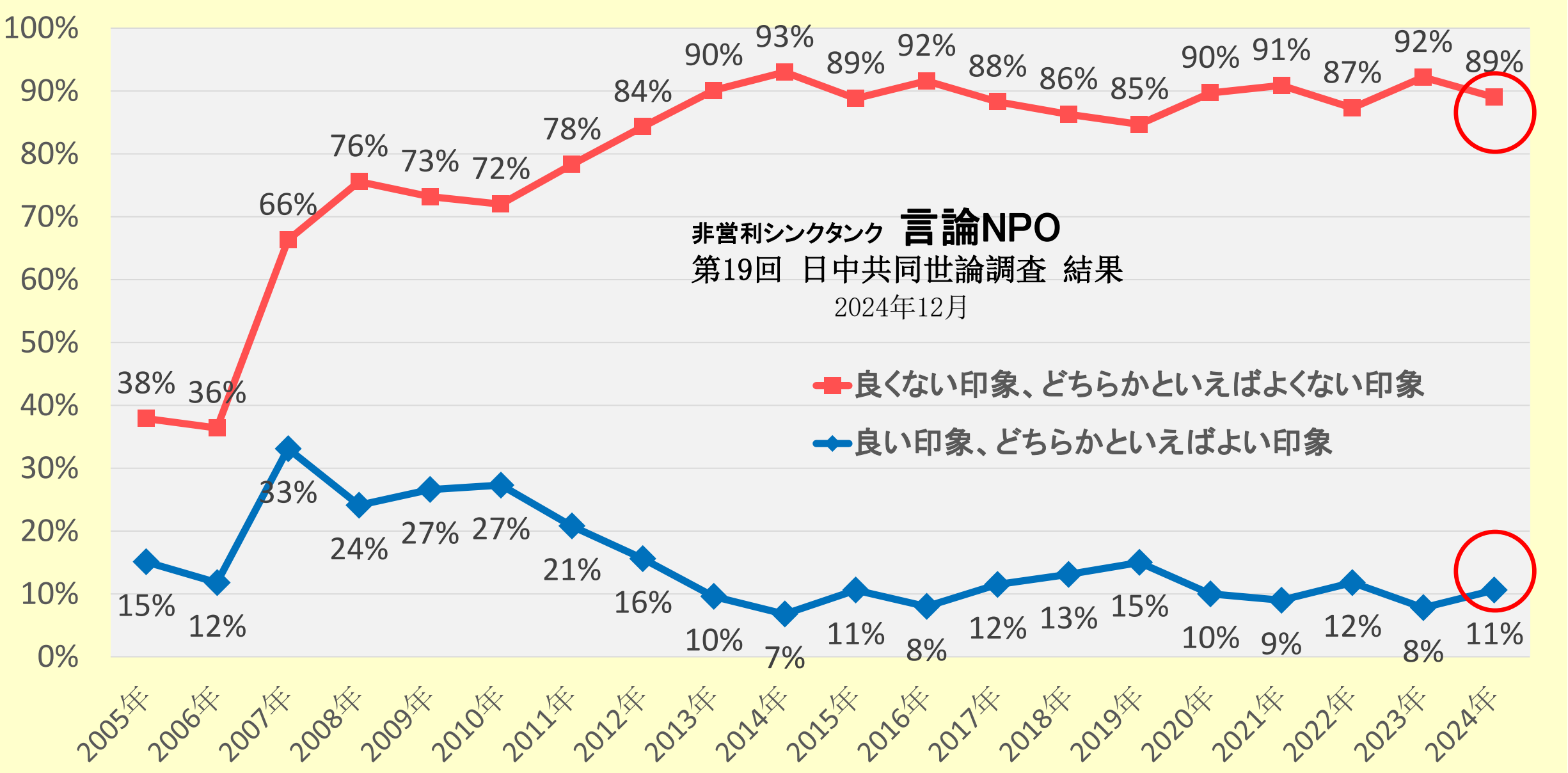
Copyright © 2026 HuaZhong Consulting Group All Rights Reserved.

中国人の日本に対する好感度調査



Copyright © 2026 HuaZhong Consulting Group All Rights Reserved.

日本人の中国に対する好感度調査



Copyright © 2026 HuaZhong Consulting Group All Rights Reserved.

ピュー研究所(PEC)の国際世論調査（2026.3.23～29）

設問：アメリカ人が中国に対して好感を持っ

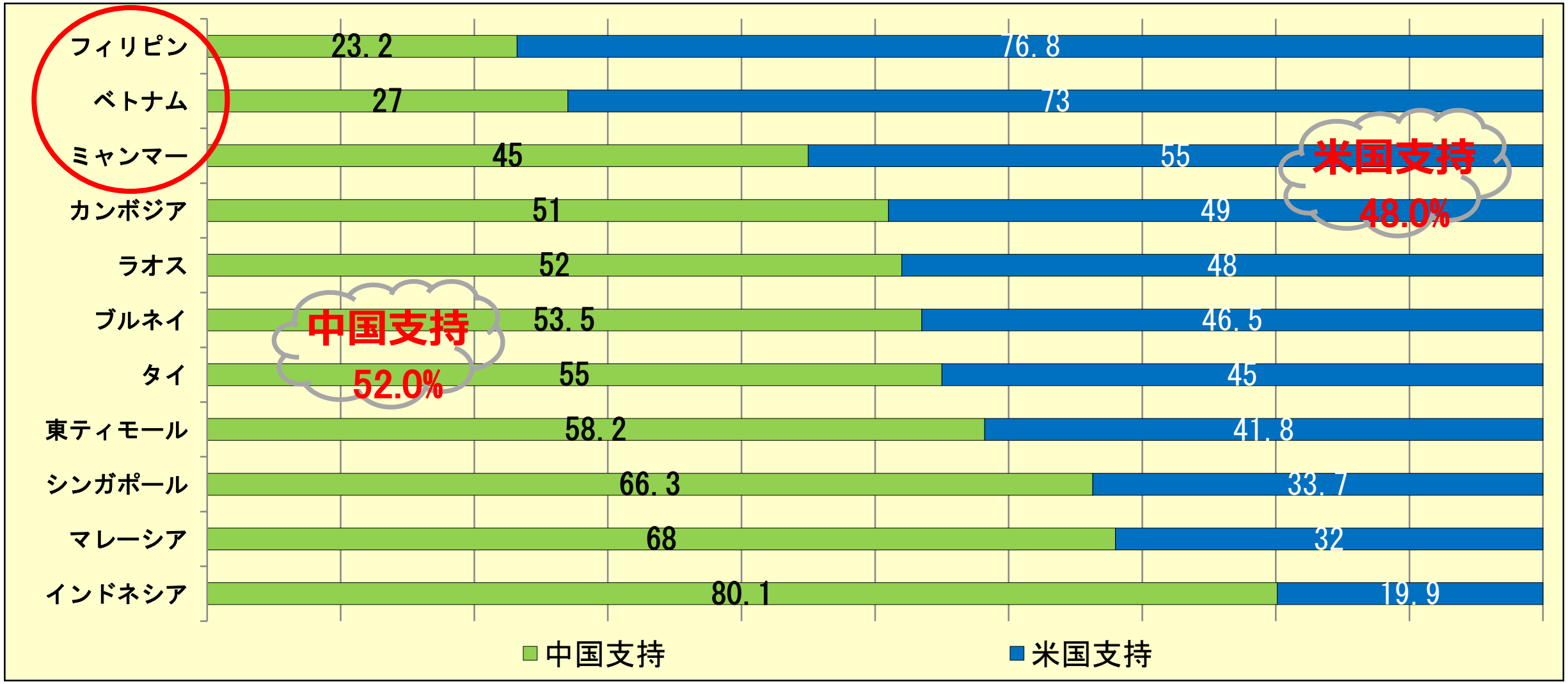
Americans' views of China have grown somewhat more positive in recent years.
Today, 27% of Americans have a positive opinion of China. That has risen 6 percentage points since last year and nearly doubled since 2023. And it's part of a modest softening of Americans' opinion of China on multiple fronts.

Copyright © 2026 HuaZhong Consulting Group All Rights Reserved.

シンガポール ISEASの「東南アジア各国の対米・対中感情調査」(2026)

設問：米中どちらかと同盟を結ぶことを強いられた場合？

2026年調査結果、再び「中国を選ぶ」が多数派

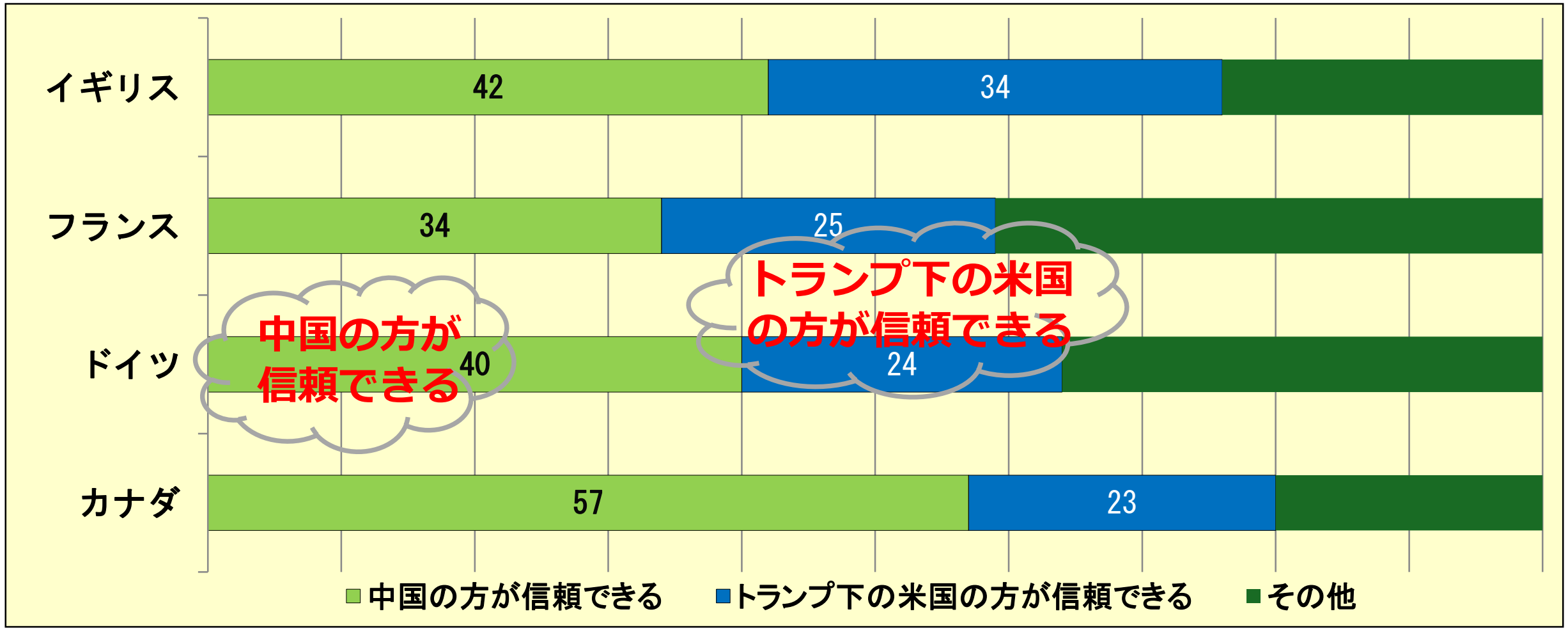


Copyright © 2026 HuaZhong Consulting Group All Rights Reserved.

米政治メディアと英国の世論調査会社の「4カ国の対米・対中信頼感調査」(2026.3)

設問：トランプ政権下のアメリカと中国のどちらが、より信頼できる（reliable）か？

2026年3月調査結果、4カ国すべてで、中国の方が「信頼できる」と答えた人が、トランプ政権下のアメリカを上回りました。



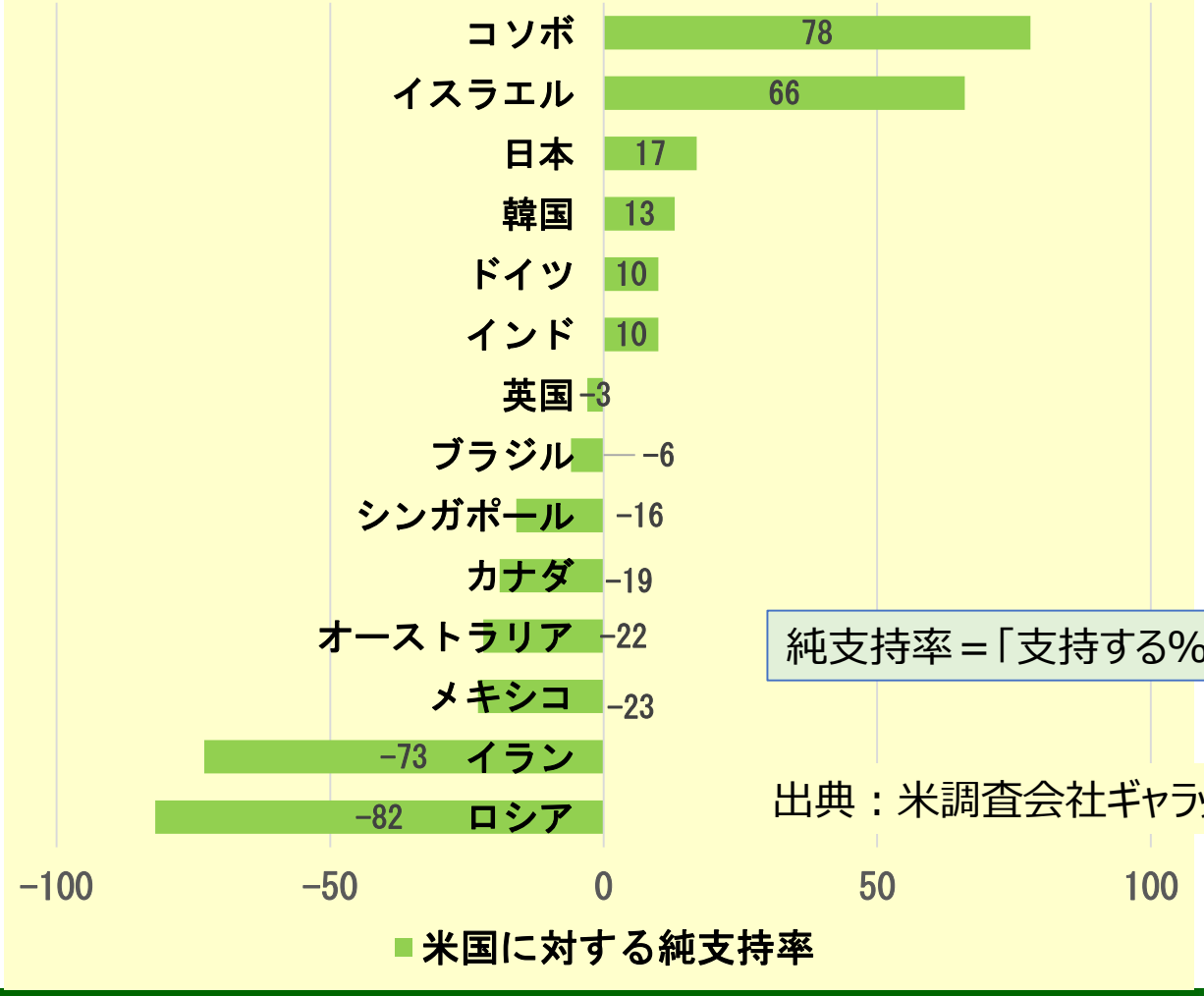
Copyright © 2026 HuaZhong Consulting Group All Rights Reserved.

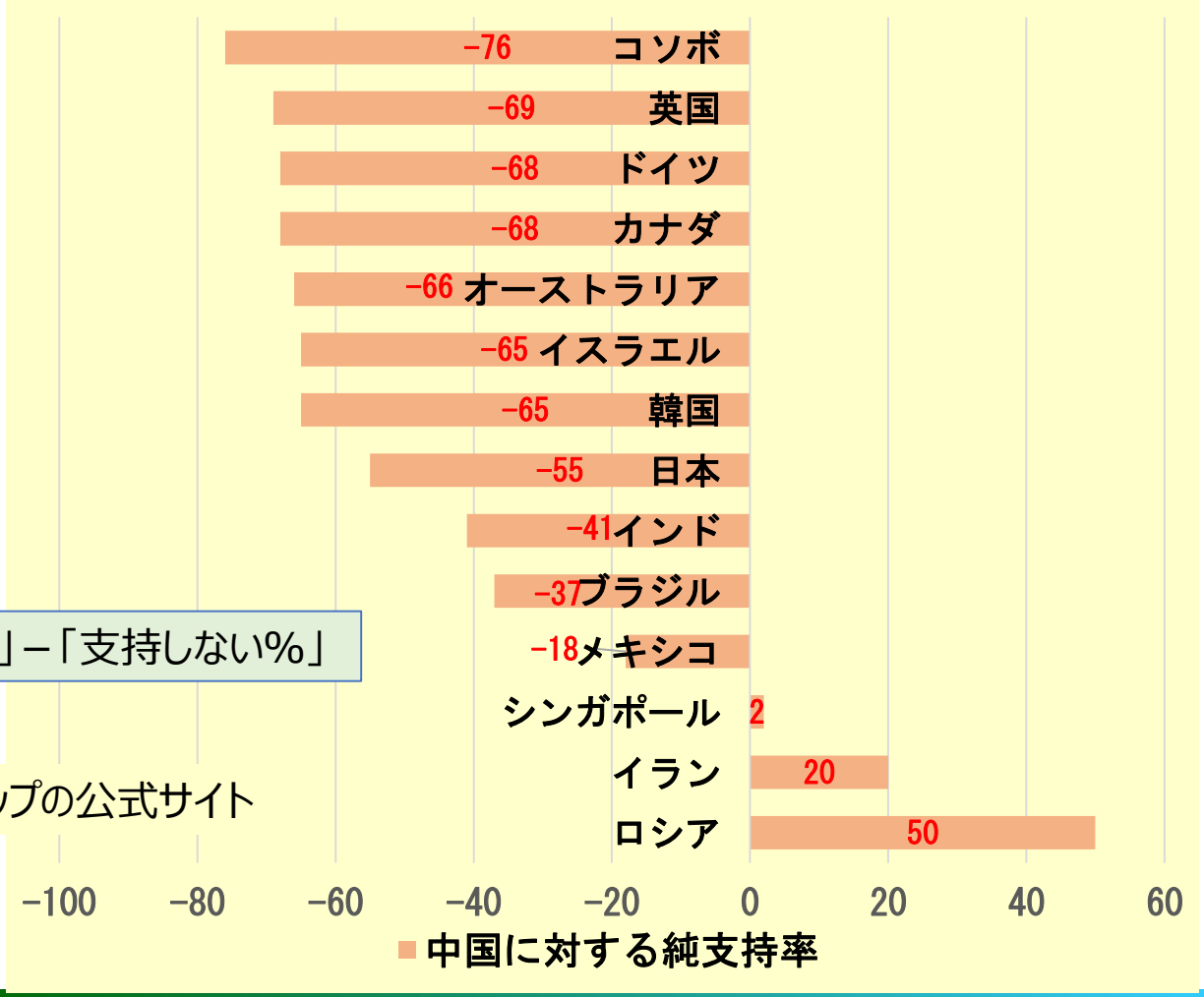
米ギャラップが世界における米国と中国の影響力調査報告（2024.5.6）

華鐘諮詢

設問：米国と中国に対する支持度について、支持率から不支持率を差し引いた「純支持率」

調査結果： 調査対象となった133カ国のうち、米国に対する純支持率がプラスになったのは74カ国、マイナスになったのは59カ国だった。中国についてはプラスが58カ国、マイナスが76カ国だった。





純支持率＝「支持する%」－「支持しない%」

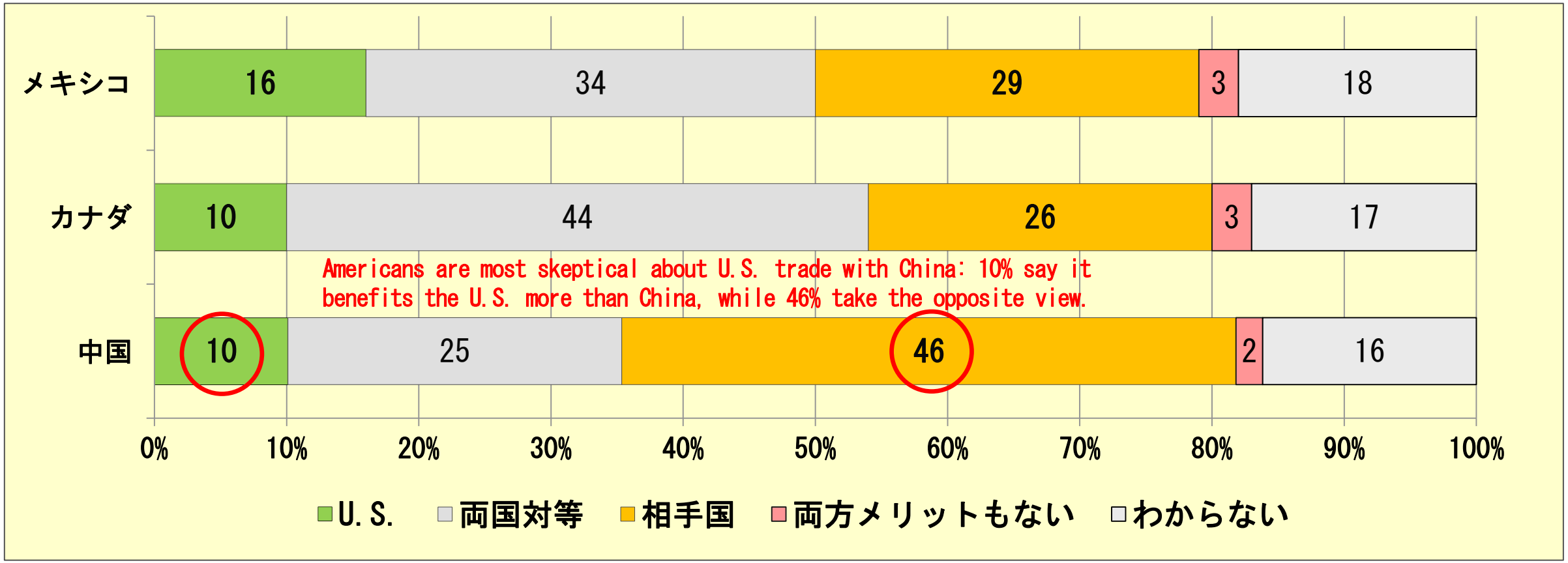
出典：米調査会社ギャラップの公式サイト

Copyright © 2026 HuaZhong Consulting Group All Rights Reserved.

ピュー研究所(PEC)の国際世論調査(2025.3.24～30)

設問：アメリカは米国と中国、カナダ、メキシコの貿易をどう見ているか？

調査結果、米国と貿易相手国のトップ３である中国、カナダ、メキシコとの貿易は、米国に利益をもたらすのか、それとも他の国に利益をもたらすのかという質問に対して、米国人の意見は分かれている。



The survey of 3,605 U.S. adults, conducted March 24-30, comes as President Donald Trump imposes higher tariffs on imports from all three countries. It was fielded before Trump's April 2 announcement detailing sweeping new tariffs on China and other nations.

Copyright © 2026 HuaZhong Consulting Group All Rights Reserved.

Ⅱ. 第15次5ヶ年計画の展望、新発展段階に挑戦する中国経済

1. 現代的産業システムを構築し、製造強国、品質強国、宇宙開発強国など実体経済の基盤を強化・拡大する
2. ハイレベルの科学技術の自立自強を加速し、デジタル中国を建設して新質生産力の発展をリードする
3. 内需拡大という戦略的基盤の上に、強力、強大な国内市場を整備し、新たな発展構造の構築を加速させる
4. ハイレベルの社会主義市場経済体制の構築を加速し、安定性、持続性を有す質の高い発展原動力を強化する
5. ハイレベルの対外開放を拡大し、多角的貿易体制を擁護して、協力、ウィンウィンの新たな局面を切り開く
6. 三農問題解決を最優先課題として、農業および農村の現代化を加速し、農村地域の総合的振興を着実に推進する
7. 地域間調和発展戦略、新型都市化戦略を推進して経済配置を最適化し、地域の協調的な発展を促進する
8. 全民族の文化革新と創造の活力を引き出し、新時代の中国の特色ある社会主義文化を繁栄、発展させる
9. 最低ライン保障型民生の建設、保護、改善にいっそう注力し、全人民の共同富裕を着実に推進する
10. CO2排出量のピークアウトを推進し、経済社会発展のグリーン変革を加速し、「美しい中国」を建設する
11. 国家安全保障システムと能力の現代化を推進し、より高い水準の「平安中国」を建設する
12. 中国人民解放軍創設100周年の目標を期限通り達成し、国防と軍隊の現代化を質高く推進する

2035年に向けた中長期目標

- 経済力、科学技術力、国防力、総合国力、国際的影響力の大幅成長。
- 1人あたりGDPを中等先進国水準にまで引き上げる。
- 国民の生活をより幸福にし、社会主義現代化を基本的に実現する。

Copyright © 2026 HuaZhong Consulting Group All Rights Reserved.

「１４・５計画」（2021～25年）「１５・５計画」（2026～30年）比較

華鐘諮詢

項　　目	１４・５計画	１５・５計画
基本方針の変化	6つの「堅持」に基づき、高品質な発展を全面的に推進	6つの「堅持」を継承、新たに「有効市場と有為政府の結合」「発展と安全の統籌」を掲げ、人民至上の理念を強調
経済成長目標	5%前後の成長を維持。供給側の構造改革を通じて新たな需要を創出	4.5%－5% の目標を設定。供給と需要の双方向からの相互作用を通じて経済を循環させる
トップ任務の変化	1位：革新駆動　　2位：現代産業体系	1位：現代産業体系　　2位：科学技術革新
技術戦略の深化	重要コア技術の課題攻略（キャッチアップ型）	基礎研究とコア技術の双方を重視。「新質生産力」を中心、「スマート経済の新形態」を創出
内需・開放戦略	拡大内需を戦略的基点に位置づけ	国内大循環の内生動力と信頼性強化を強調。「住民消費率の顕著な向上」、制度型開放を推進
リスク認識	「重要な戦略的チャンスの時期」に依然としてあると判断	「戦略的チャンスとリスク・チャレンジが併存」し不確実性が増大した局面と判断
「新質生産力」	「十四五」の進行過程で概念が形成され、推進され始めた。	中心的な発展エンジンとして明確に位置付けられ、全産業の高度化を牽引。
デジタル経済	コア産業の付加価値額がGDPに占める割合を10% に引き上げ。	コア産業の付加価値額がGDPに占める割合を12.5% に引き上げ、より野心的な目標を設定。
基盤的技術への投資	投入拡大が進められた	基礎研究への集中投資を継続し、「スマート経済の新形態」の創出を推進。
成長の新エンジン：国内大循環の強化	「十四五」ではやや抽象的だった内需拡大方針	国内総需要の拡大戦略の深化。消費を成長の主要な原動力に変えていくという強い決意。「住民消費率の顕著な向上」が明示的な政策目標
消費喚起メカニズム	「モノへの投資」	教育や医療、社会保障など「人への投資」を通じて、長期的な消費マインドを高める政策
不動産・新成長分野への対応	成長ドライバーと見なす	不動産を成長ドライバーから外し、新成長分野はグリーン経済やバイオ製造、量子技術などの育成
外部環境に対する認識の変化	「重要な戦略的チャンスの時期」という比較的楽観的な見方	「戦略的チャンスとリスク・チャレンジが併存」する
安全保障の枠組み強化		「国家安全保障」に関する任務を独立、食料安全保障やエネルギー安全保障、サプライチェーンの強靭性の確保
GDP平均成長率目標	5%前後	4.5%－5%（弾力的な区間目標）
研究開発費投入平均成長率	7%以上	引き続き7%以上
デジタル経済コア産業	対GDP比を10% にする	対GDP比を12.5% に引き上げ
CO2排出削減	単位GDP当たり18% 削減	単位GDP当たり17% 累積削減
基礎年金月額最低基準引上げ	20元引き上げ	同様に20元引き上げ
農業・エネルギー安全保障	食料：1.3兆斤以上維持、 エネルギー：生産能力46億トン標準炭以上	食料：1.45兆斤前後へ引き上げ、 エネルギー：生産能力58億トン標準炭へ拡大
主要指標数/重大プロジェクト数	20項目の主要指標 102項目の重大プロジェクト	20項目の主要指標 109項目の重大プロジェクト

Copyright © 2026　HuaZhong Consulting Group　All Rights Reserved.

中国が世界に突出して市場占有率が高い分野

1）輸出入の貿易総額63,577億ドル（2025年）、貿易黒字1,200億ドル。世界193ヶ国のうち157ヶ国と地域が、中国を貿易相手国の上位3ヶ国としている。

2）ベースとなるのは「製造業」の強さ、世界シェア35%「世界の工場」の源泉

3）生産量の世界シェア粗鋼52%、アルミ60%、ポリエステル72%、ポリエチレン34%、造船74%、建設機械40～70%、コンテナ取扱35%（世界上位20港中、中国が10港占める）高速鉄道営業50,400 km、世界の営業キロの78%

4）新エネルギー車（NEV)の販売台数68.4%（2025年）バッテリー70.4%上位10社のうち6社が中国企業、風力発電機約70%上位10社のうち8社が中国企業、風力発電の羽根64%、太陽光パネル生産91%上位10社は中国、ドローン90%

5）レガシー半導体33%世界1位、レアメタル精錬95%、兵器製造に必要な重レアメタル精錬100%（トランプ大統領が中国を持ち上げる理由？）

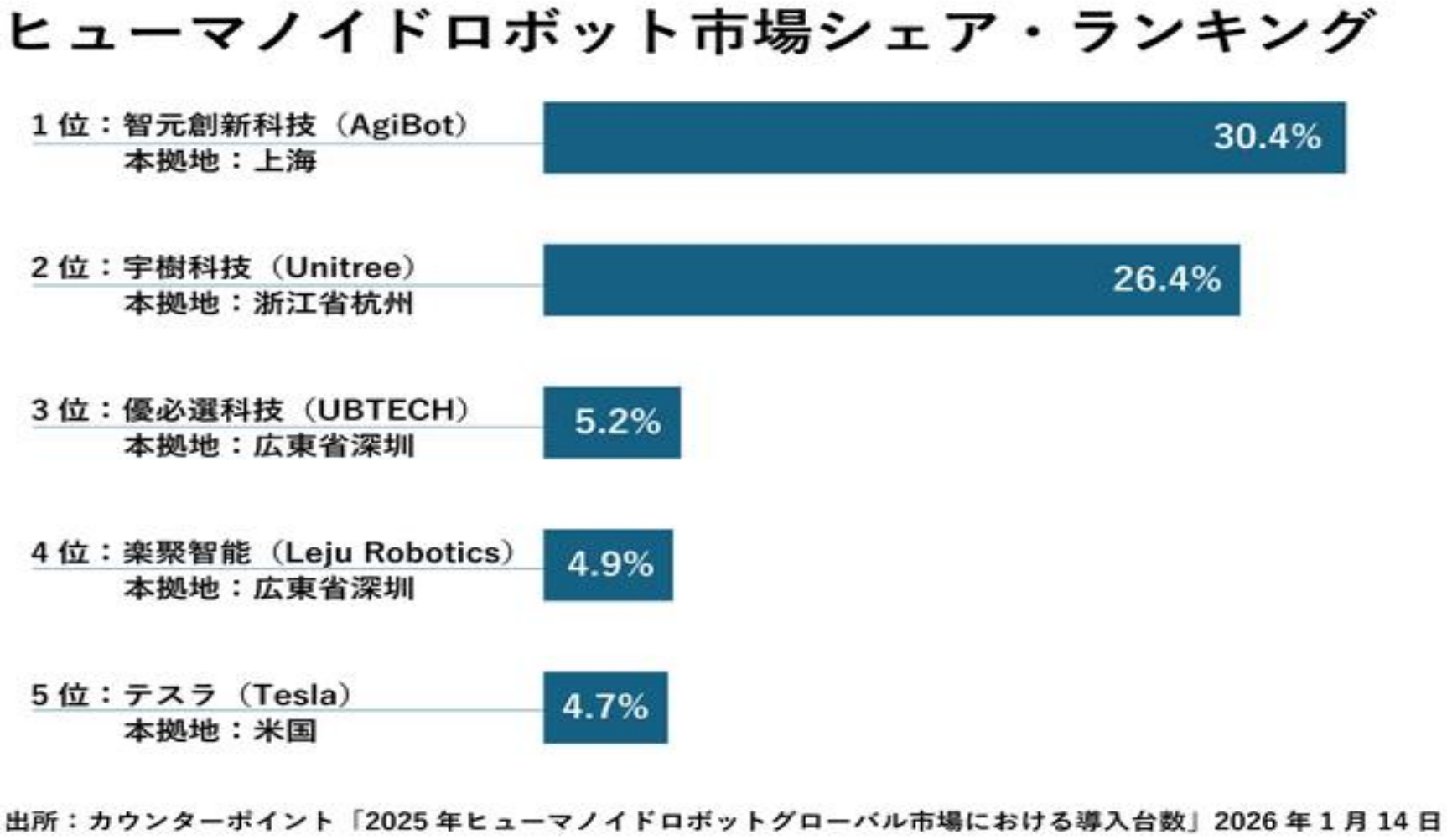
Copyright © 2026 HuaZhong Consulting Group All Rights Reserved.

2026年春節（旧正月）テレビ特番「春節聯歓晩会」の一部分

宇樹科技（Unitree）製G1ロボットのデモンストレーション

Copyright © 2026 HuaZhong Consulting Group All Rights Reserved.

ヒューマノイドロボット市場のシェアランキング



出典：Wedge online 高口康太氏（ ジャーナリスト、千葉大学客員教授）記事

４月に中国・北京で開催された人型ロボットのハーフマラソン大会で優勝したのは、栄耀（Honor）が開発したロボット「閃電（ライトニング）」タイムは50分26秒。人間男子のハーフマラソン世界記録（57分20秒）を上回った。走行バランスの改善、モーターの出力、部品の耐久性、発熱対策などがこの１年で劇的に進歩した。

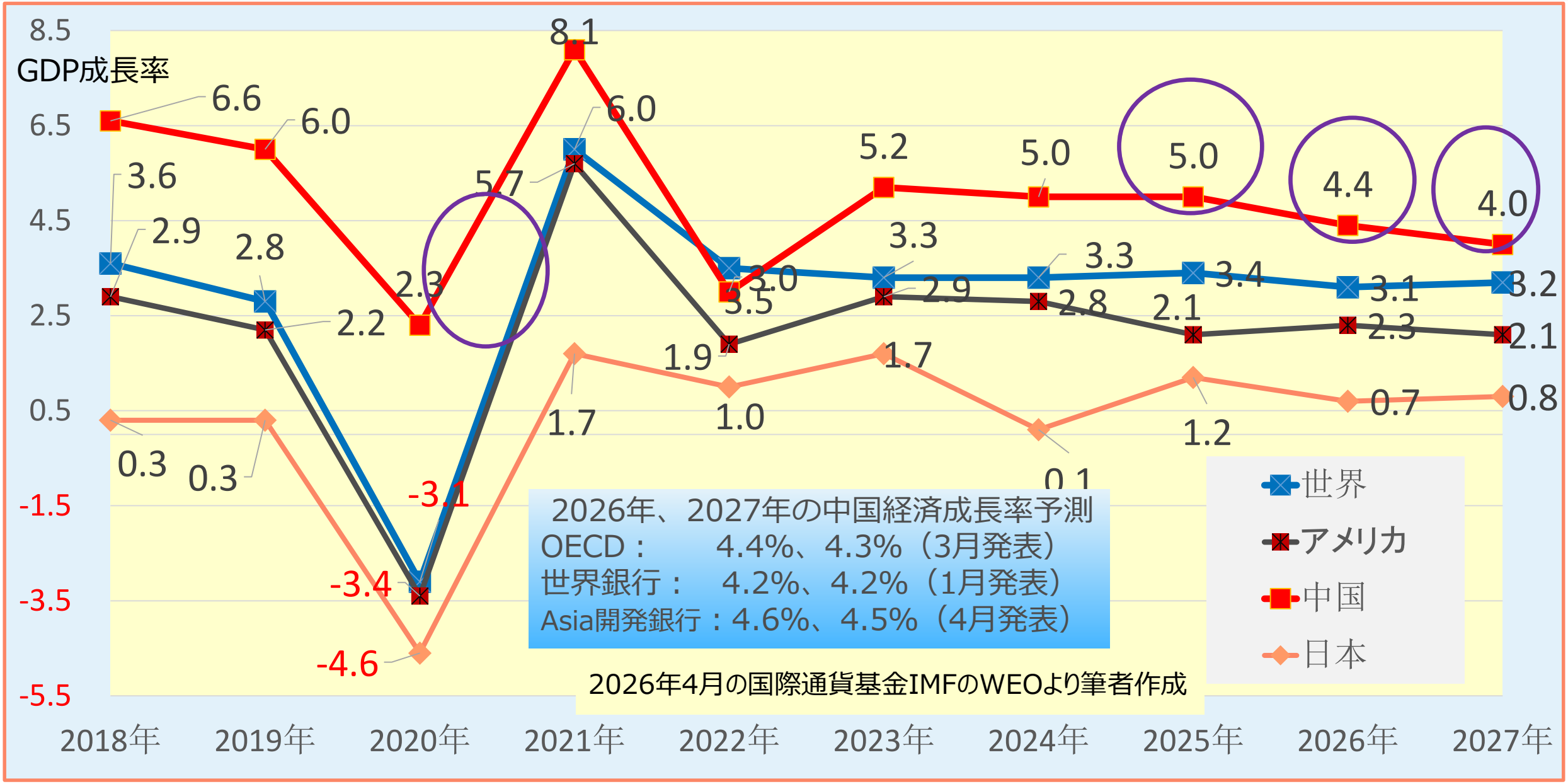
Copyright © 2026 HuaZhong Consulting Group All Rights Reserved.

世界経済の実質GDPの成長率予測（IMF2026.４月基準のWEO）

	実績							予測		2025年10月との差	
	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2025	2026
世界経済成長率	**2.8**	**-3.1**	**6.0**	**3.5**	**3.5**	**3.3**	**3.4**	**3.1**	**3.2**	**0.2**	**0.0**
先進国・地域	1.6	-4.5	5.2	2.6	1.8	**1.8**	1.9	1.8	1.7	0.3	0.2
アメリカ	**2.2**	**-3.4**	**5.7**	**2.1**	**2.9**	**2.8**	**2.1**	**2.3**	**2.1**	**0.1**	**0.2**
ユーロ圏	1.3	-6.3	5.2	3.3	0.5	0.9	1.4	1.1	1.2	0.2	0.0
ドイツ	0.6	-4.6	2.6	1.8	-0.3	-0.5	0.2	0.8	1.2	0.0	-0.1
フランス	1.5	-8.0	6.8	2.5	1.6	1.1	0.9	0.9	0.9	0.2	0.0
イタリア	0.3	-8.9	6.6	3.7	0.7	0.7	0.5	0.5	0.5	0.0	-0.3
スペイン	2.0	-10.8	5.1	5.8	2.7	3.5	2.8	2.1	1.8	-0.1	0.1
日本	**0.3**	**-4.6**	**1.7**	**1.0**	**1.4**	**0.1**	**1.2**	**0.7**	**0.8**	**0.1**	**0.1**
英国	1.4	-9.8	7.4	4.1	0.4	1.1	1.3	0.8	1.3	0.0	-0.5
カナダ	1.9	-5.3	4.5	3.4	1.5	1.6	1.7	1.5	1.9	0.5	0.0
発展途上国	3.6	-2.1	6.6	4.1	4.7	5.3	4.4	3.9	4.2	-0.8	-0.8
ロシア	1.3	-3.0	4.7	-2.1	4.1	4.3	1.0	1.1	1.1	0.4	0.1
中国	**6.0**	**2.3**	**8.1**	**3.0**	**5.4**	**5.0**	**5.0**	**4.4**	**4.0**	**0.2**	**0.2**
インド	4.2	-7.3	8.7	7.2	9.2	6.5	7.6	6.5	6.5	1.0	0.3
アセアン５	4.9	-3.4	3.4	5.5	4.1	4.6	4.2	4.1	4.7	0.0	0.0
ブラジル	1.4	-4.1	4.6	2.9	3.2	3.4	2.3	1.9	2.0	-0.1	0.0
メキシコ	-0.1	-8.3	4.8	3.9	3.4	1.4	0.6	1.6	2.2	-0.4	0.1
サウジアラビア	0.3	-4.1	3.2	8.7	-0.8	2.0	4.5	3.1	4.5	0.5	-0.9
南アフリカ	0.2	-6.4	4.9	1.9	0.8	0.5	1.1	1.0	1.3	0.0	-0.2

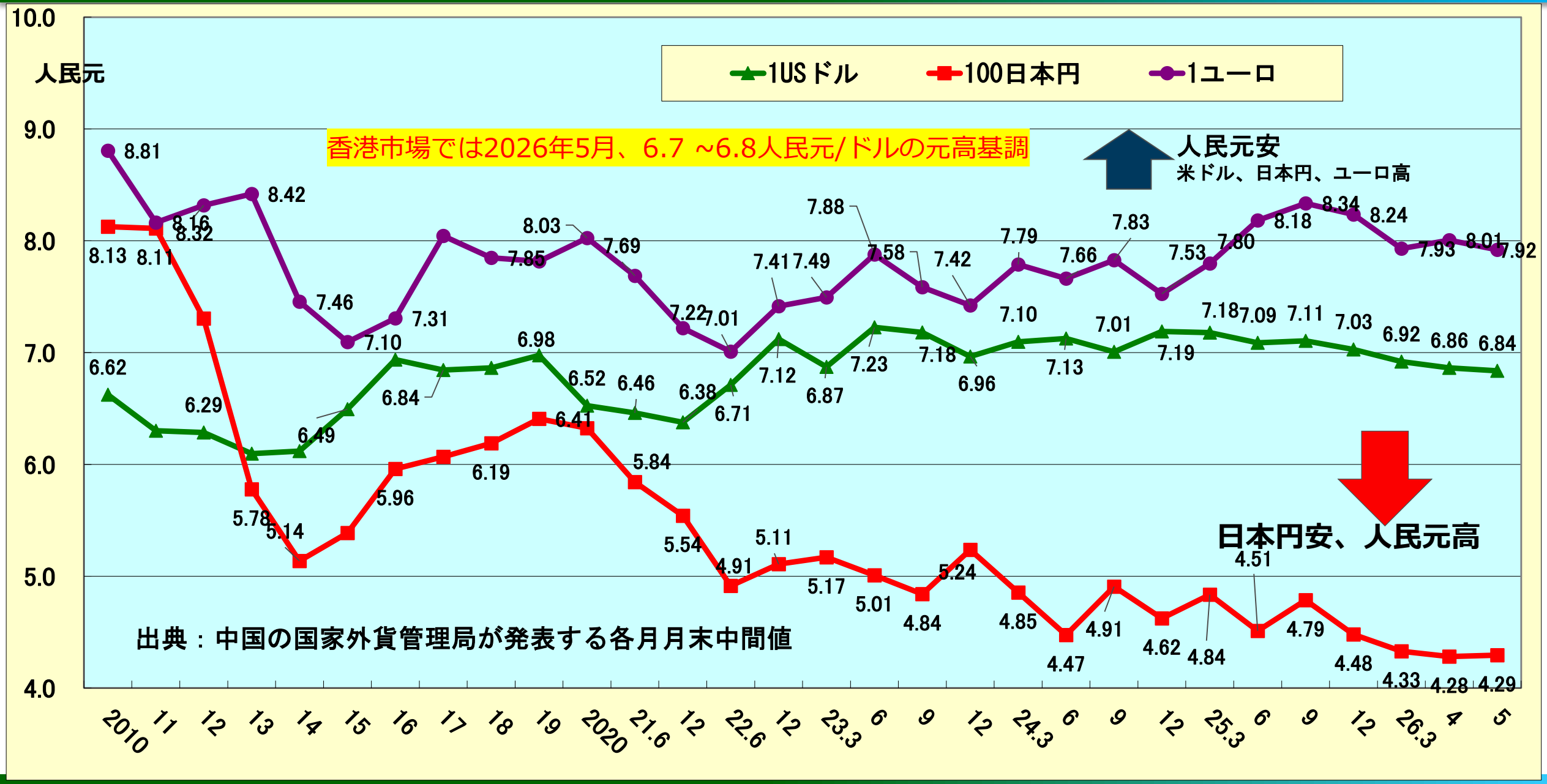
Copyright © 2026 HuaZhong Consulting Group All Rights Reserved.

世界及び各国GDP成長率予測（IMF2026.4月発表WEO）



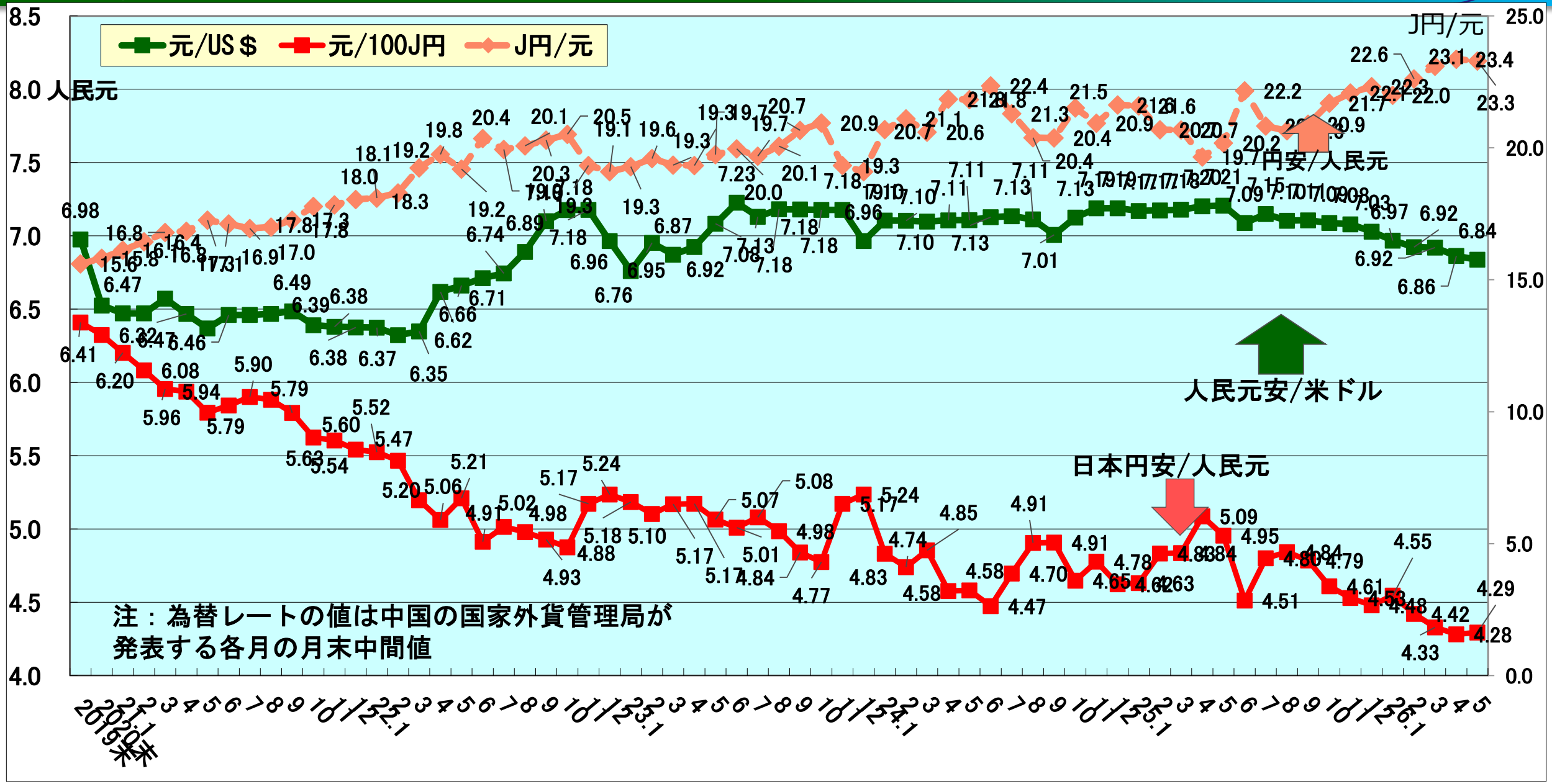
Copyright © 2026 HuaZhong Consulting Group All Rights Reserved.

主要通貨に対する人民元為替レート



Copyright © 2026 HuaZhong Consulting Group All Rights Reserved.

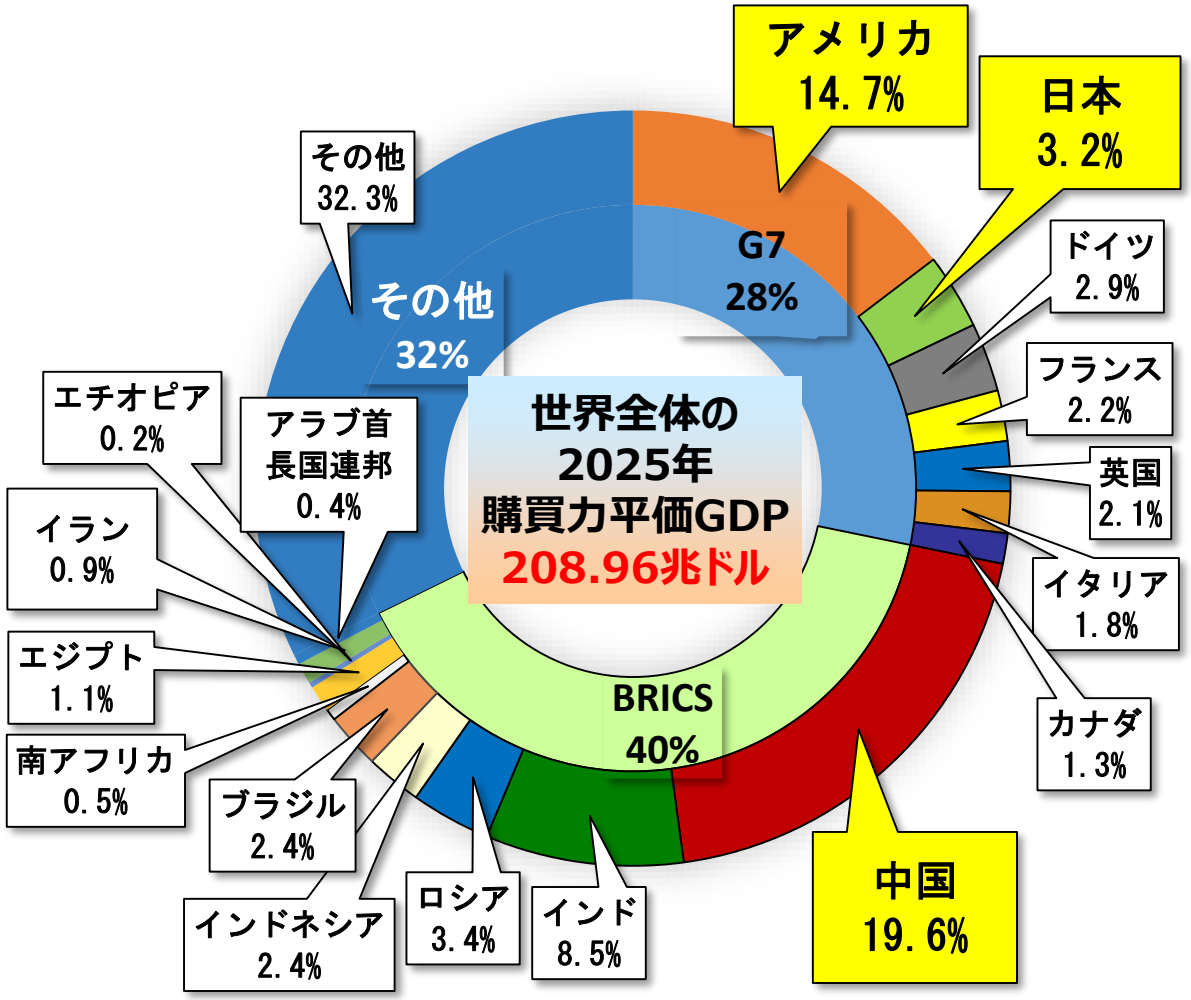
主要通貨に対する人民元為替レート



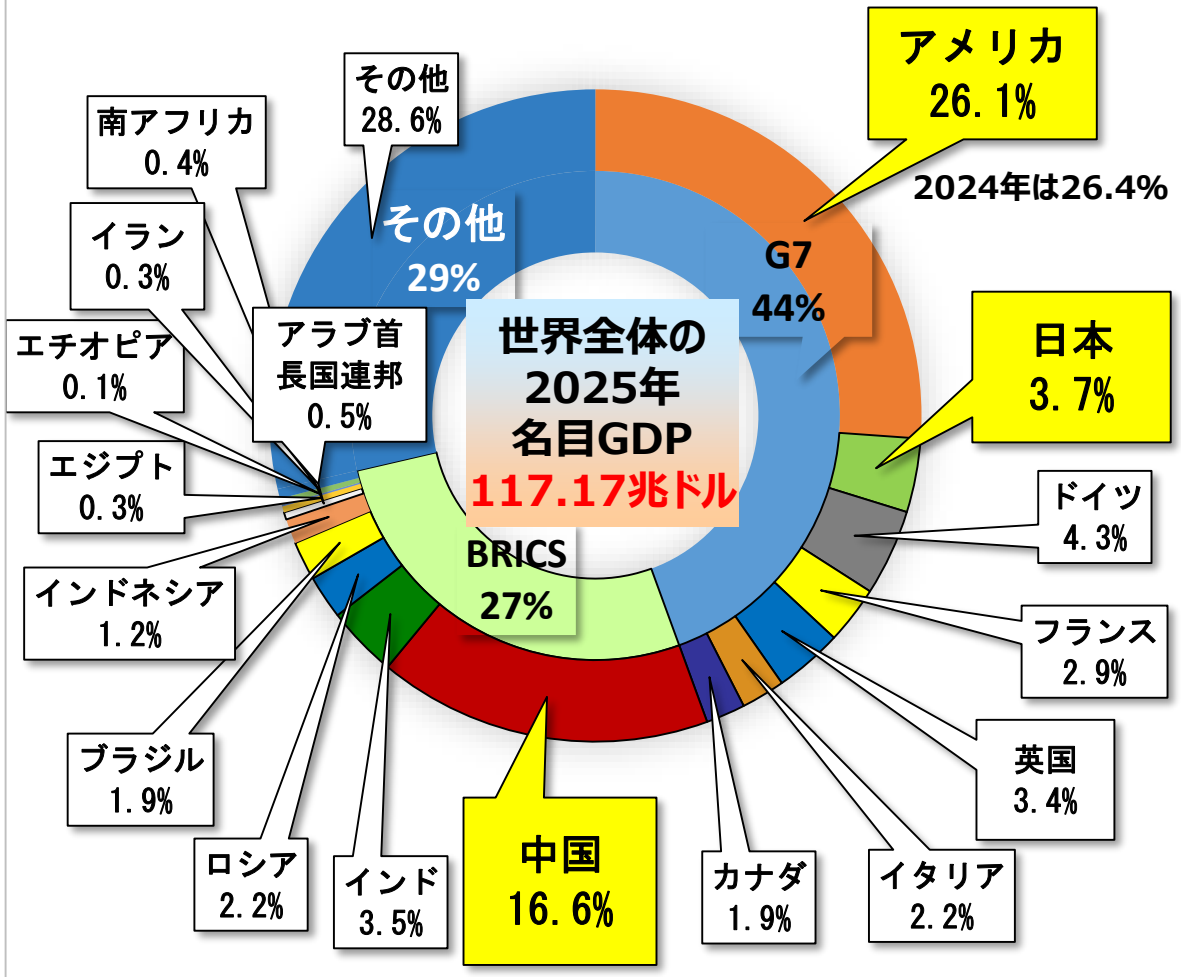
Copyright © 2026 HuaZhong Consulting Group All Rights Reserved.

世界の購買力平価GDP及び名目GDP分布（2025年10月　IMFのWEO）

世界の購買力平価GDP分布（2025年）



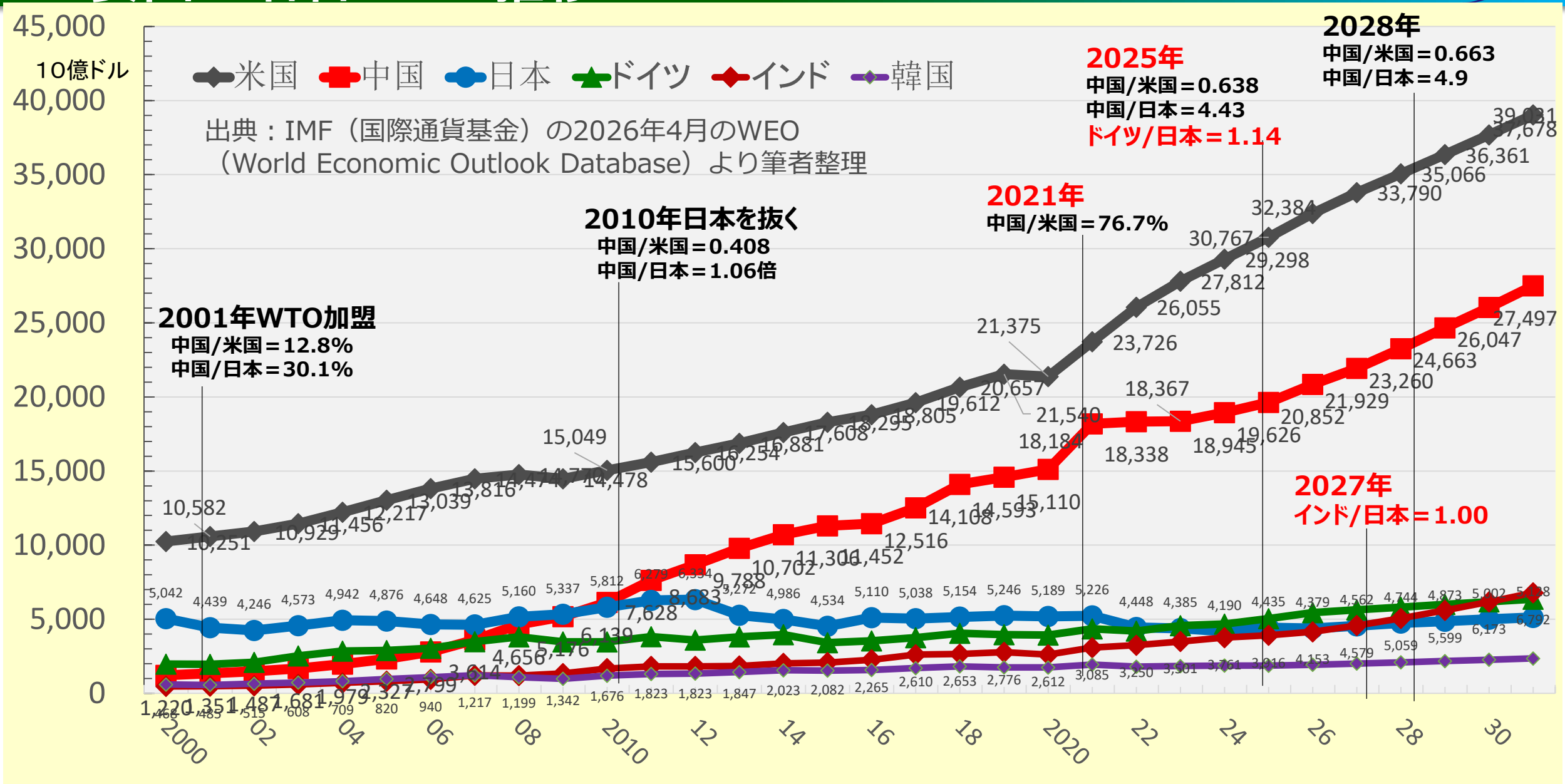
世界の名目GDP分布（2025年）



IMF（国際通貨基金）WEO
2025年10月データより整理

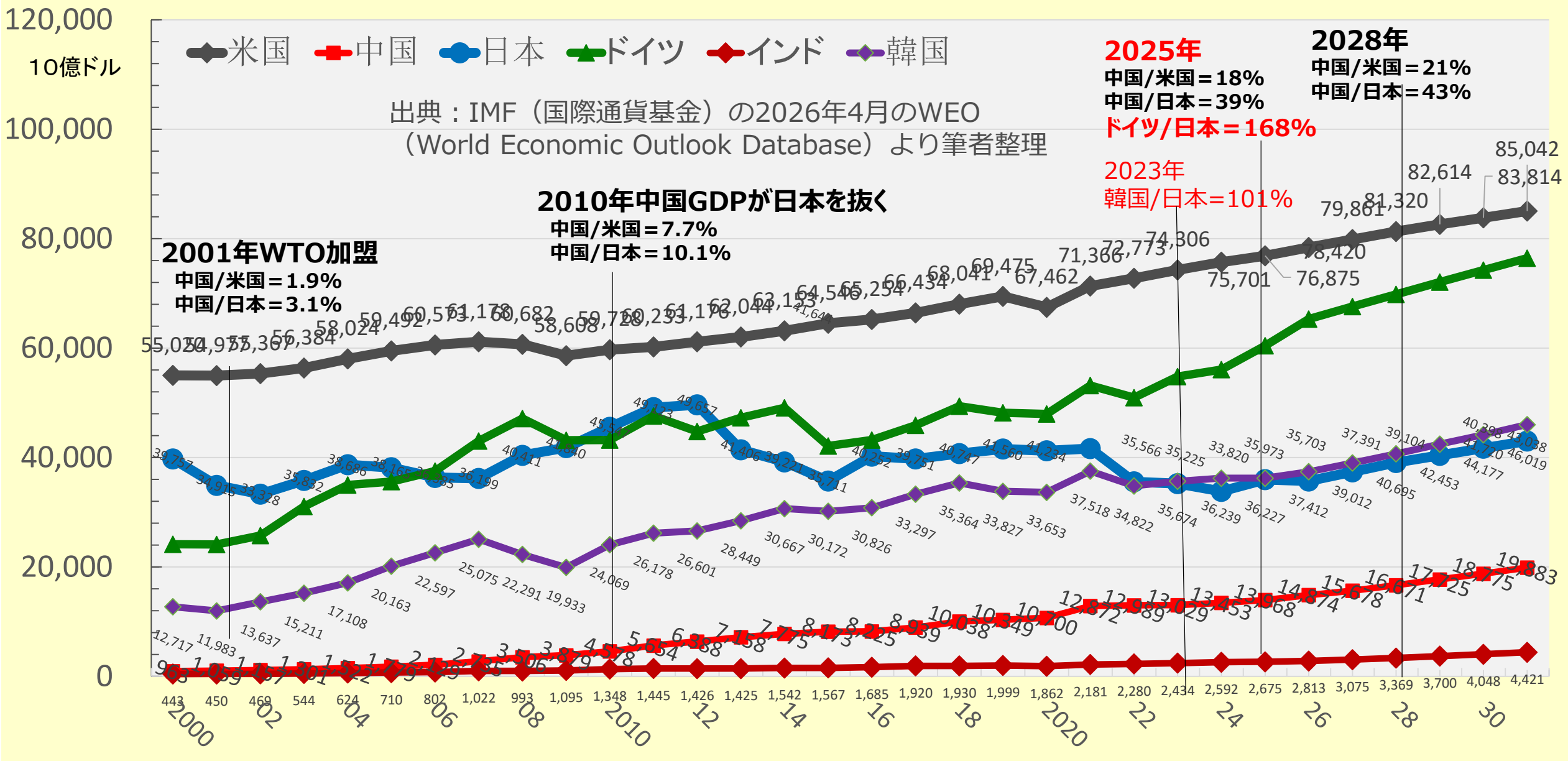
Copyright © 2026　HuaZhong Consulting Group　All Rights Reserved.

主要国の名目GDPの推移（IMF2026.4月発表のWEO）



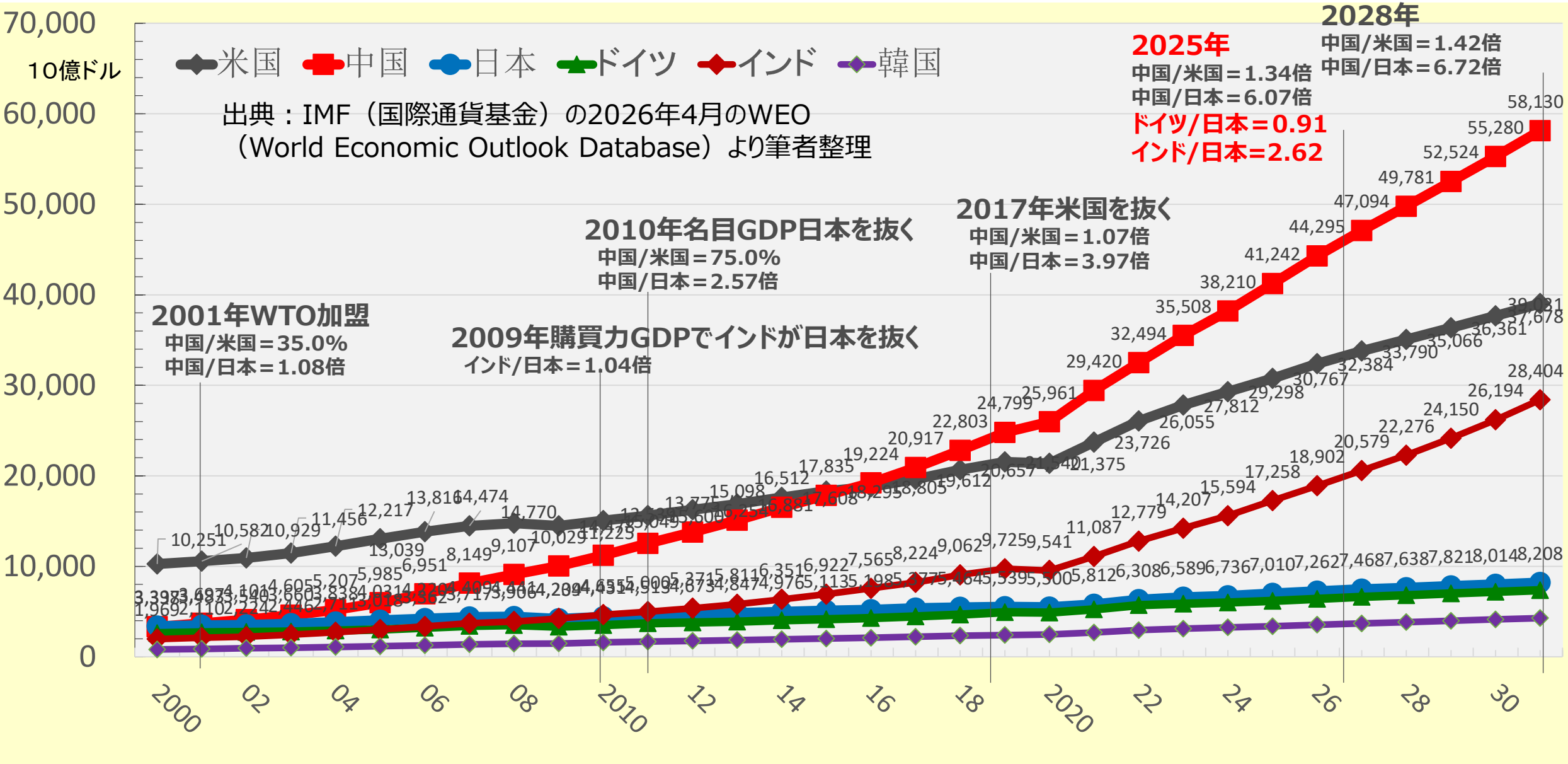
Copyright © 2026 HuaZhong Consulting Group All Rights Reserved.

主要国の1人当たり名目GDP（IMF2026.4月発表のWEO）



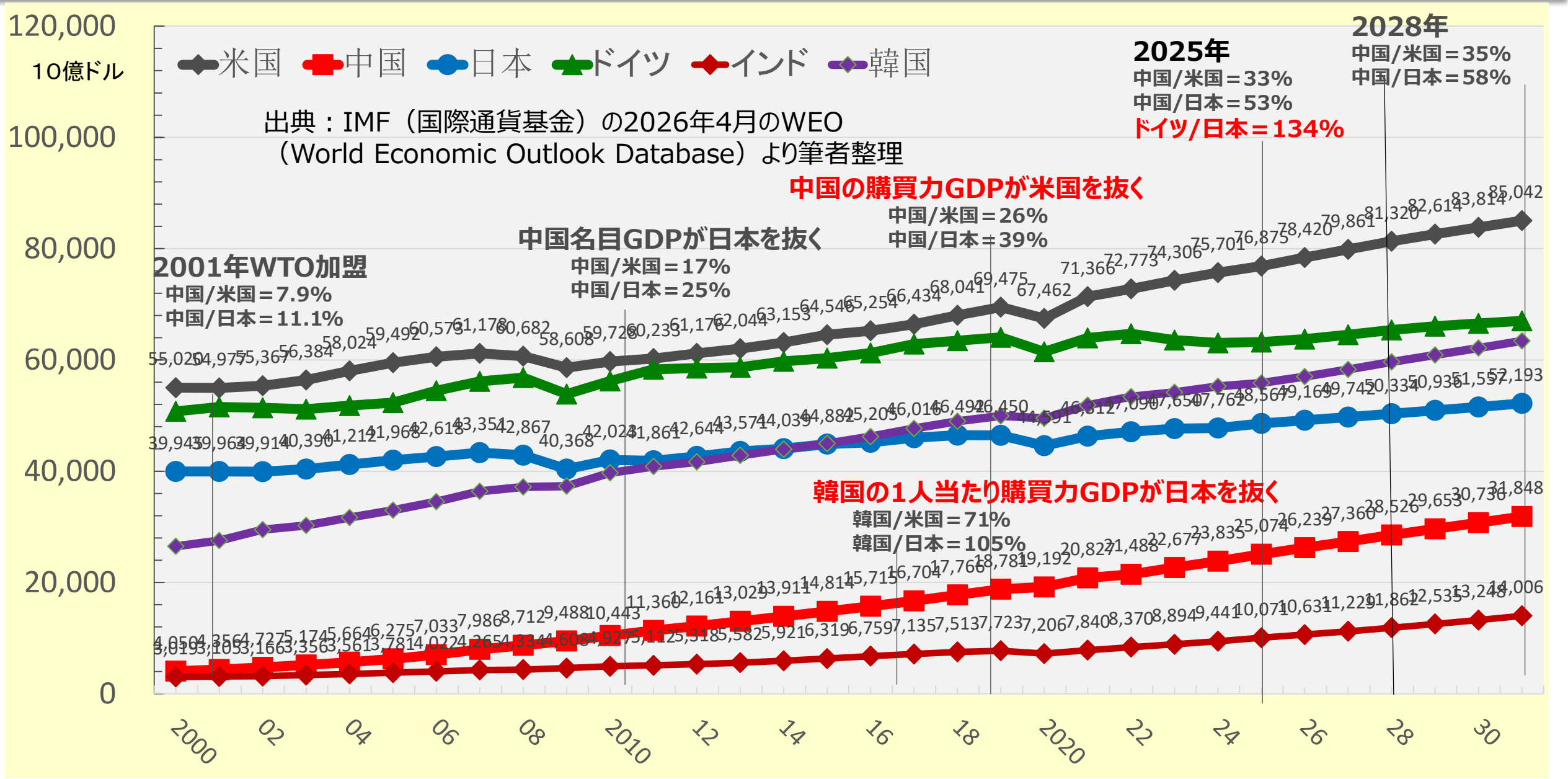
Copyright © 2026 HuaZhong Consulting Group All Rights Reserved.

主要国の購買力平価GDPの推移（IMF2026.4月発表のWEO）



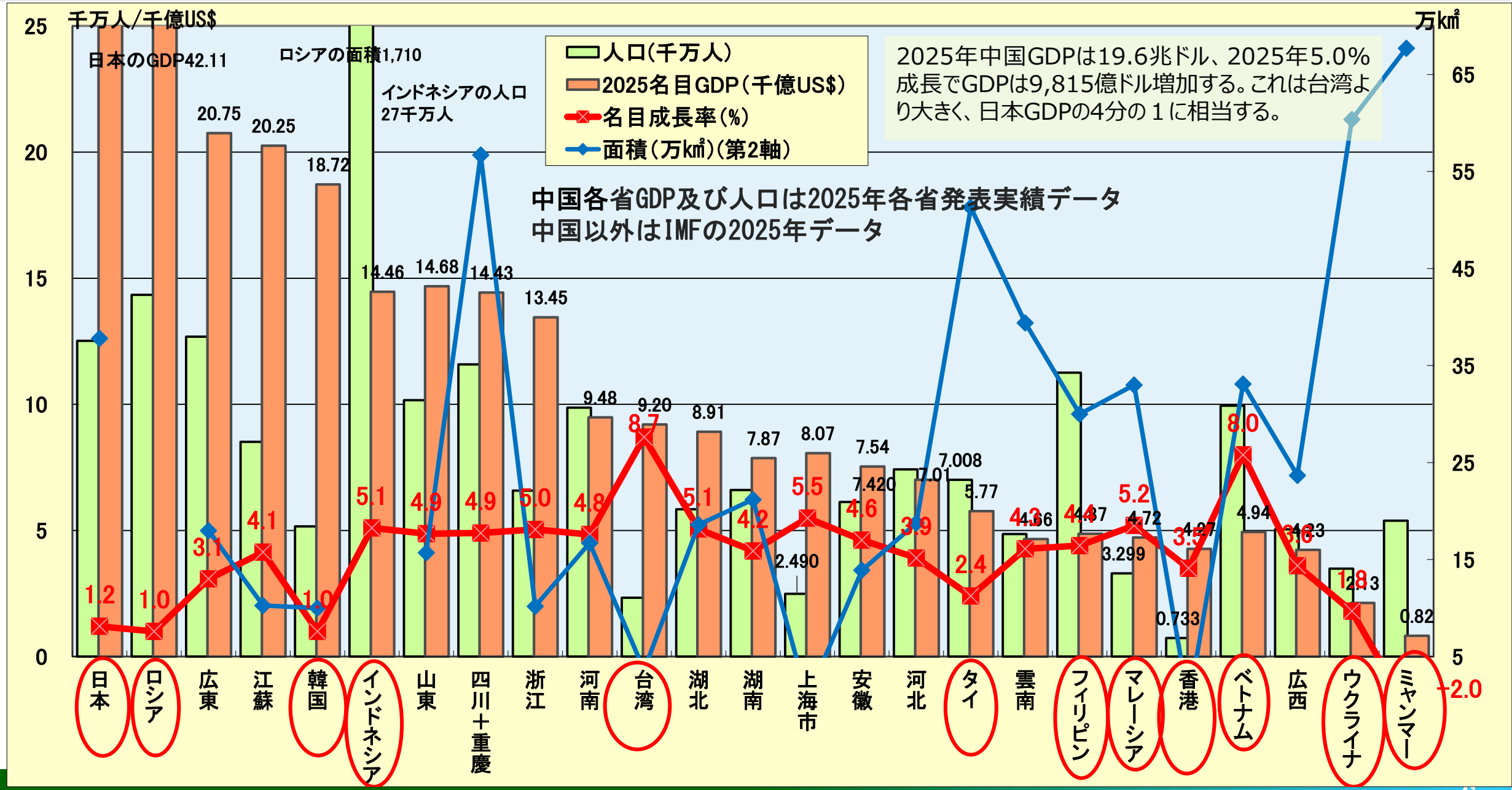
Copyright © 2026 HuaZhong Consulting Group All Rights Reserved.

主要国の1人当たり購買力平価GDP（IMF2026.4月発表のWEO）



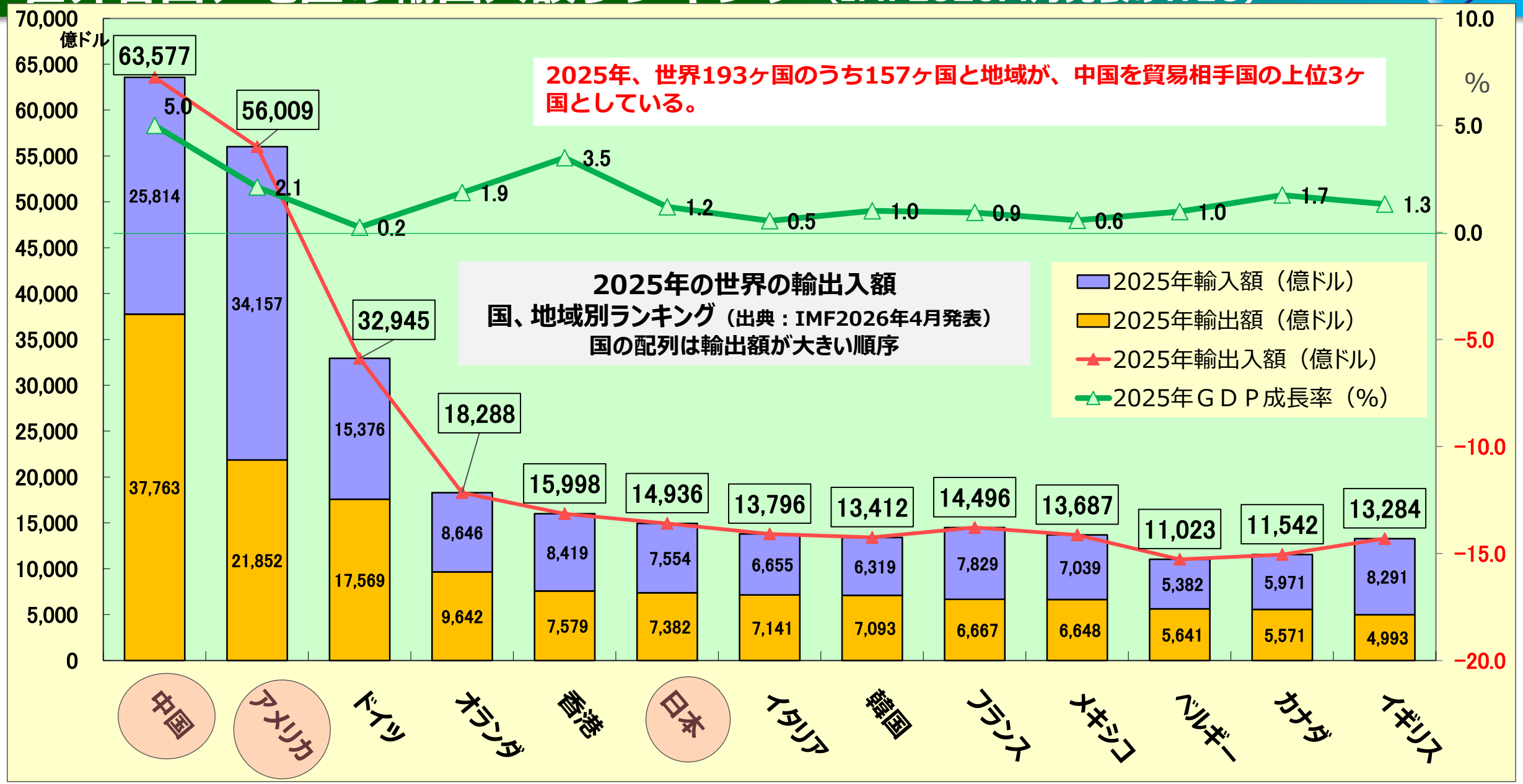
Copyright © 2026 HuaZhong Consulting Group All Rights Reserved.

2025年、各国、地区と中国各省の 人口・GDP・面積



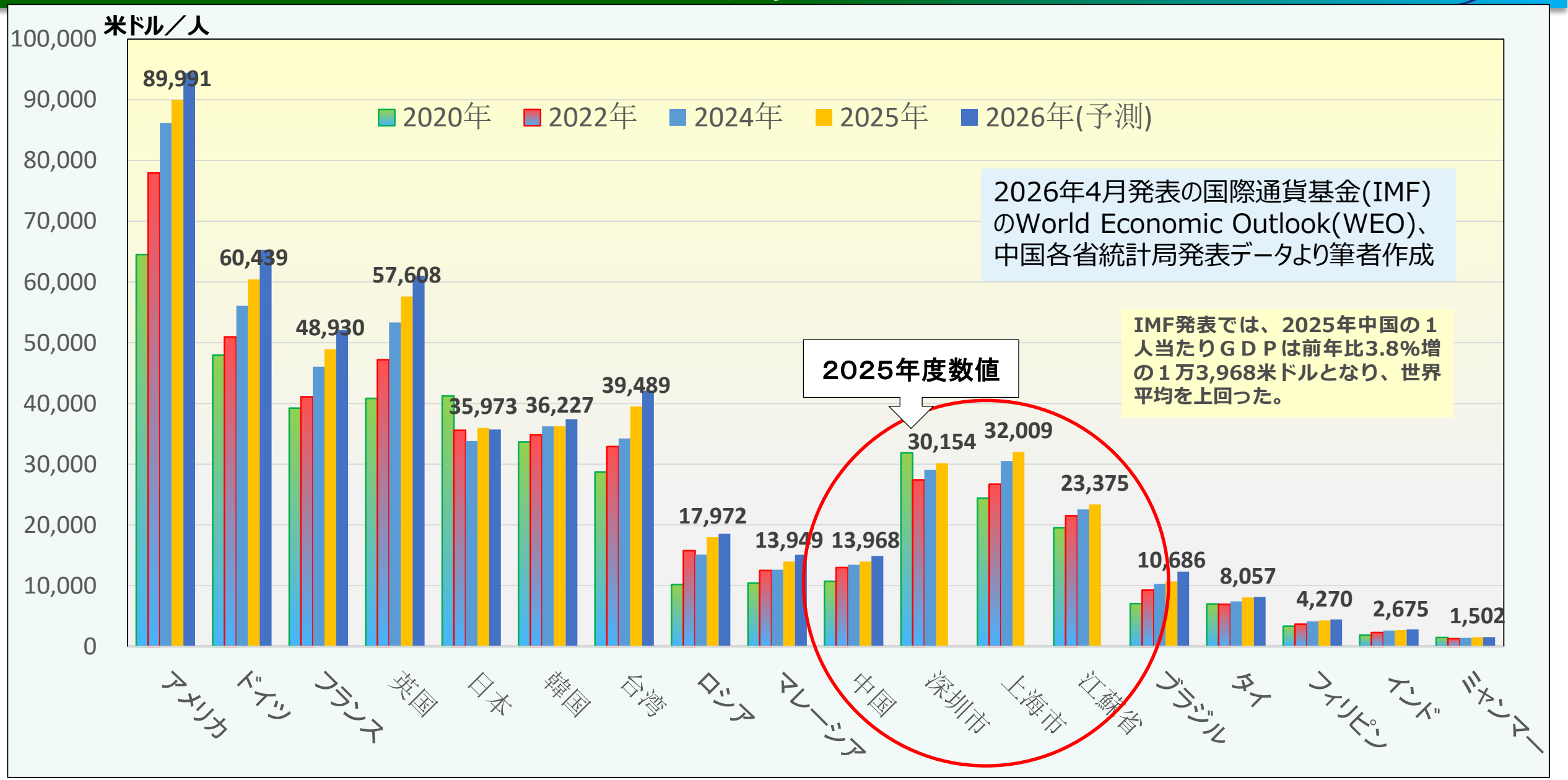
Copyright © 2026 HuaZhong Consulting Group All Rights Reserved.

世界各国、地区の輸出入額ランキング（IMF2026.4月発表のWEO）



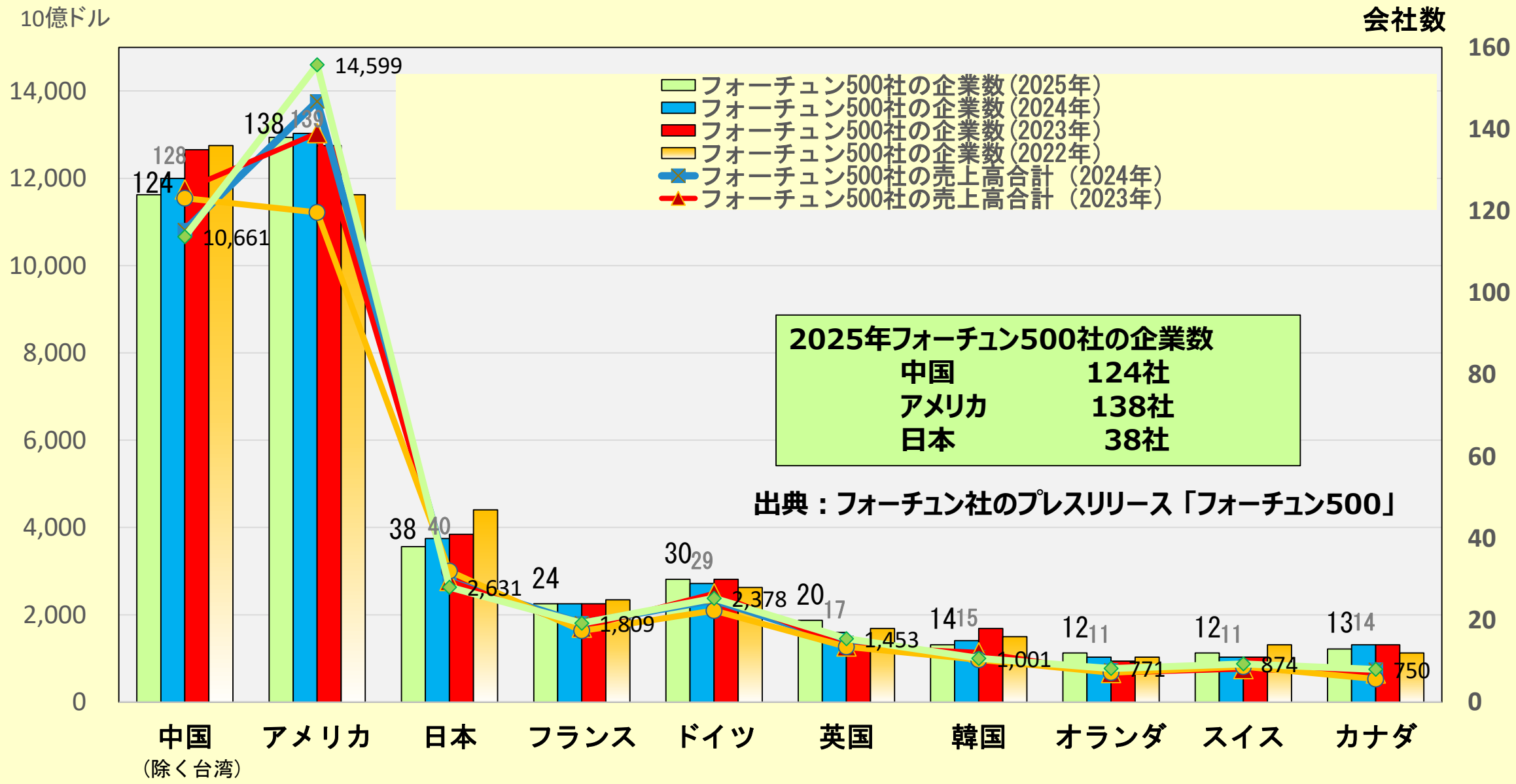
Copyright © 2026 HuaZhong Consulting Group All Rights Reserved.

世界各国及び地区の一人当たり名目GDP



Copyright © 2026 HuaZhong Consulting Group All Rights Reserved.

2025、2024、2023年と2022年のフォーチュン500社推移



Copyright © 2026 HuaZhong Consulting Group All Rights Reserved.

トランプ関税に端を発したアメリカとの貿易戦争はほぼ決着か

- アメリカとの関税戦争は、今年5月のトランプ大統領の中国訪問と習近平主席の直接会談でほぼ解決した。当面、アメリカが中国からの輸入品に課す追加関税は20%、中国側はそれに対する報復関税10%を継続。
- アメリカは複数の中国企業への輸出管理ルールの実施と、中国建造の船舶に入港料を課すことも1年停止し、中国は報復で講じた米農産物などへ追加関税を停止し、昨年10月上旬に発表したレアアース（希土類）の輸出規制強化の実施も１年延期した。
- アメリカ側は中国のロシアからの原油の輸入問題や台湾問題などを話題として出すことすらせず、さすがのトランプ大統領も中国の強硬姿勢に押し切られたというのが大方の見方のようである。

新たに発生した台湾問題をめぐる日本との政治的摩擦

- 2025年11月7日、高市首相が台湾有事をめぐって「存立危機事態」になりうると国会で答弁したことから、中国側は重大な内政干渉である、として日本への観光や留学などでの渡航自粛、日本産水産物の輸入停止、各種日中イベントの中止、などの制裁処置を発動して、2026年5月現在も解決の目途はたっていない。
- 2012年の全国的な反日デモ、日本製品打ち毀しや不買運動などには発展していないが、習近平主席と高市首相の会見直後の日本側の台湾問題への言及で、中国としては我慢の限界を超えたということであろう。
- 2026年5月のトランプ大統領の訪中時も習近平主席は「台湾問題は中国の内政問題である」と強硬発言。

Copyright © 2026 HuaZhong Consulting Group All Rights Reserved.

第15次5カ年計画(2026～30年)で不動産投資を経済の主柱から排除

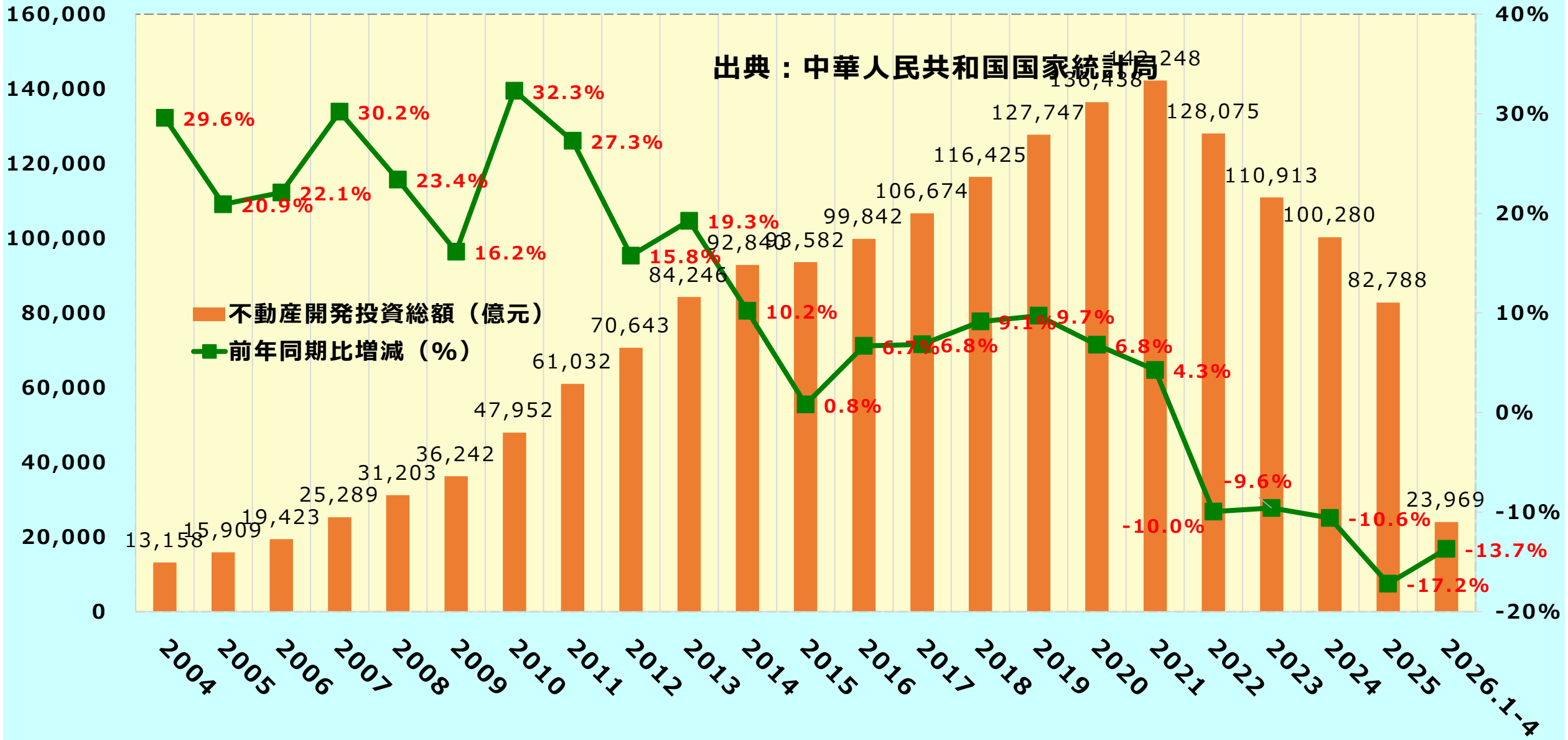
- 「第15次5カ年計画(2026～30年)」では、これまでGDP成長と関連投資に癒着して「経済成長の柱」だった不動産業界は、今後経済成長の因数とせず単なる民生項目として存在する
- 中国政府が「家は住むためのもので、不動産投機で金儲けの対象ではない」と言明したのは、2016年末の中央経済工作会議であり、本格的に不動産値上がり退治に乗り出して融資を止めたのは2020年である
- 5年かかって中古住宅価格はほぼ30%値下がりした。2025年の不動産開発投資は前年比（以下同じ）17.2%減、減少率は24年から6.6ポイントも拡大した。主力の住宅投資は16.3%減、減少率は24年から5.8ポイント拡大した。不動産の新規着工面積は20.4%減少し、うち住宅は19.8%減、新築不動産販売面積は8.7%減、うち住宅は9.2%減。不動産販売額は12.6%減、うち住宅は13.0%減となった。25年12月末時点の新築住宅の在庫面積は前年同月末比で2.8%増で約8ヶ月分、という情況で、今後の住宅は生活必需品として位置づけられ、価格上昇を前提とした経済成長への貢献は完全に終了した

不動産投資の経済成長への貢献を見込まない今後の中国経済

- 2025年の実質GDP経済成長率は＋5.0%。不動産業界の景気に全く依存しない現在の経済情況は過去の6-7%の成長率に相当し不景気と言える状況ではない。今後の実質GDP成長率は＋4.0～4.5%が正常値であろう。
- 2026年のアメリカ、中国、日本の経済成長率は、IMF（国際通貨基金）予測で2.3%、4.4%、0.7%である。

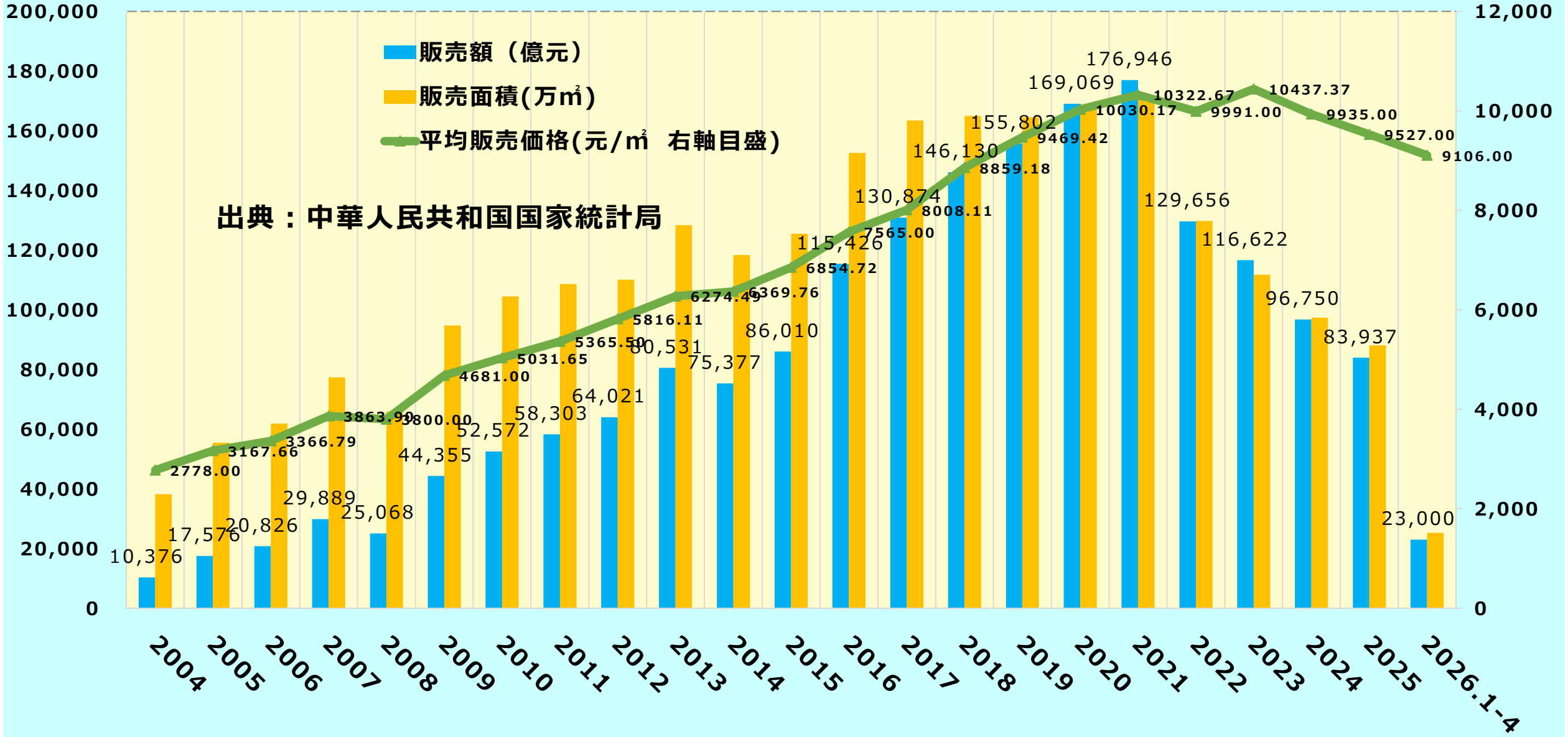
Copyright © 2026 HuaZhong Consulting Group All Rights Reserved.

不動産開発投資総額の推移



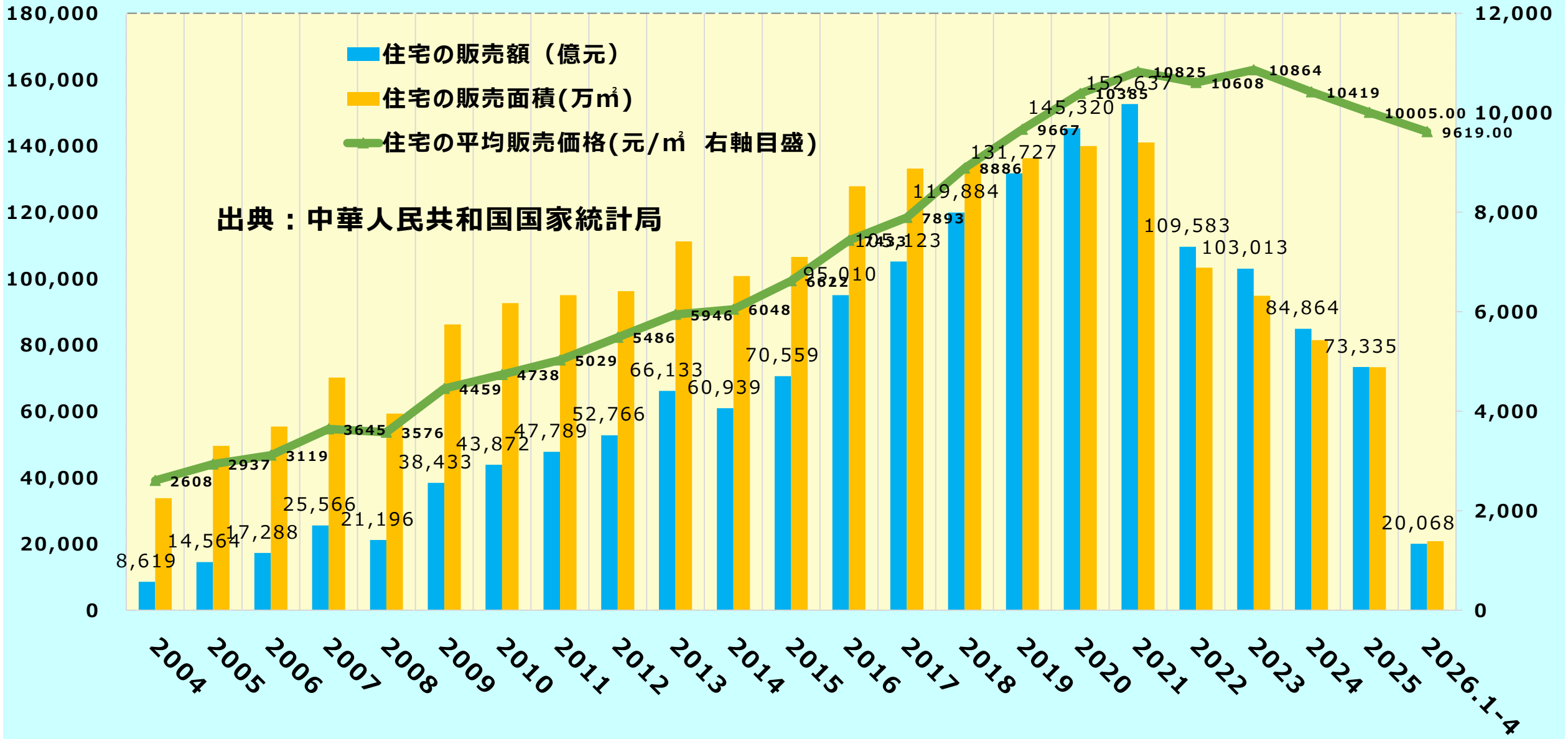
Copyright © 2026 HuaZhong Consulting Group All Rights Reserved.

商品房（住宅、事務所、店舗など）の販売額、販売面積及び平均販売価格推移



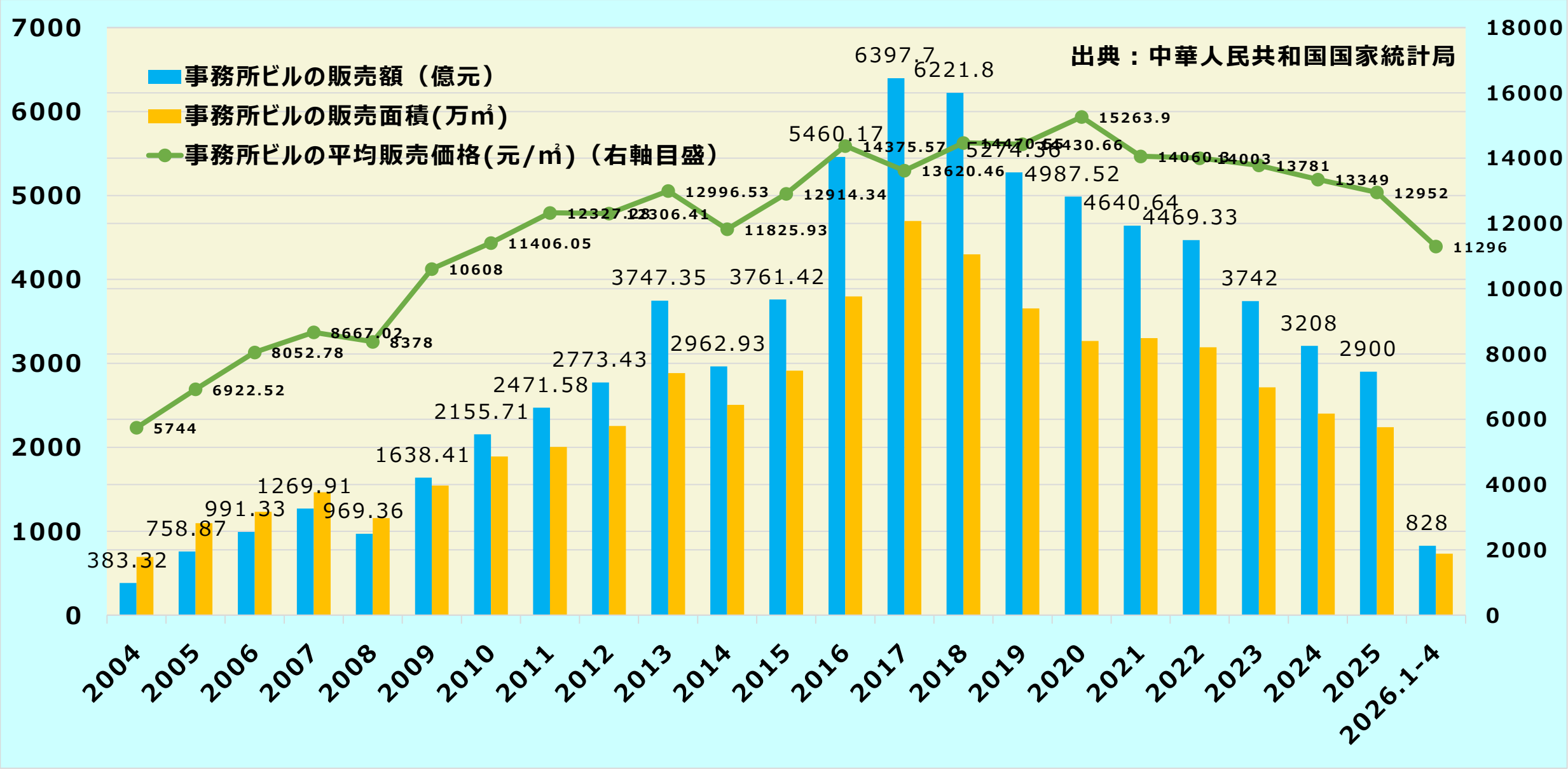
Copyright © 2026　HuaZhong Consulting Group　All Rights Reserved.

商品房（住宅）の販売額、販売面積及び平均販売価格推移



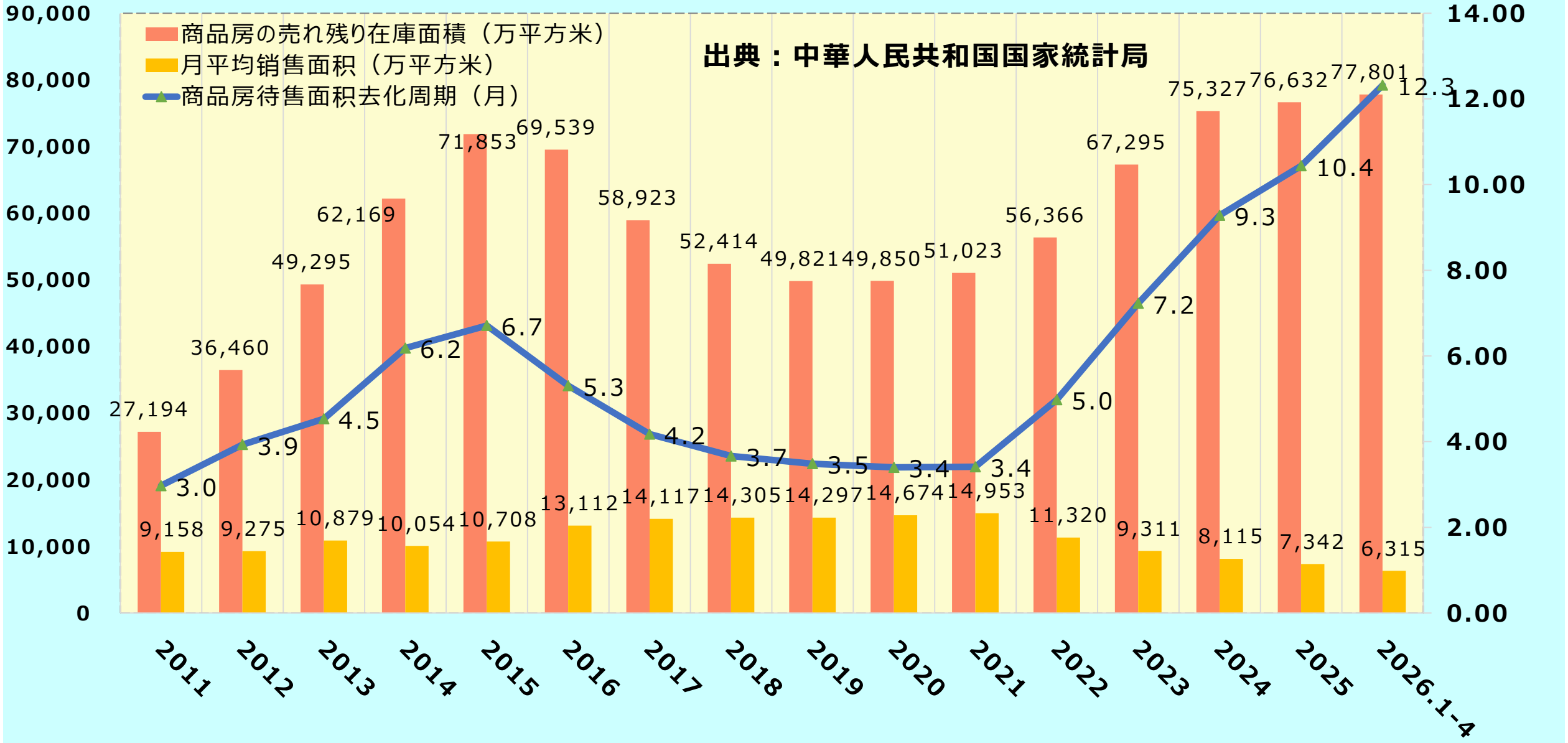
Copyright © 2026　HuaZhong Consulting Group　All Rights Reserved.

商品房（事務所ビル）の販売額、販売面積、平均販売価格推移



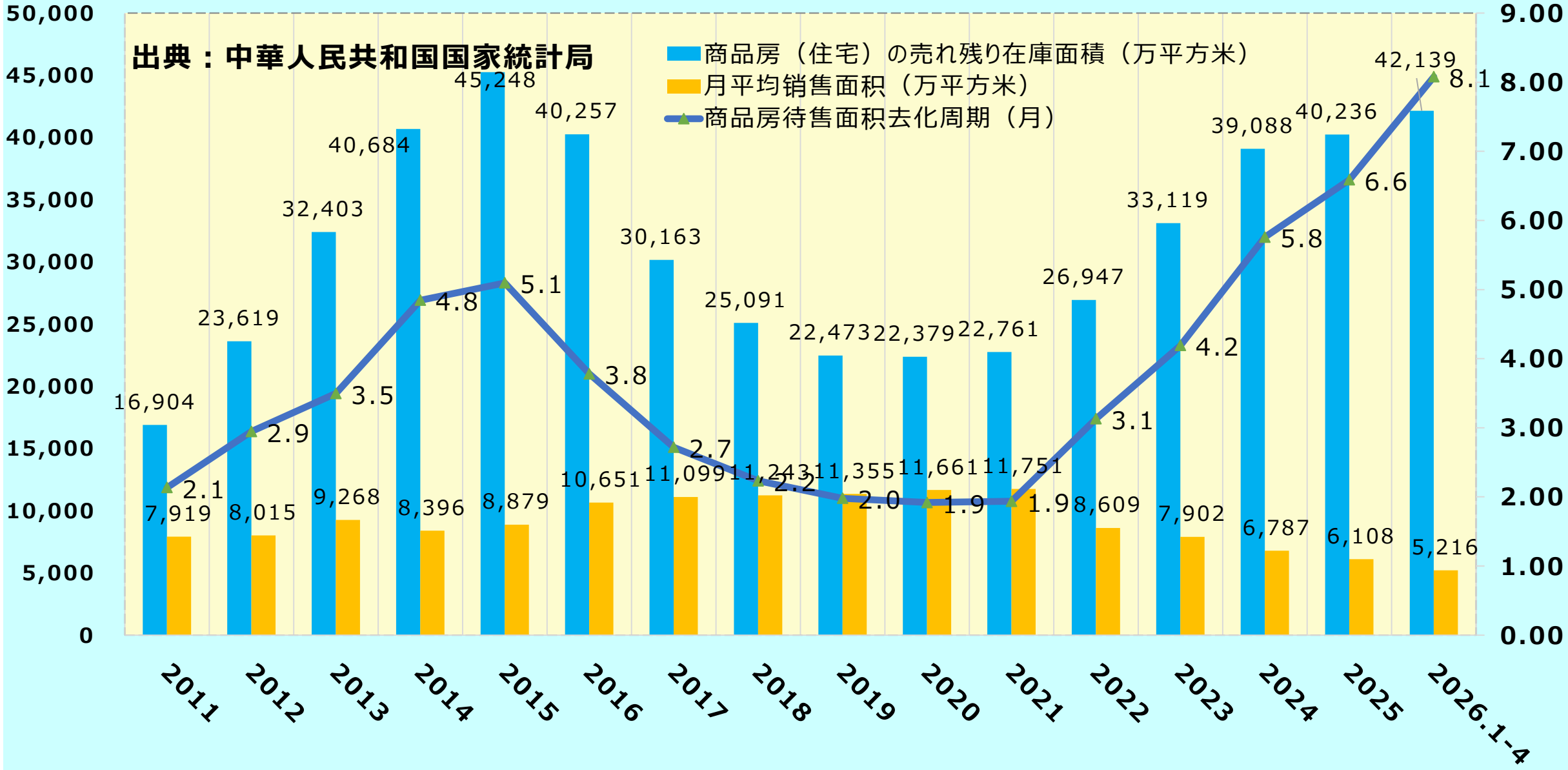
Copyright © 2026 HuaZhong Consulting Group All Rights Reserved.

商品房の売れ残り在庫面積の推移



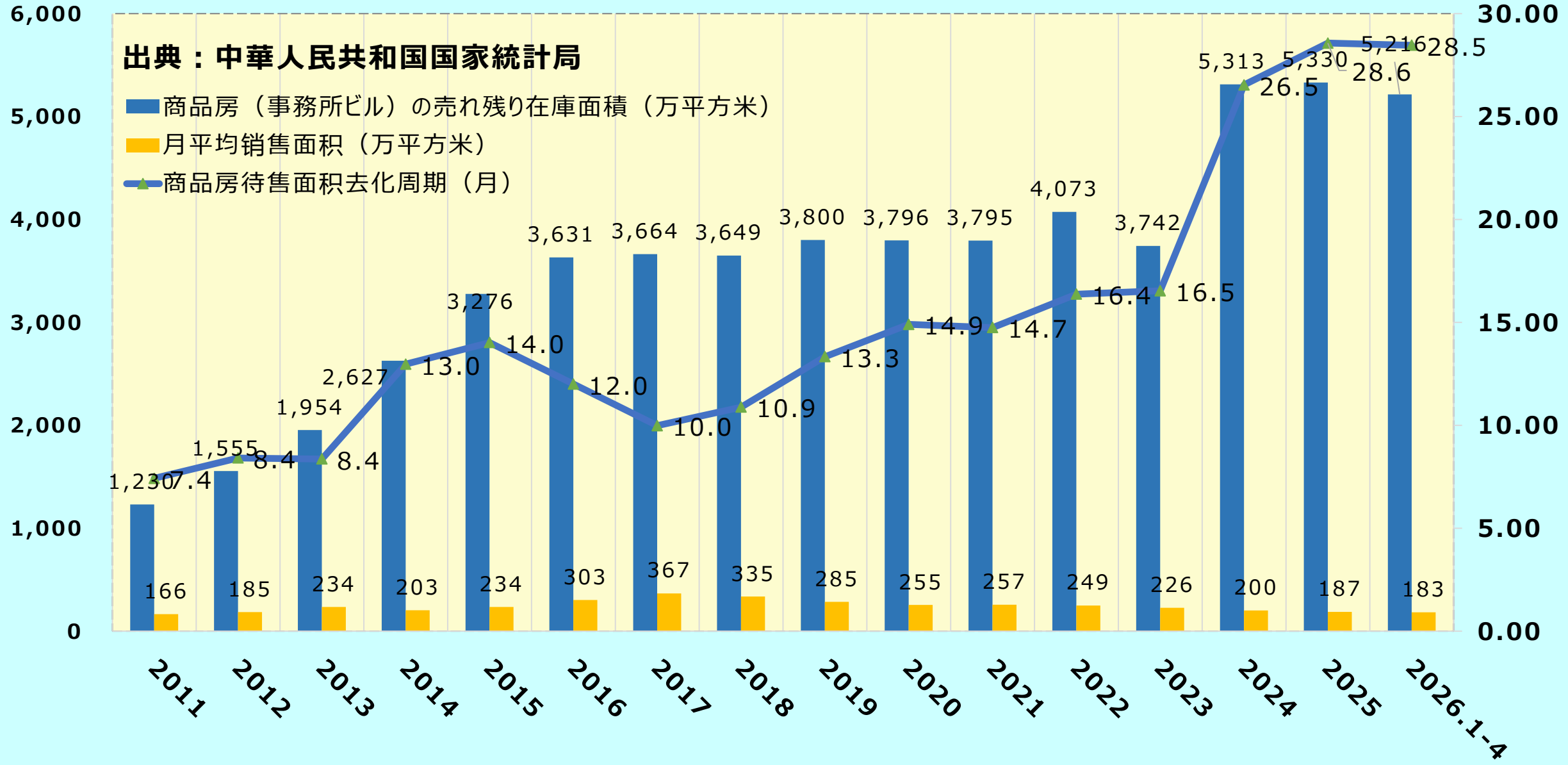
Copyright © 2026 HuaZhong Consulting Group All Rights Reserved.

商品房（住宅）の売れ残り在庫面積の推移



Copyright © 2026 HuaZhong Consulting Group All Rights Reserved.

商品房（事務所ビル）の売れ残り在庫面積の推移



Copyright © 2026 HuaZhong Consulting Group All Rights Reserved.

Ⅱ．第15次5ヶ年計画の展望、新発展段階に挑戦する中国経済

華鐘諮詢

世界的に最多の15歳－64歳までの豊富な労働人口10億人が存在

－人口減少、老齢化が言われているが、人口は約14.1億人、15～64歳の労働人口は10億人、毎年生まれる1,500万人以上の新規労働者、3億人の農民工、2.4億人の高等教育受講者、4億人の中産階級・・などの人的資源を活性化して貧富の格差解消に努力して、自律的な発展を模索する時代が来た。

－2024年、国務院は「人間中心の新型都市化戦略の実施に向けた5カ年行動計画」を発表、現在の常住人口の都市化率66%を70%近くに引き上げる計画。

全国的に網羅されたインターネット通信、道路、鉄道などのネットワーク

－中国のインターネット利用者数は、世界で最も多く、2025年約11.2億人に達して、インターネット普及率は80%に達している。50歳以上の利用者も全体の30%を占めて中高齢者層に浸透している。

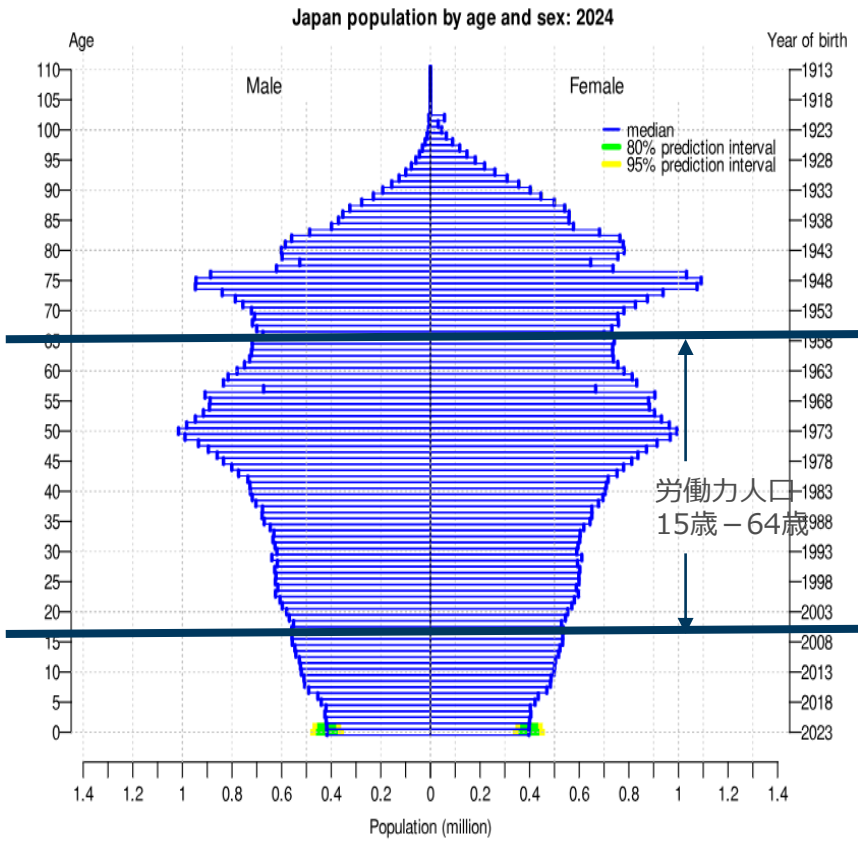
－中国の開通している高速道路は2025年末の時点で17.5万km、道路の総延長が535万km、6車線以上の区間の総延長は1.8万kmにまで伸びている。中国の高速道路網は全国の人口20万以上の都市と地級行政中心地の98・8%をカバーしており、県級行政区の約88%と人口の約95%を結んでいる。

－2025年末で営業中の高速鉄道網は約50,400 km、世界の営業キロの78% を占めて、2位のスペインの総延長3,662km、日本の3,106kmの10倍以上。最終的には国内の人口50万以上の都市を全て結んで、2035年までに総延長7万kmを目指している。一般鉄道の総延長は約15万km。

Copyright © 2026 HuaZhong Consulting Group All Rights Reserved.

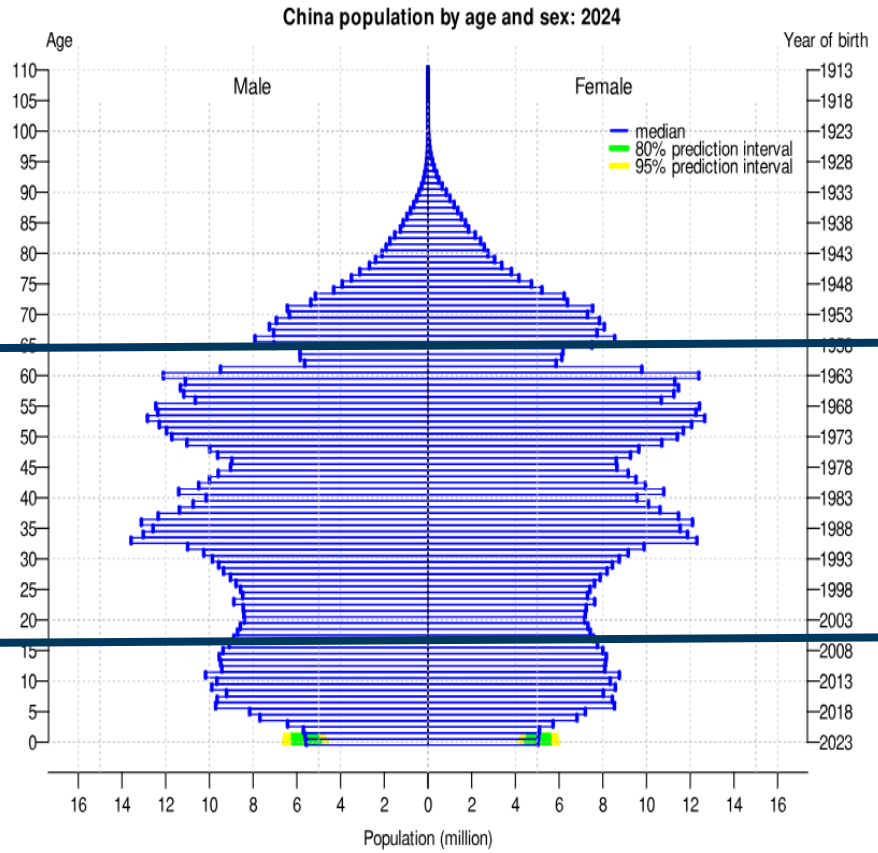
日本、中国、インドの人口ピラミッド（United Nations人口統計）

日本の人口ピラミッド



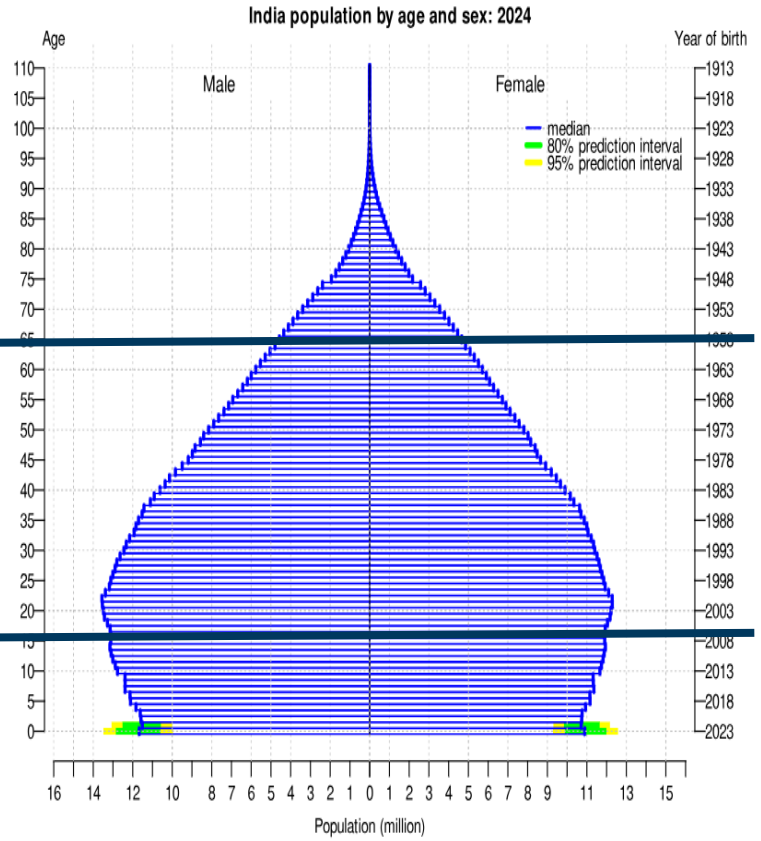
© 2022 United Nations, DESA, Population Division. Licensed under Creative Commons license CC BY 3.0 IGO.
United Nations, DESA, Population Division. *World Population Prospects 2022*. http://population.un.org/wpp/

中国の人口ピラミッド



© 2022 United Nations, DESA, Population Division. Licensed under Creative Commons license CC BY 3.0 IGO.
United Nations, DESA, Population Division. *World Population Prospects 2022*. http://population.un.org/wpp/

インドの人口ピラミッド

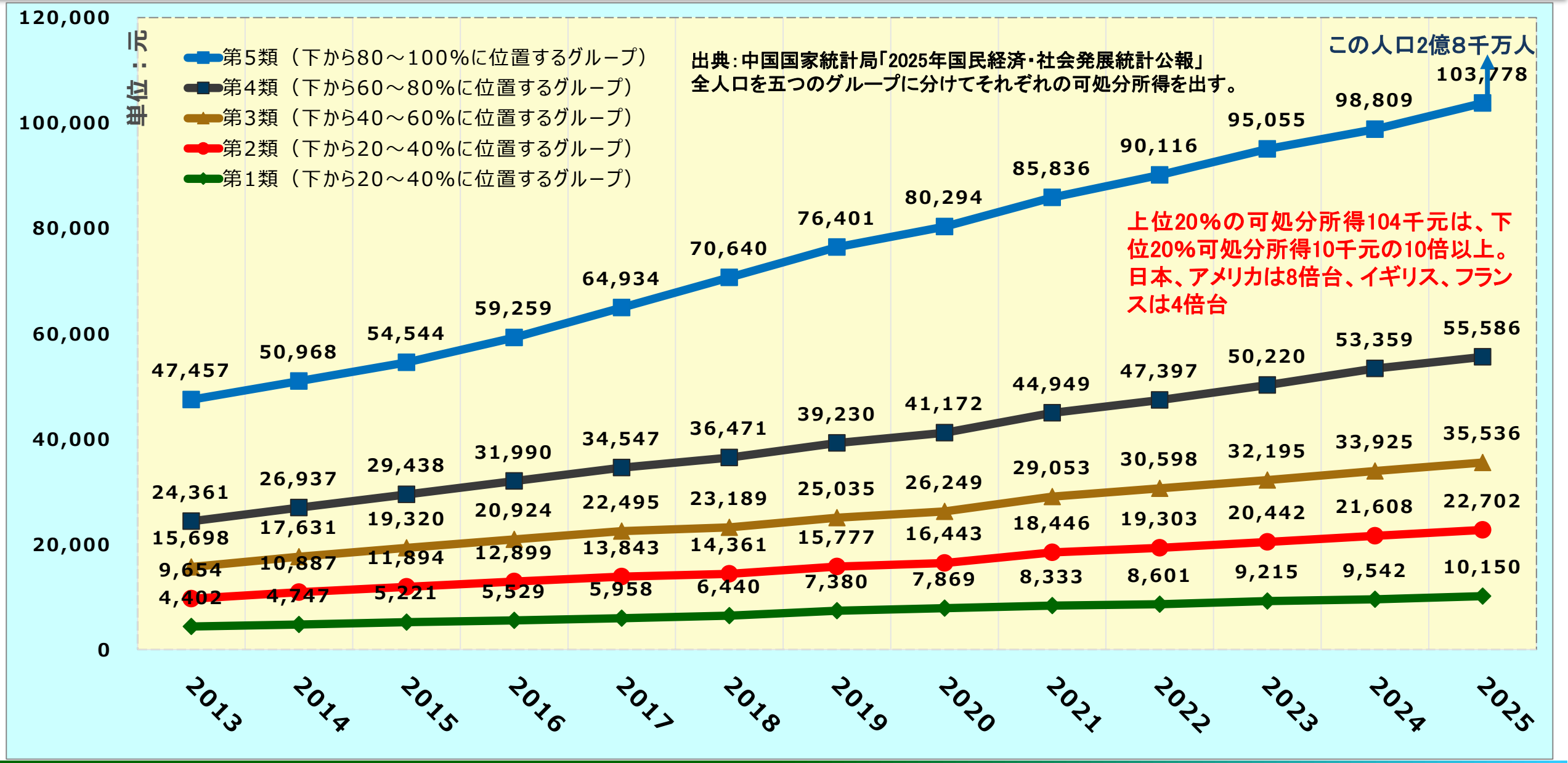


© 2022 United Nations, DESA, Population Division. Licensed under Creative Commons license CC BY 3.0 IGO.
United Nations, DESA, Population Division. *World Population Prospects 2022*. http://population.un.org/wpp/

出典：国際連合ホームページ　World Population Prospect 2022

Copyright © 2026　HuaZhong Consulting Group　All Rights Reserved.

中国の可処分所得五分位法に依る統計（出典：中華人民共和国国家統計局）



Copyright © 2026 HuaZhong Consulting Group All Rights Reserved.

2026年第1四半期の中国経済実績値（1）

項　目	単位	2025 年		2025 年		2026 年	
		通年	前年比	1−3 月	前年同期比	1−3 月	前年同期比
国内総生産（GDP）	億元	1，401，879	5．0%	318，758	5．4%	334，193	5．0%
第一次産業	億元	93，347	3．9%	11，713	3．5%	11，941	3．8%
第二次産業	億元	499，653	4．5%	111，903	5．9%	116，135	4．9%
第三次産業	億元	808，879	5．4%	195，142	5．3%	206，117	5．2%
工業生産付加価値額	億元	−	5．9%	−	6．5%	−	6．1%
固定資産投資	億元	485，186	−3．8%	103，174	4．2%	102，708	1．7%
東部地区投資	億元	−	−8．4%	−	2．2%	−	0．7%
中部地区投資	億元	−	−2．7%	−	5．5%	−	1．9%
西部地区投資	億元	−	−1．3%	−	6．2%	−	1．0%
東北部地区投資	億元	−	−15．5%	−	9．7%	−	−10．0%
第一次産業投資	億元	9，570	2．3%	2，081	16．0%	2，334	15．9%
第二次産業投資	億元	177，368	2．5%	36，141	11．9%	36，765	5．8%
第三次産業投資	億元	298，248	−7．4%	64，952	0．1%	63，608	−1．0%
不動産開発投資	億元	82，788	−17．2%	19，904	−9．9%	17，720	−11．2%
社会消費品小売総額	億元	501，202	3．7%	124，671	4．6%	127，695	2．4%
小売業	億元	443，220	3．8%	110，644	4．6%	113，072	2．2%
飲食業	億元	57，982	3．2%	14，027	4．7%	14，623	4．2%
自動車販売台数	万台	3，440	9．4%	747	11．2%	705	−5．6%
卸売物価指数（PPI）		−	−2．6%↓	−	2．3%↓	−	−0．6%↓
消費者物価指数（CPI）		−	0．0%↓	−	0．1%↓	−	0．9%↑
食品		−	−0．7%↓	−	0．7%↓	−	0．5%↓
衣服		−	1．5%↑	−	1．2%↑	−	1．8%↑

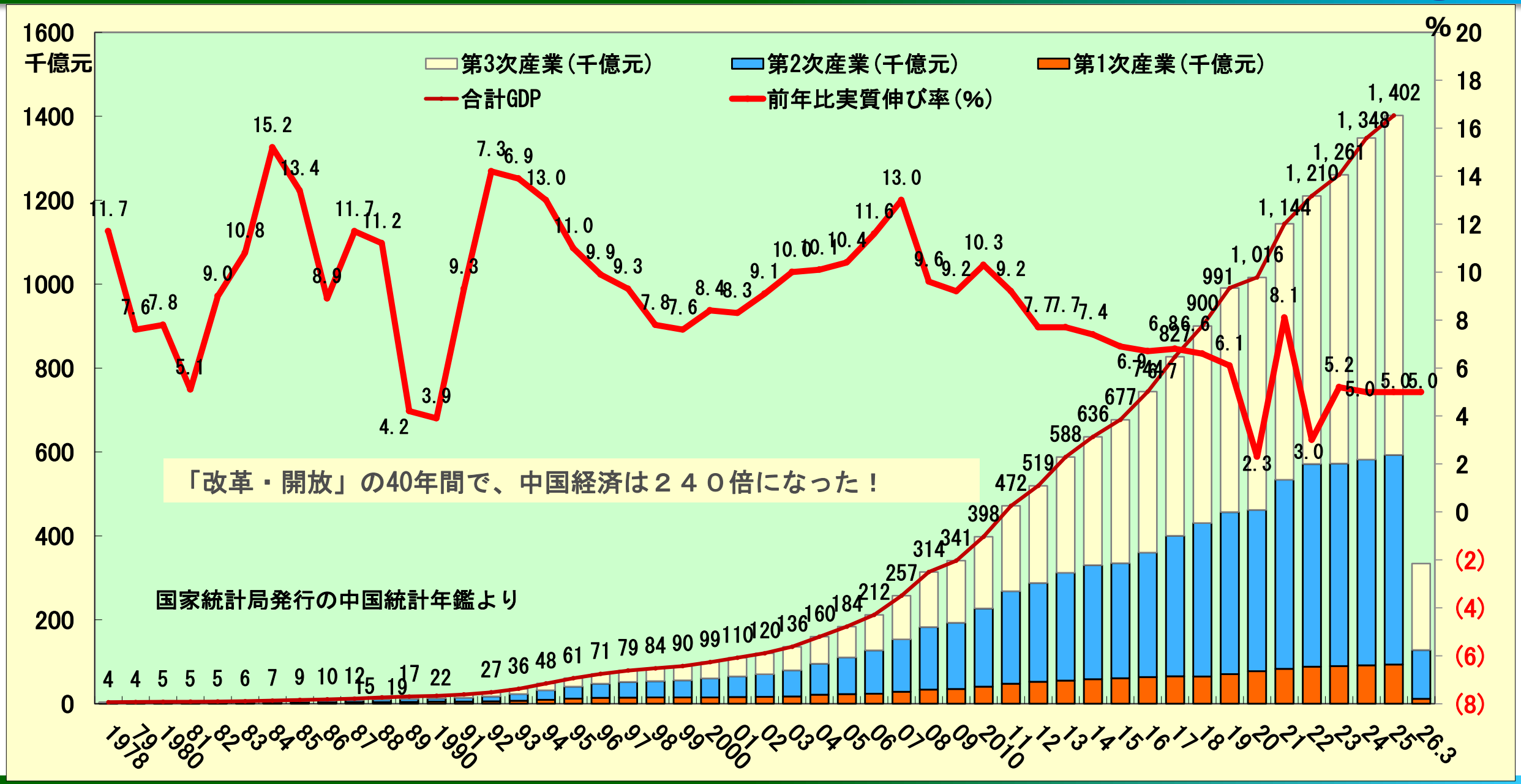
Copyright © 2026　HuaZhong Consulting Group　All Rights Reserved.

2026年第1四半期の中国経済実績値（２）

項　目	単位	2025 年		2025 年		2026 年	
		通年	前年比	1-3 月	前年同期比	1-3 月	前年同期比
全住民可処分所得（実質）	元	43，377	5．0%	12，179	5．6%	12，782	4．0%
都市可処分所得（実質）	元	56，502	4．2%	15，887	5．0%	16，549	3．2%
農村部純所得（実質）	元	24，456	6．0%	7，003	6．5%	7，433	5．4%
輸出入貿易総額	億ﾄﾞﾙ	63，547	3．2%	14，344	0．2%	16，907	18．0%
一般貿易	億ﾄﾞﾙ	40，116	1．5%	9，167	−1．9%	10，247	11．8%
加工貿易	億ﾄﾞﾙ	11，956	7．3%	2，605	5．5%	3，244	24．5%
輸出総額	億ﾄﾞﾙ	37，718	5．5%	8，537	5．8%	9，775	14．7%
輸入総額	億ﾄﾞﾙ	25，829	0．0%	5，807	−7．0%	7，132	22．7%
貿易黒字	億ﾄﾞﾙ	11，889	19．8%	2，730	48．6%	2，643	−3．2%
外貨準備高	億ﾄﾞﾙ	33，579	4．9%	32，407	0．0%	33，421	3．1%
対外債務残高	億ﾄﾞﾙ	23，288	−3．8%	24，514	−2．4%	−	−
社会融資増加額	億元	356，033	10．4%	151，771	18．5%	148，293	−2．3%
非銀行融資増加額	億元	198，929	27．5%	55，783	57．5%	58，445	4．6%
マネーサプライＭ２	千億元	3，403	8．5%	3，261	7．0%	3，539	8．5%
外国投資契約件数	件	70，392	19．1%	12，603	4．3%	13，987	11．0%
外国投資実行総額	億ﾄﾞﾙ	1，064	−8．5%	375	−11．8%	361 （※）	−3．8%
対外投資実行総額	億ﾄﾞﾙ	1，744	7．1%	357	4．4%	335	−6．1%
上海株価指数		3，969	617↑	3，336	295↑	3，892	556↑
株式時価総額	億元	1，080，179	26．4%	865，178	12．5%	1，078，072	24．6%
株式取引総額の総計	億元	4，142，038	62．6%	853，653	65．8%	1，433，635	67．9%
為替レート　１US$	元	7．0288	−2．2%	7．1782	1．2%	6．9194	−3．6%
100 円	元	4．4797	−3．1%	4．8355	2．5%	4．3296	−10．5%
１ユーロ	元	8．2355	9．4%	7．7962	1．6%	7．9302	1．7%

Copyright © 2026　HuaZhong Consulting Group　All Rights Reserved.

「改革・開放40年」中国の名目GDP推移

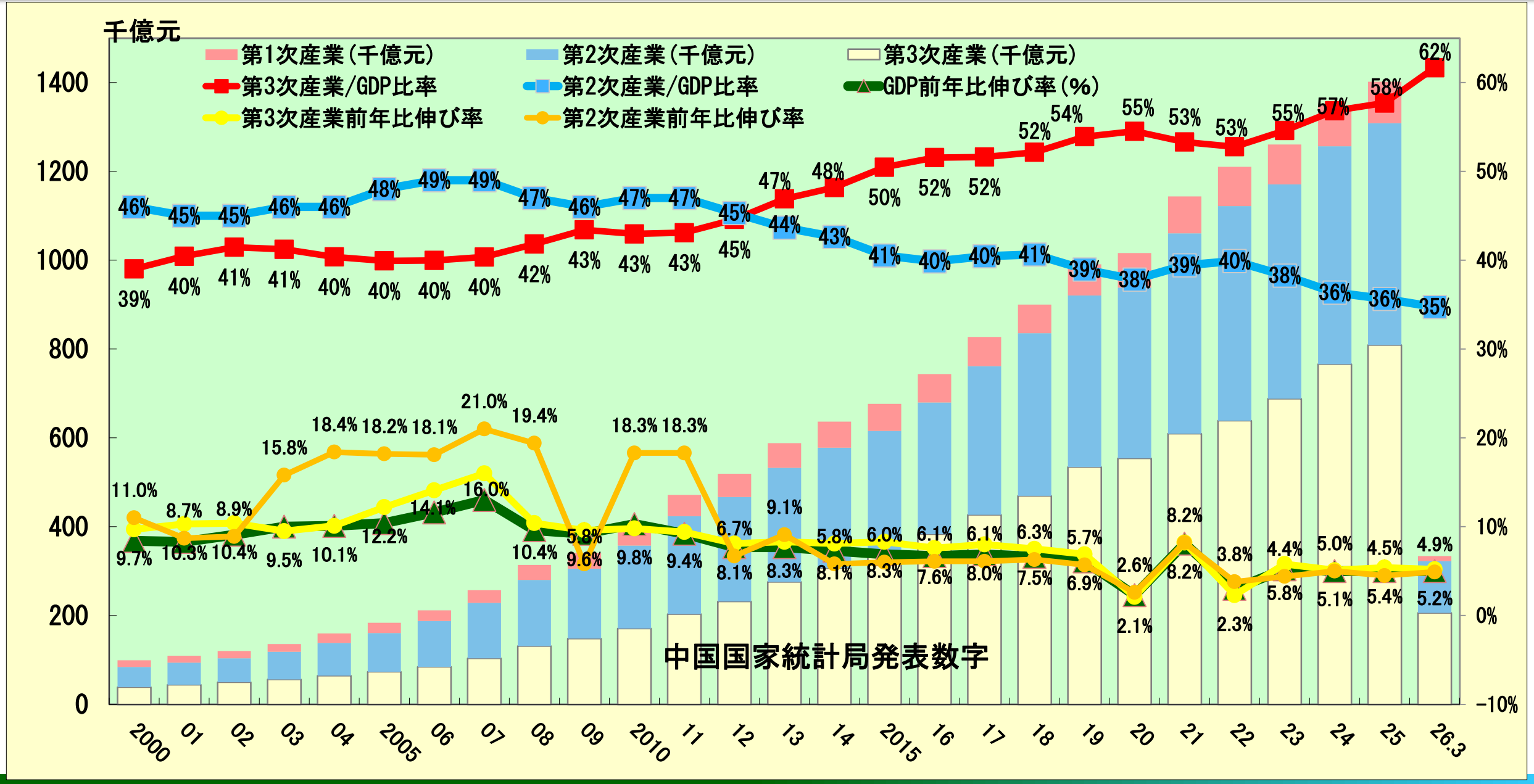


Copyright © 2026 HuaZhong Consulting Group All Rights Reserved.

中国のGDPの四半期ごとの成長率推移（1995～2026.3）

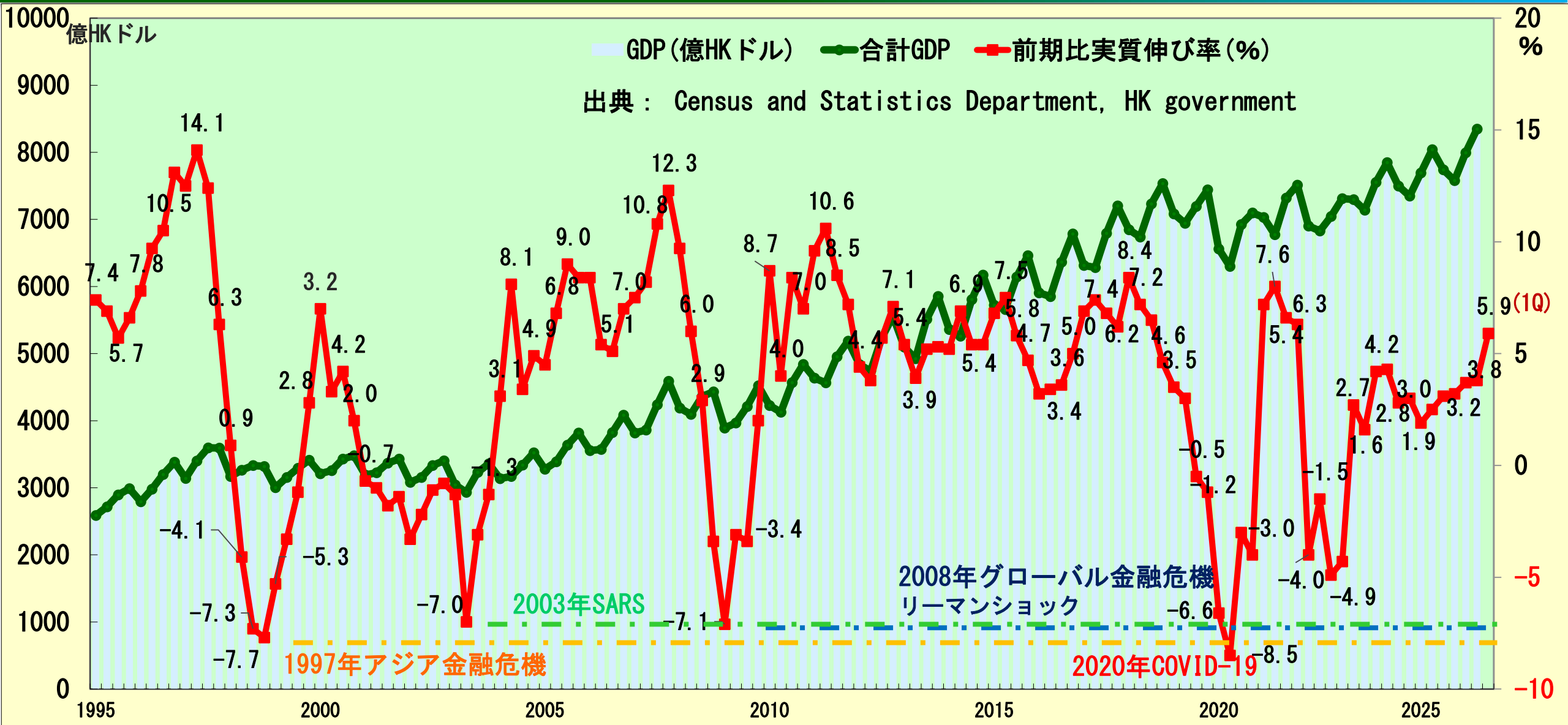
Copyright © 2026 HuaZhong Consulting Group All Rights Reserved.

中国GDPの第一、第二、第三次産業の推移



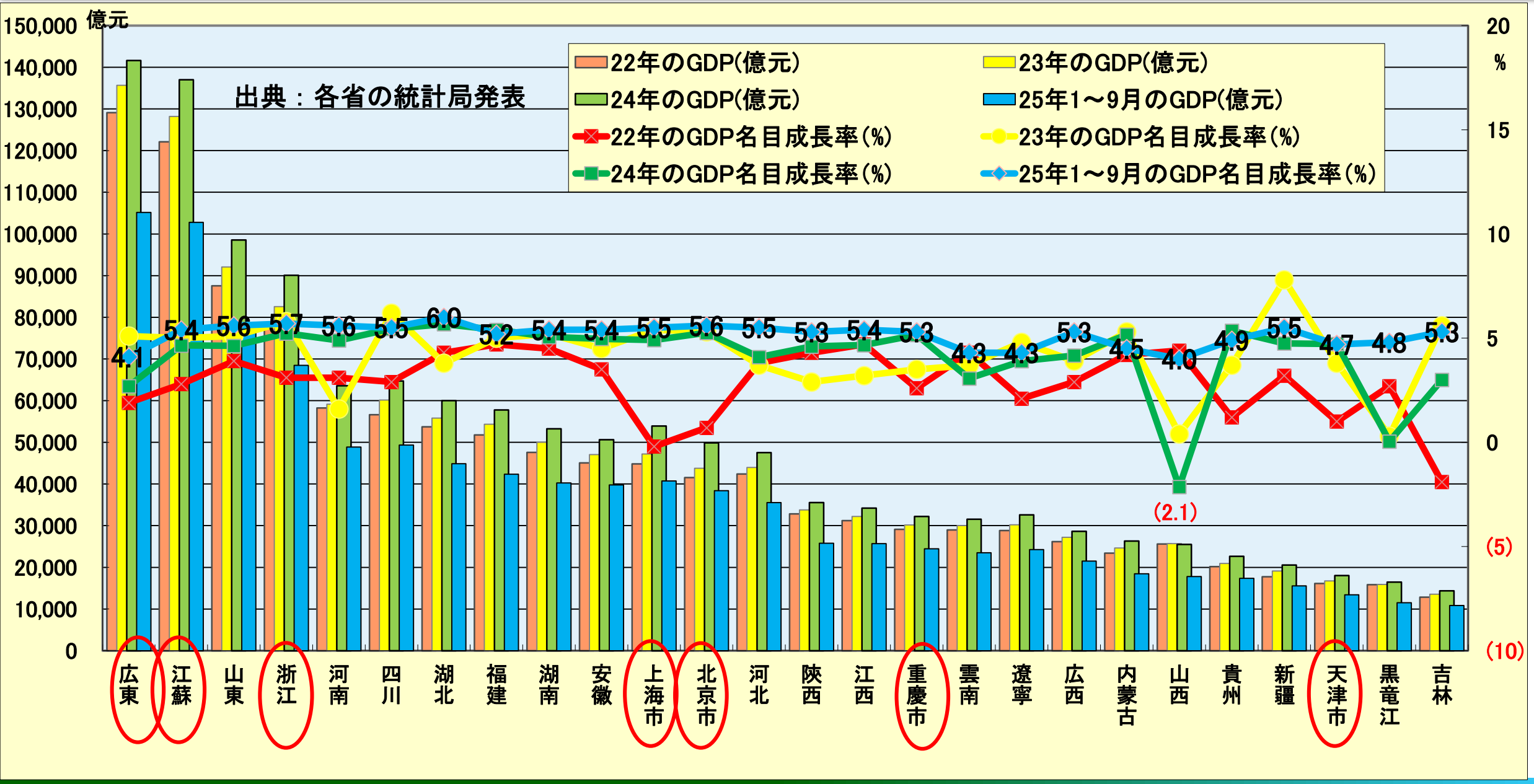
Copyright © 2026 HuaZhong Consulting Group All Rights Reserved.

香港のGDPの四半期ごとの成長率推移（1995～2026.3）



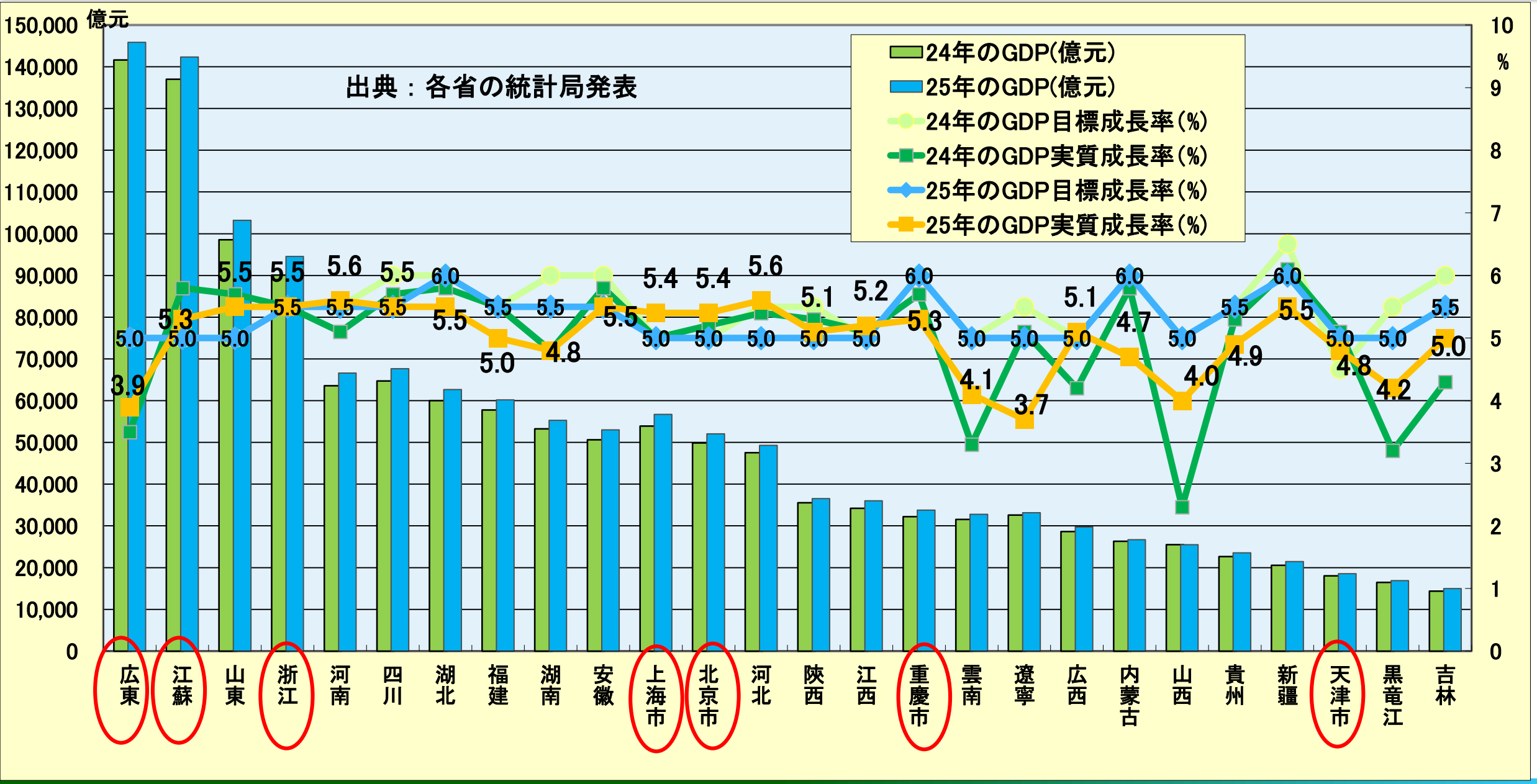
Copyright © 2026 HuaZhong Consulting Group All Rights Reserved.

22、23、24、25年１～９月の中国各省市GDP金額とGDP成長率



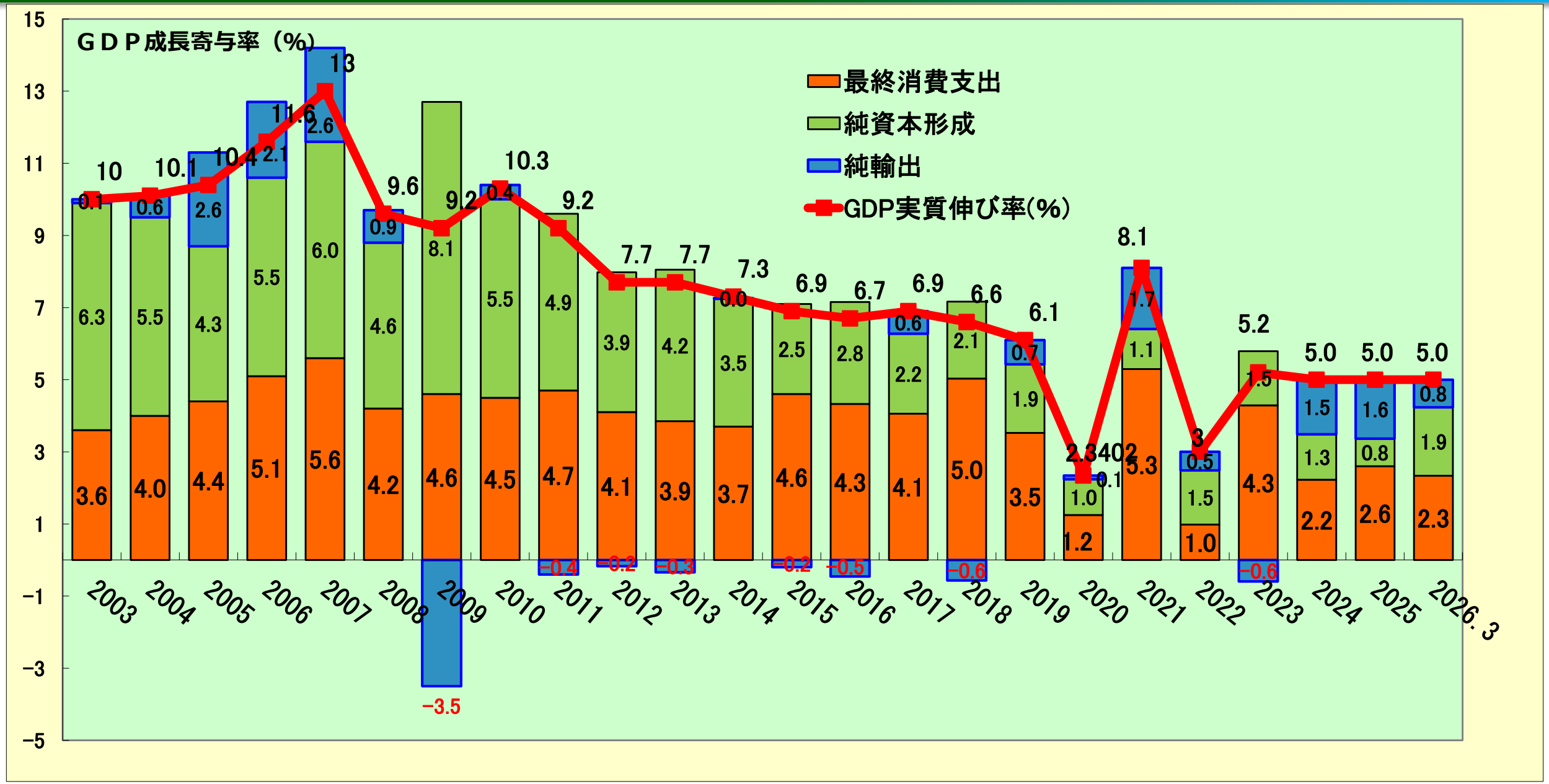
Copyright © 2026 HuaZhong Consulting Group All Rights Reserved.

24、25年の中国各省市GDP目標成長率と25年実質成長率



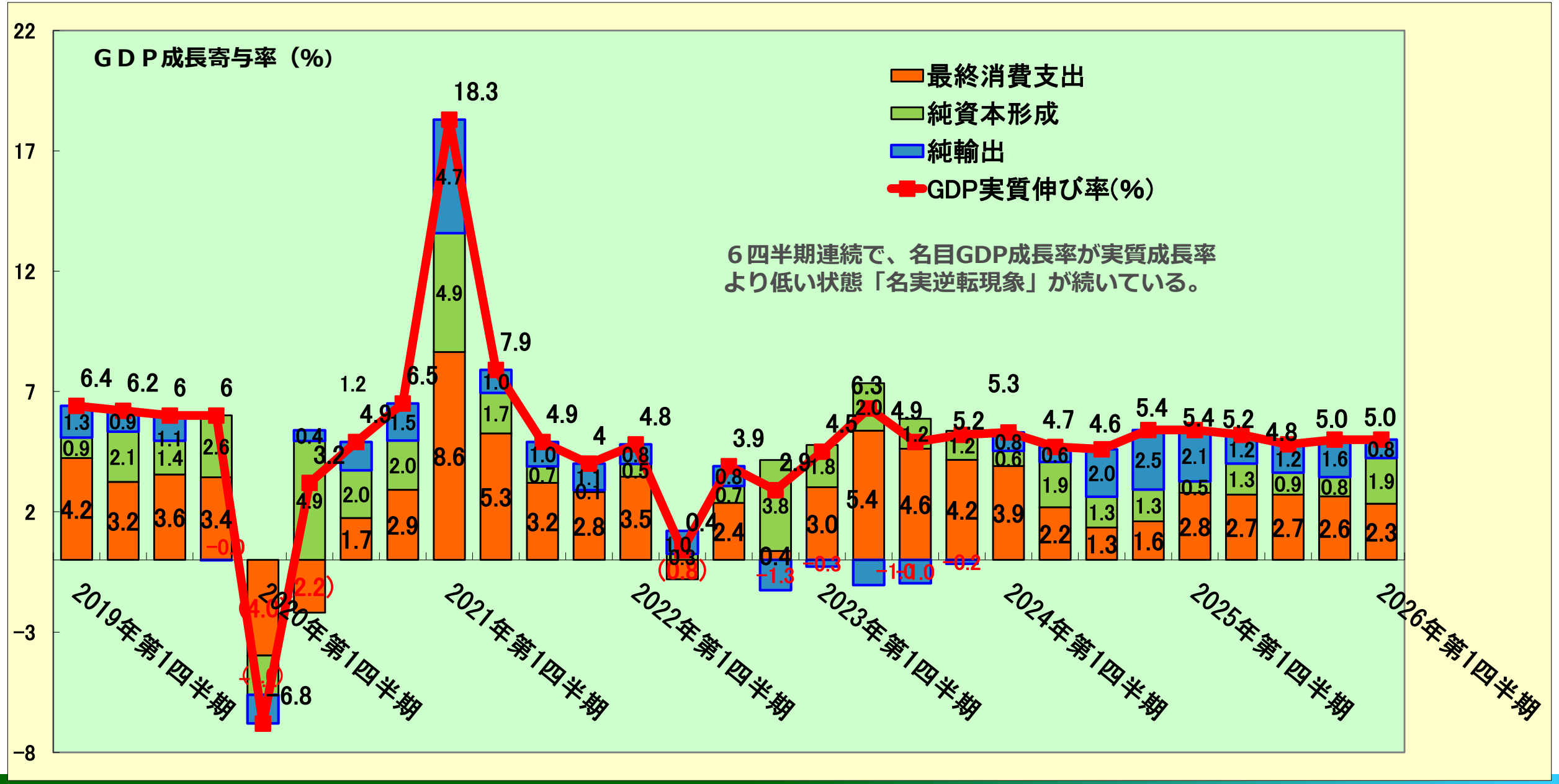
Copyright © 2026 HuaZhong Consulting Group All Rights Reserved.

中国GDP成長の構成要素推移



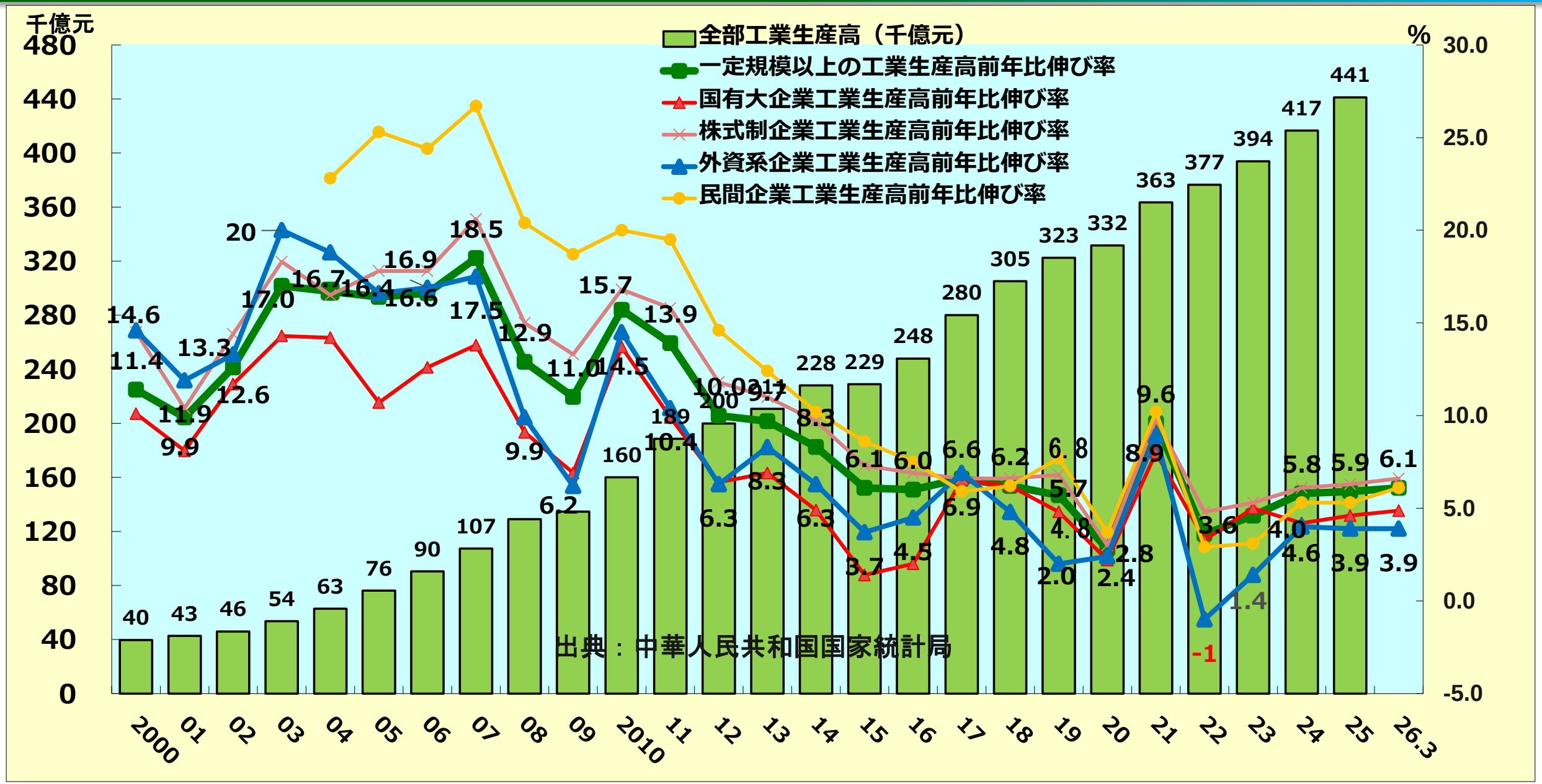
Copyright © 2026 HuaZhong Consulting Group All Rights Reserved.

中国GDP（四半期）成長の構成要素推移



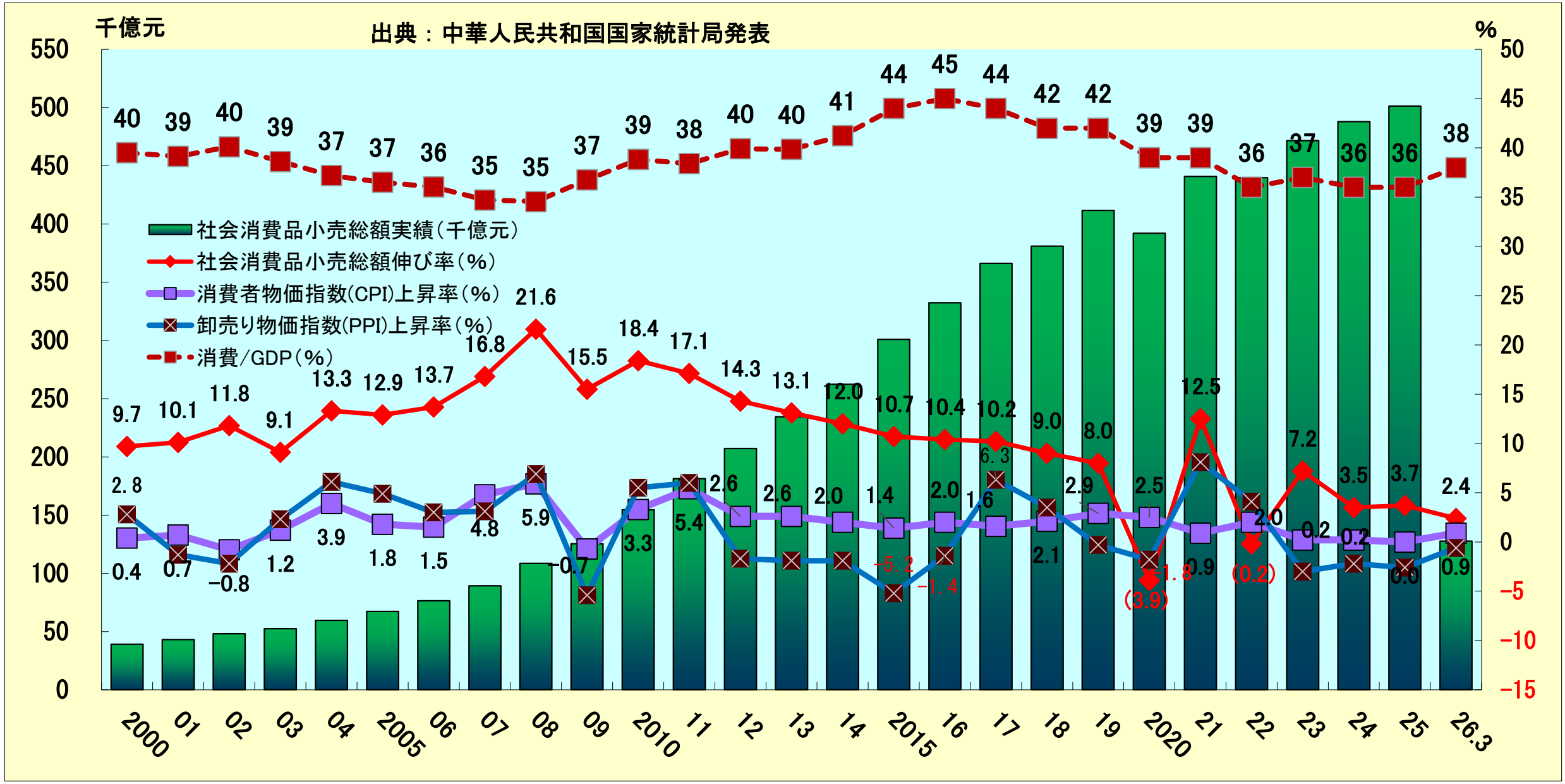
Copyright © 2026 HuaZhong Consulting Group All Rights Reserved.

工業生産高増加値の推移



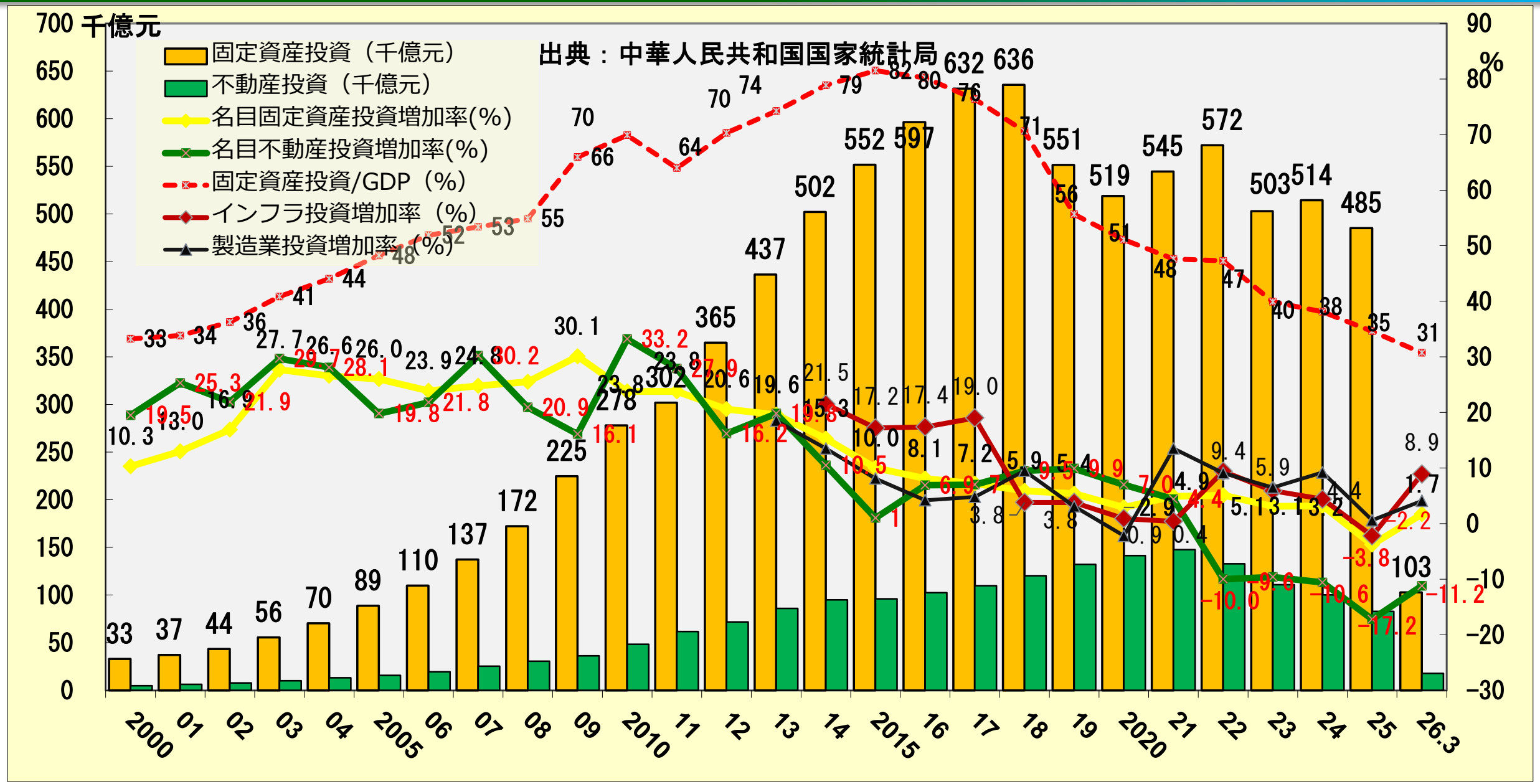
Copyright © 2026 HuaZhong Consulting Group All Rights Reserved.

社会消費小売品総額と物価上昇率



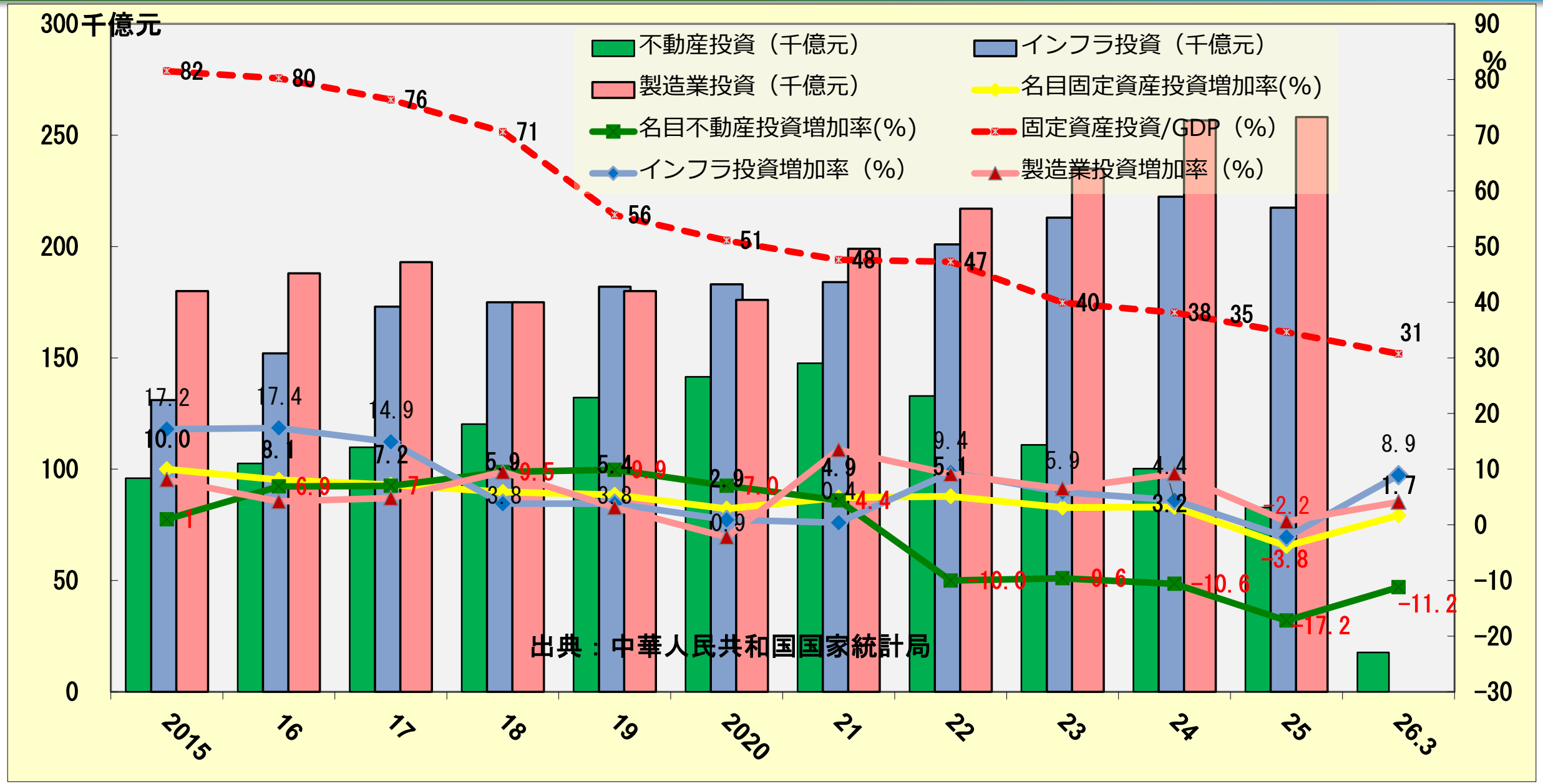
Copyright © 2026 HuaZhong Consulting Group All Rights Reserved.

固定資産投資/不動産投資/インフラ投資の推移



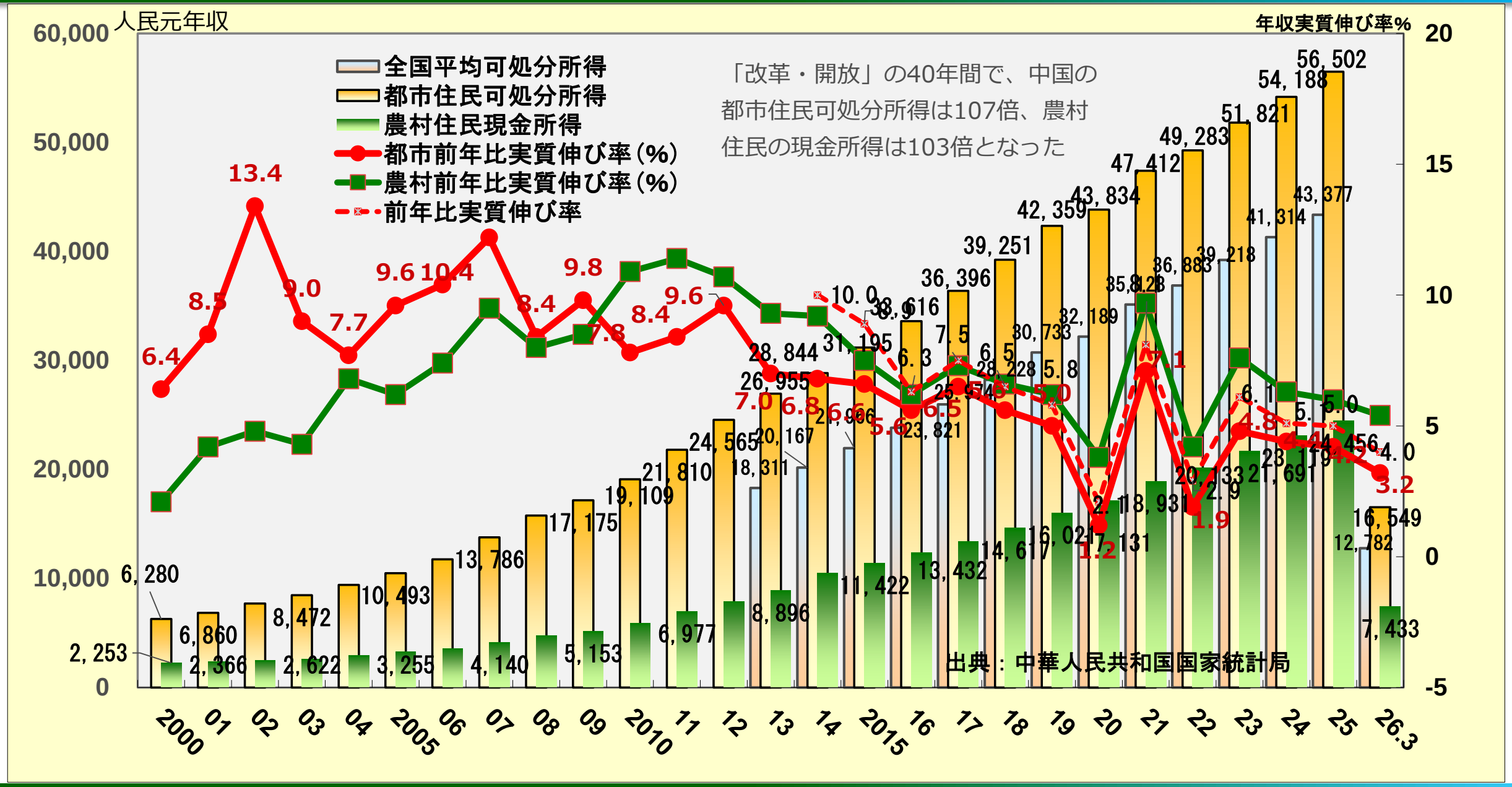
Copyright © 2026 HuaZhong Consulting Group All Rights Reserved.

製造業投資/不動産投資/インフラ投資の推移



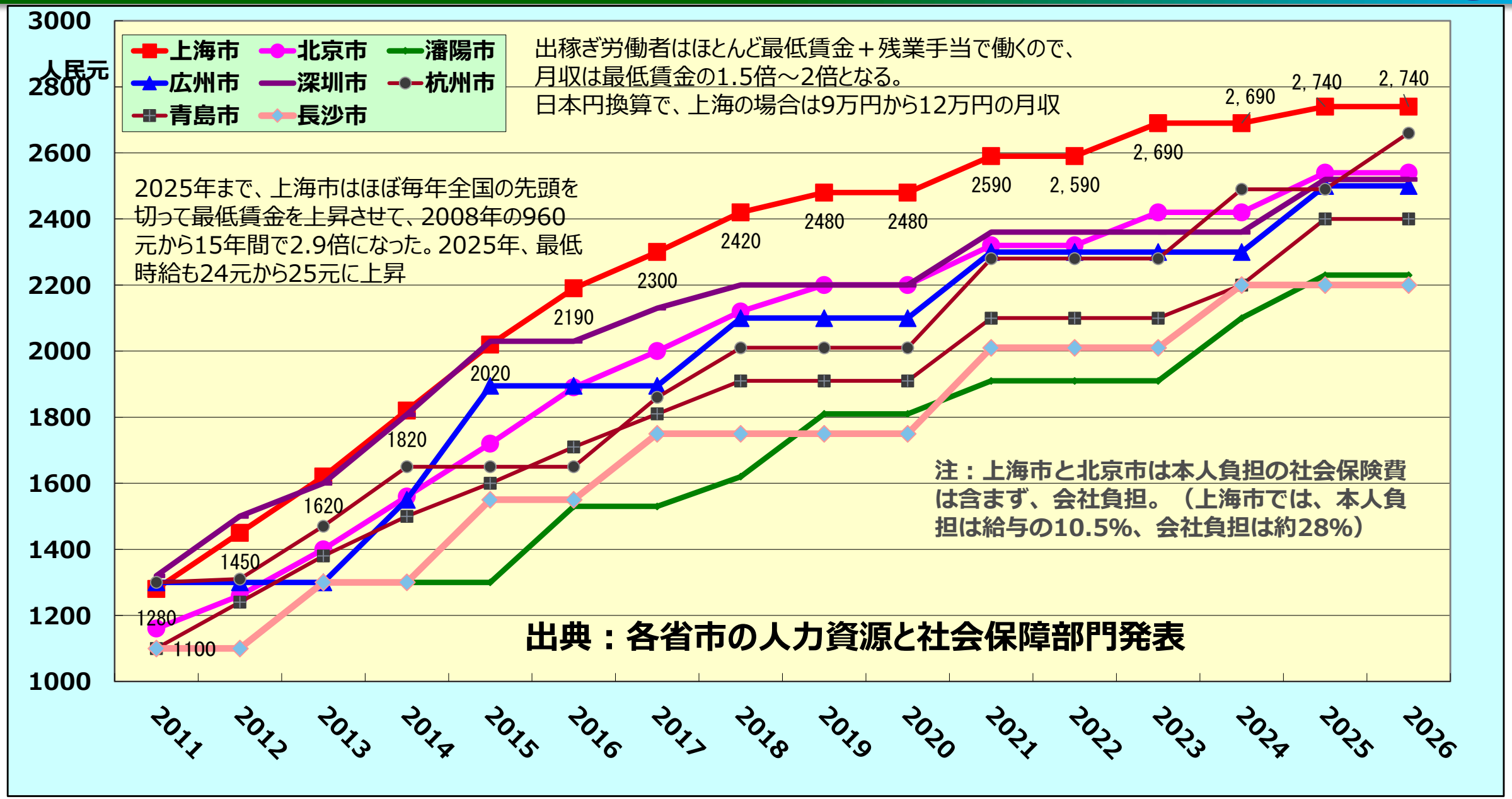
Copyright © 2026 HuaZhong Consulting Group All Rights Reserved.

都市と農村住民の可処分所得の推移



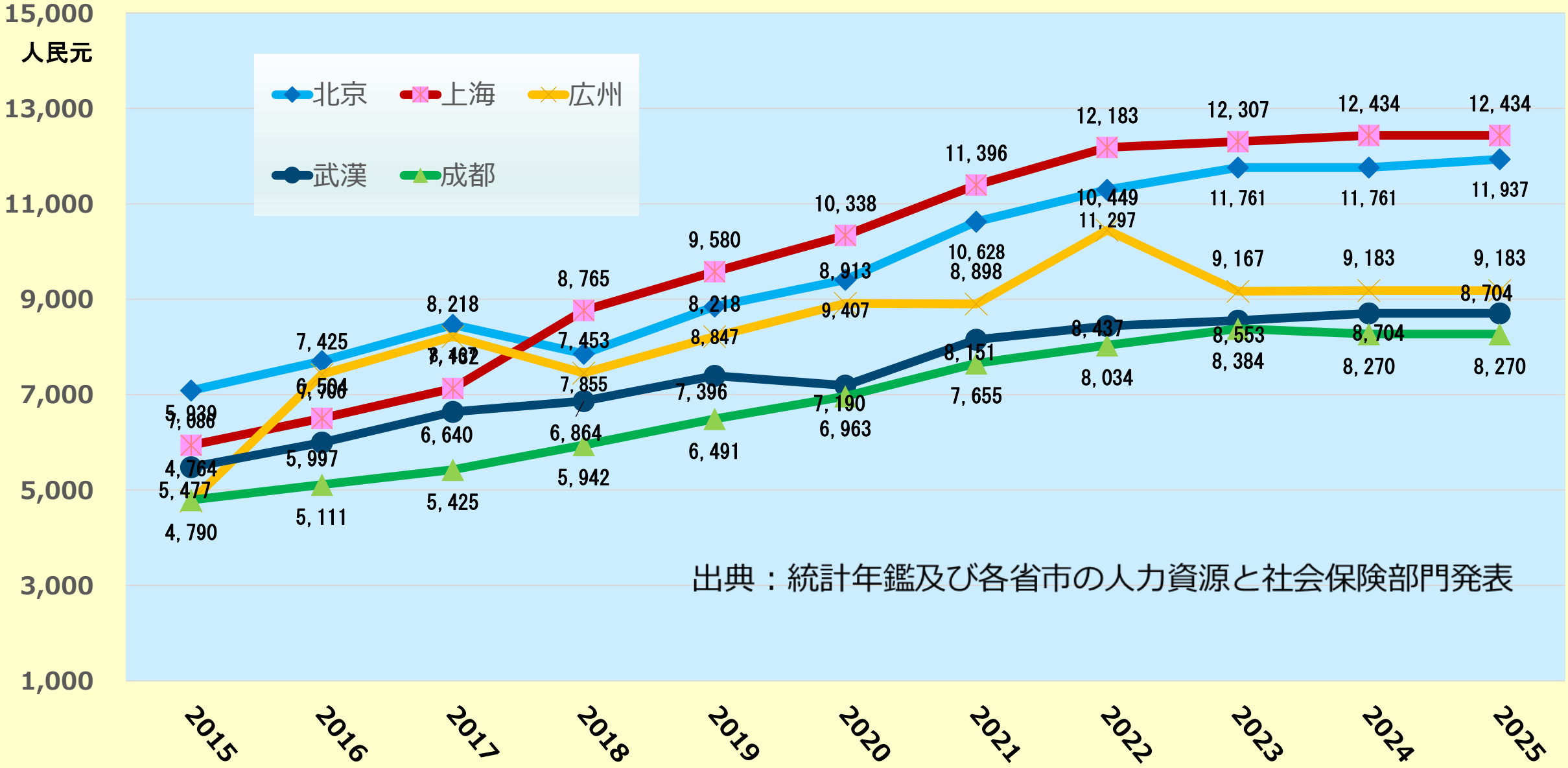
Copyright © 2026 HuaZhong Consulting Group All Rights Reserved.

各都市の法定最低賃金の推移



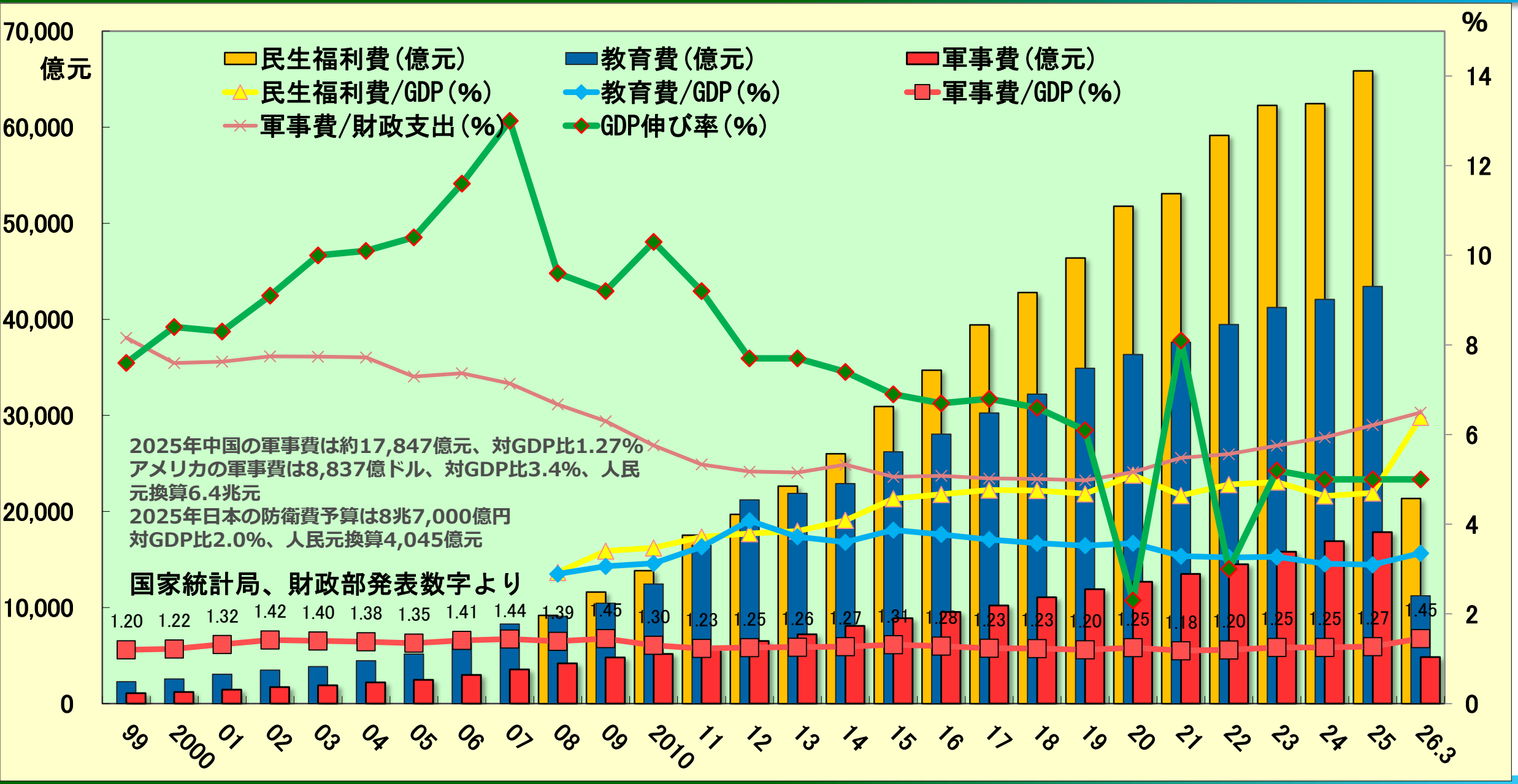
Copyright © 2026 HuaZhong Consulting Group All Rights Reserved.

各都市の平均賃金の推移



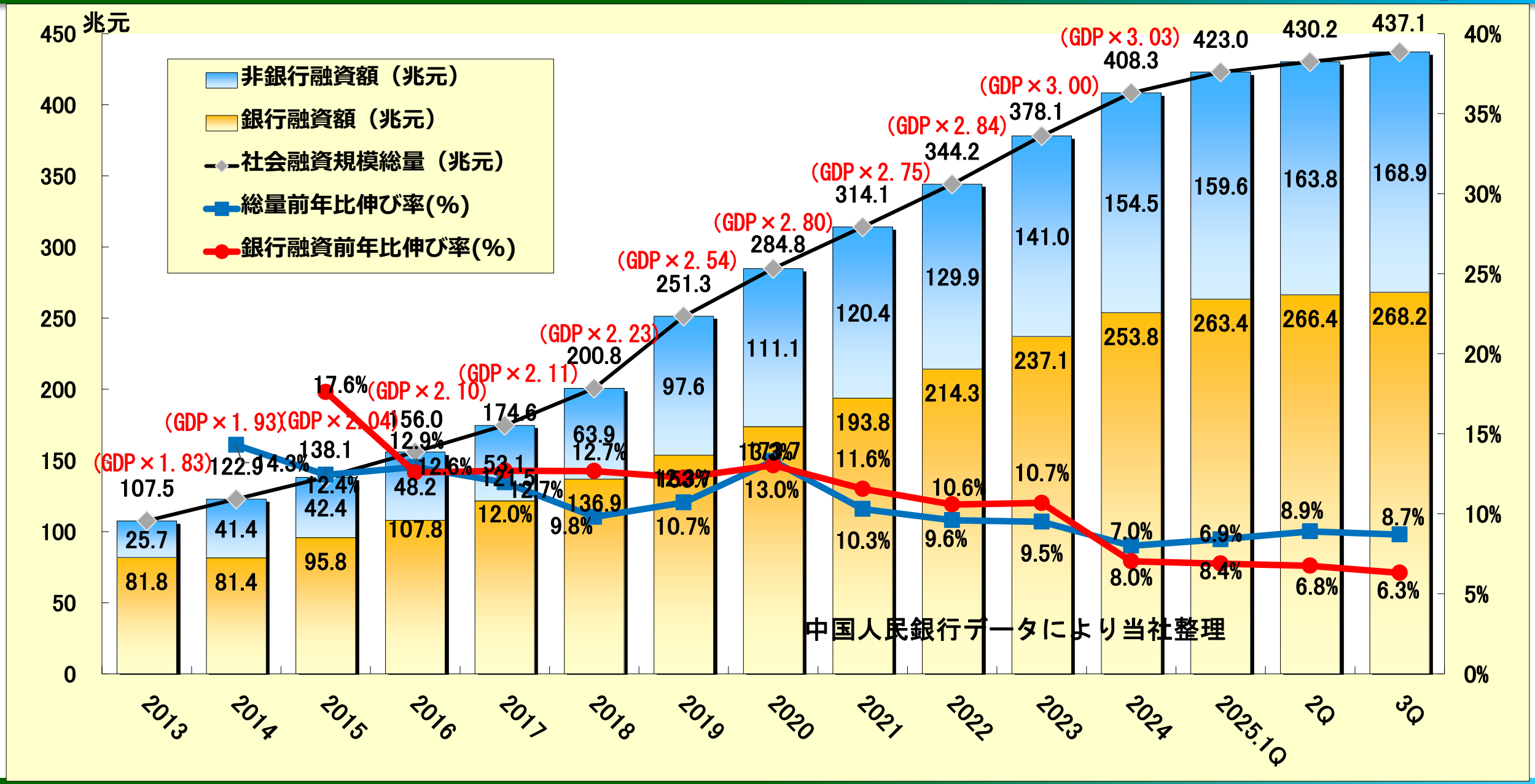
Copyright © 2026 HuaZhong Consulting Group All Rights Reserved.

中国のGDP、国家財政支出と民生福利費、教育費などの推移



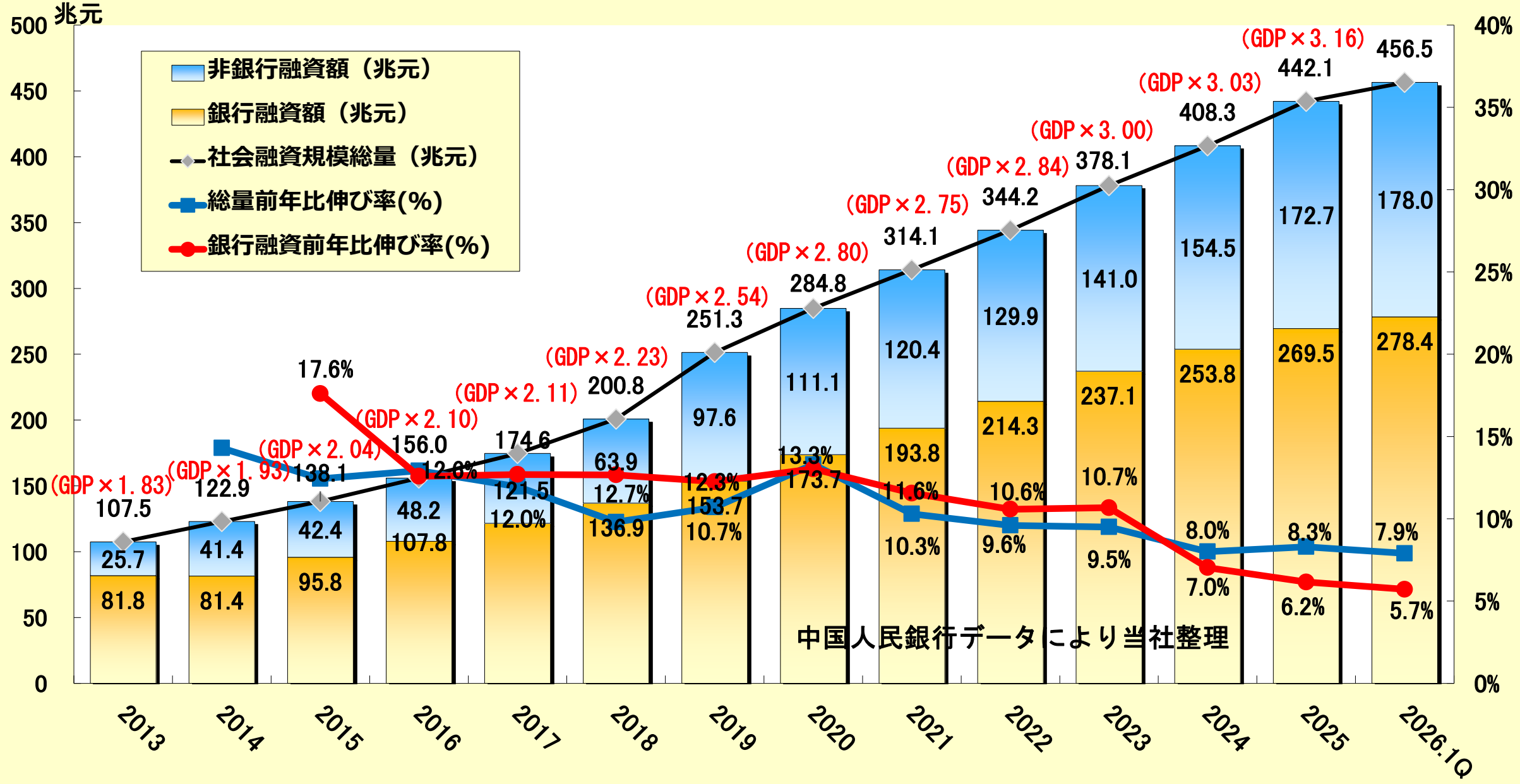
Copyright © 2026 HuaZhong Consulting Group All Rights Reserved.

中国の社会融資総量の残高



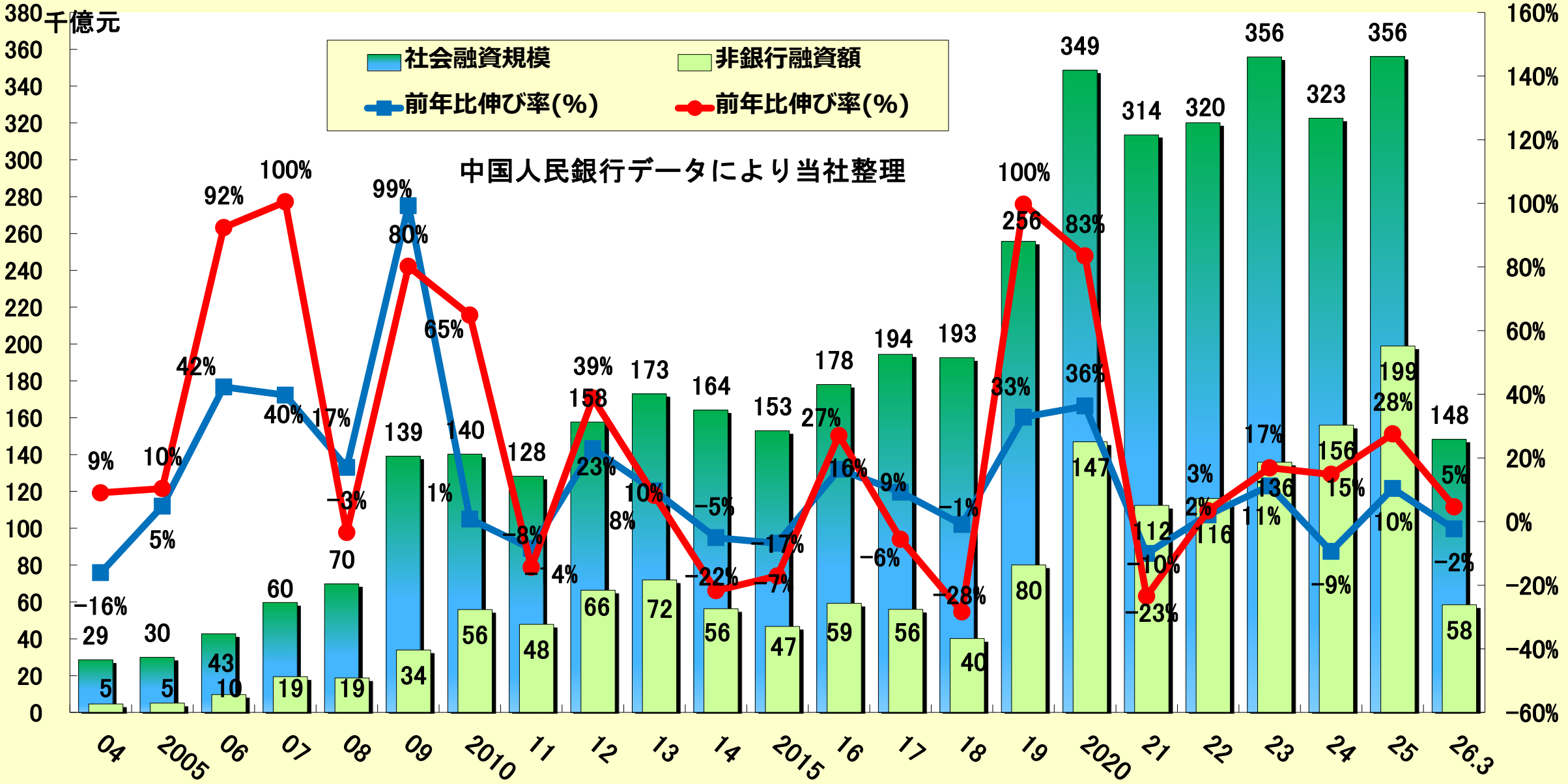
Copyright © 2026 HuaZhong Consulting Group All Rights Reserved.

中国の社会融資総量の残高



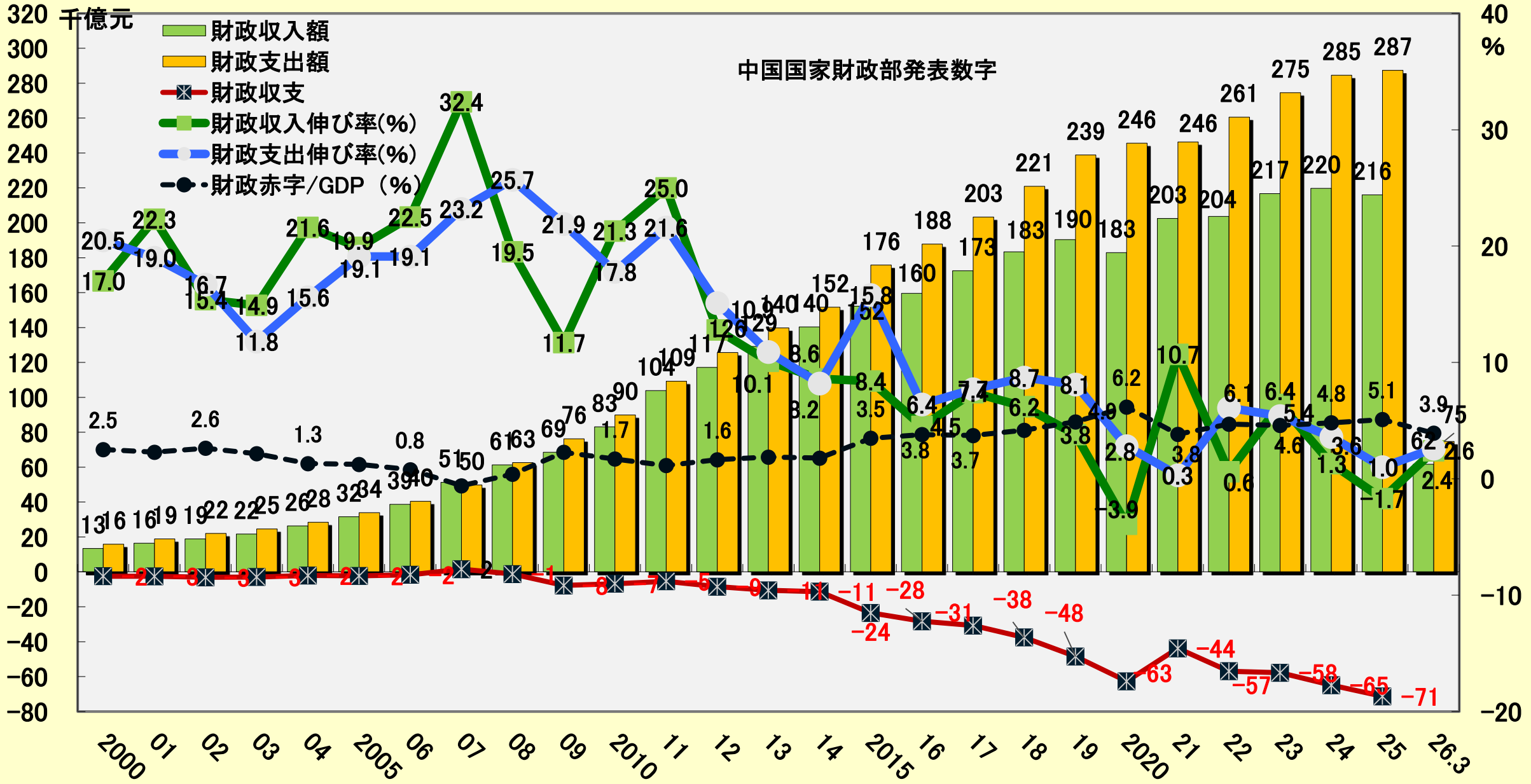
Copyright © 2026 HuaZhong Consulting Group All Rights Reserved.

中国の社会融資(増加)規模



Copyright © 2026 HuaZhong Consulting Group All Rights Reserved.

中国の国家財政収支



Copyright © 2026 HuaZhong Consulting Group All Rights Reserved.

Ⅲ．今後の世界は「Ｇ２で・・」と言ったトランプ大統領

華鐘諮詢

蜜月関係に思える直近の中国とアメリカの2国関係

- トランプ大統領は今年5月14、15日の両日国賓として中国を訪問した。習近平主席は米中首脳会談において「中米両国の建設的な戦略的安定関係」を提唱して、「競争に節度がある良い安定であり、相違点が管理可能な常態的な安定であり、平和が見通せる持続的な安定であるべきだ」と説明した。トランプ大統領は「偉大な指導者である習主席とのＧ２会談は両国にとって素晴らしいものだった」と発信した。
- 台湾問題に関して習金平主席は「処理を誤れば、両国は衝突にいたり、中米関係全体をきわめて危険な状況へ押しやることになりうる」とし、「台湾海峡の平和と安定を維持することは中米双方の最大公約数であり、米側は台湾問題の取り扱いに重ねて慎重でなければならない」と警告したという。これはトランプ大統領を通じての日本高石首相への間接的な警告のように聞こえた。
- 昨年の11月7日、日本の高市首相が国会答弁で「台湾有事は日本の存立危機事態となりうる（武力介入、派兵条件を満たす）」と答弁したことから、以降中国と日本の二国間関係は戦後史上最悪の険悪な関係となった。
- 2026年5月現在、中国から日本への訪問客は前年同期比－55%と低迷を続けている。高石首相が前言を撤回しない限りは当面の日中関係好転は期待し難い。

Copyright © 2026 HuaZhong Consulting Group All Rights Reserved.

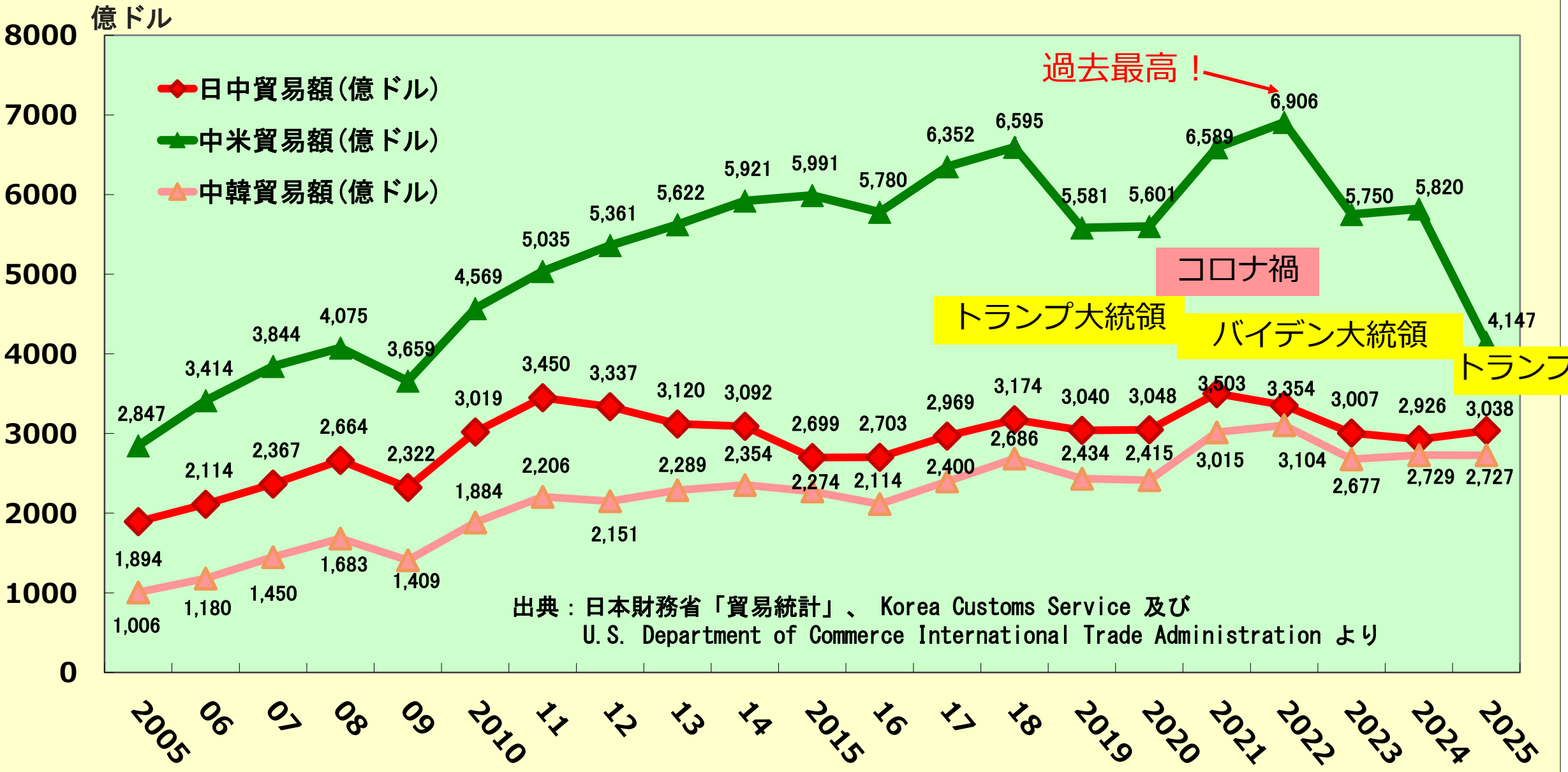
Ⅲ．今後の世界は「Ｇ２で・・」と言ったトランプ大統領

トランプ関税で、対アメリカ輸出が大幅減少も、中国の世界への輸出額は堅調

- トランプ関税により中国の対外貿易は大打撃を受けるとも予想されたが、実際は2025年の成績は輸出額は前年比5.5%増の３.77兆米ドル、輸入額は横ばいの２.58兆米ドル、貿易黒字は１.19兆米ドルで過去最高を更新した。アメリカ向けは前年比－20%となったが、最大市場のＡＳＥＡＮ向けが13.4%増となり、全体の伸びをけん引した。このうちベトナム（22.4%増）やタイ（20.3%増）、インドネシア（11.3%増）が大きく伸びた。－ベトナム向けの輸出規模は日本向けを約26%上回った。アメリカへの迂回輸出分もありそう
- 欧州連合(EU)向けは8.4%増、風力発電機や蓄電池などの再生可能エネルギー関連設備、ハイテク製品の引き合いが高まった。ドイツ（10.5%増）とイタリア（10.9%増）向けが好調を示した。
- 日本向けの輸出は3.5%増の1,573億米ドル、日本からの輸入は5.5%増の1,648億米ドル、輸出は３年ぶりにプラスに転じ、輸入増は４年ぶり。貿易額は4.5%増の3,222億米ドルで、中国から見た貿易収支は75億米ドルの赤字。日本の貿易額が全体に占める比率は5.1%だった。
- 中国が主導する経済圏構想「一帯一路」対象国との貿易額は5.7%増え、貿易額に占める割合は前年から1.6ポイント上がって51.9%。初めて過半に到達した。
- 年末の外貨準備高は３兆3,579億米ドルで５ヶ月連続増加。金備蓄は7,415万オンスで14ヶ月連続で増加した。

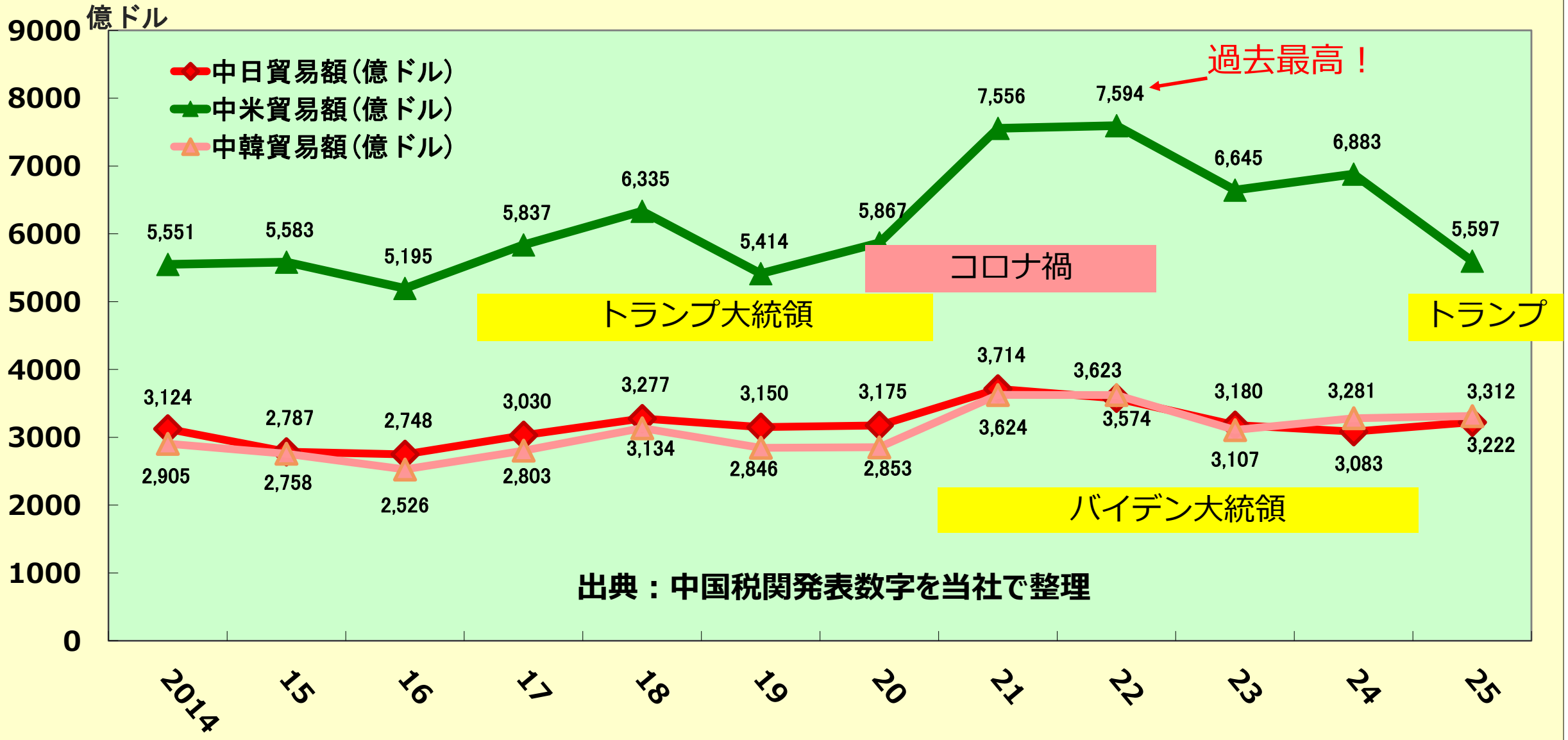
Copyright © 2026 HuaZhong Consulting Group All Rights Reserved.

日中、中米、中韓の貿易額推移（2005～2025）



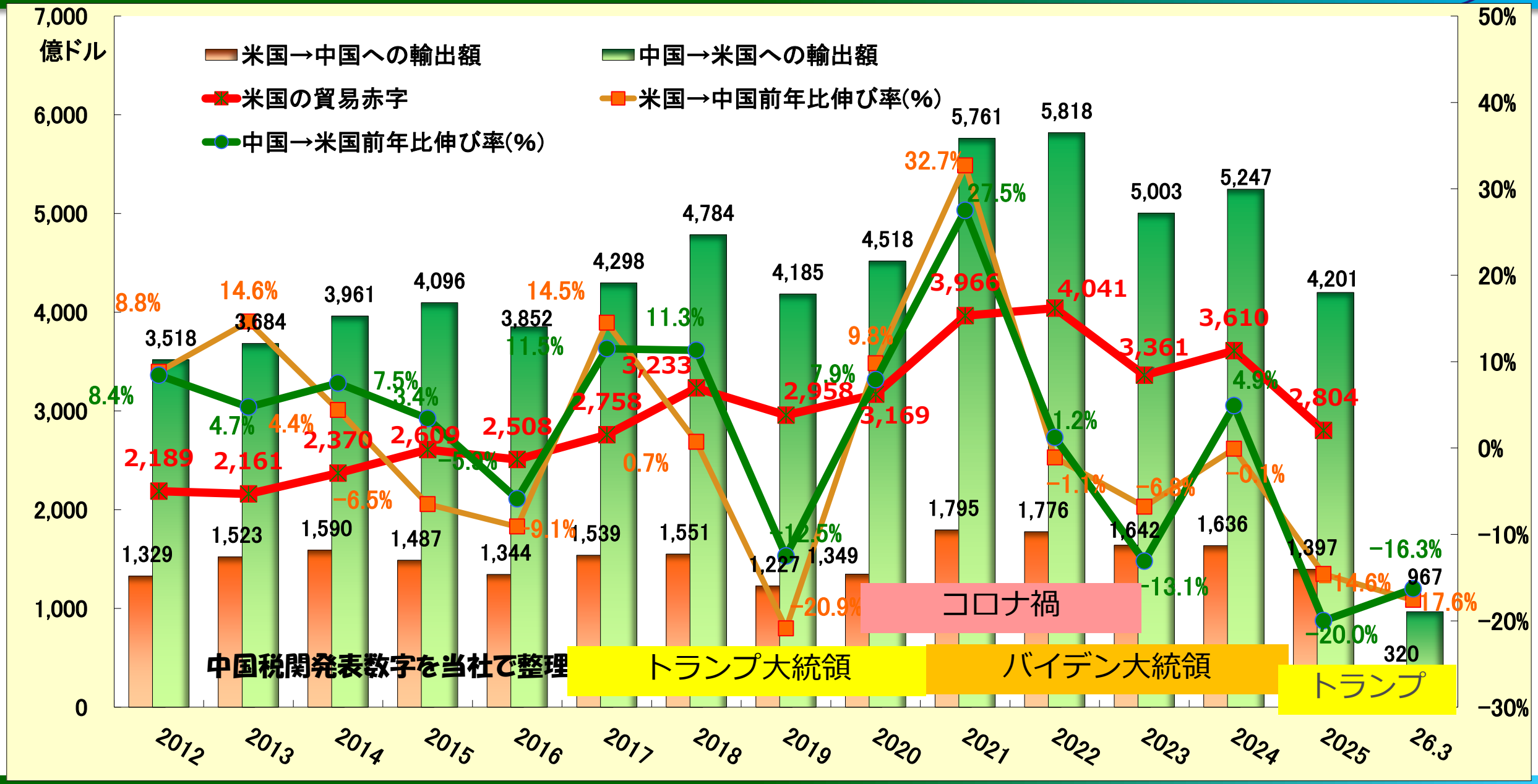
Copyright © 2026 HuaZhong Consulting Group All Rights Reserved.

中日、中米、中韓の貿易額推移（2014～2025）



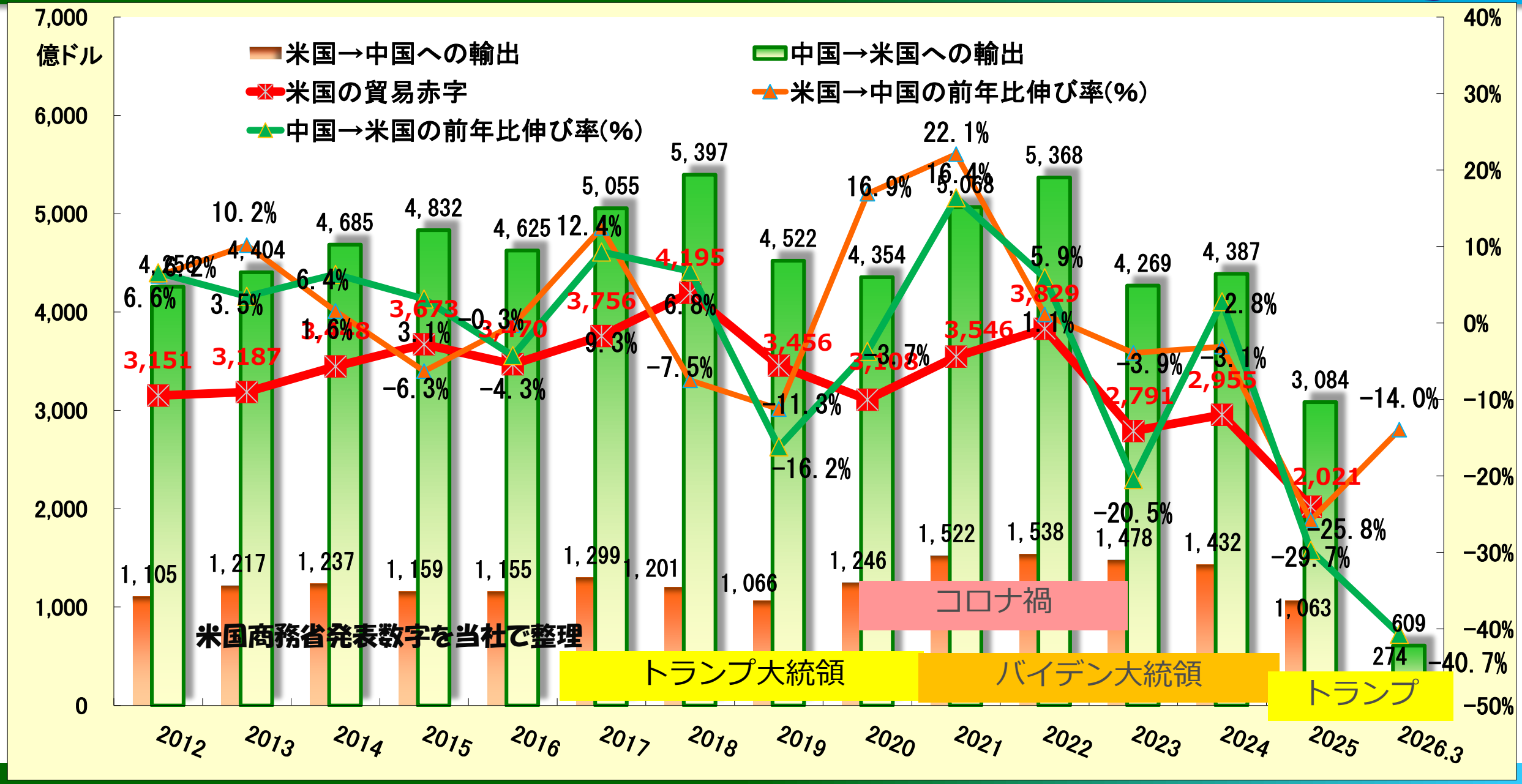
Copyright © 2026 HuaZhong Consulting Group All Rights Reserved.

中国とアメリカの（物）貿易額推移（中国データ）



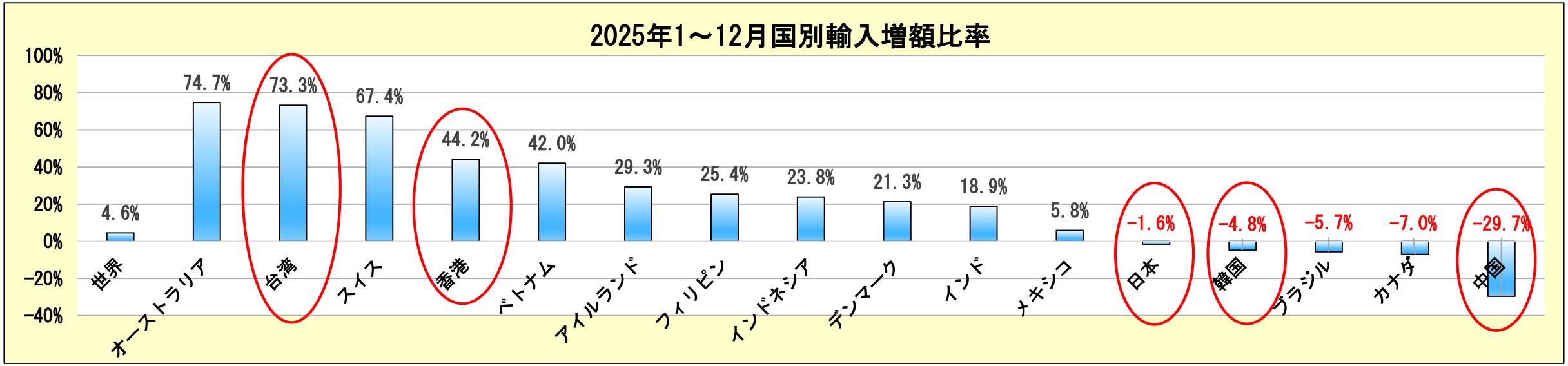
Copyright © 2026 HuaZhong Consulting Group All Rights Reserved.

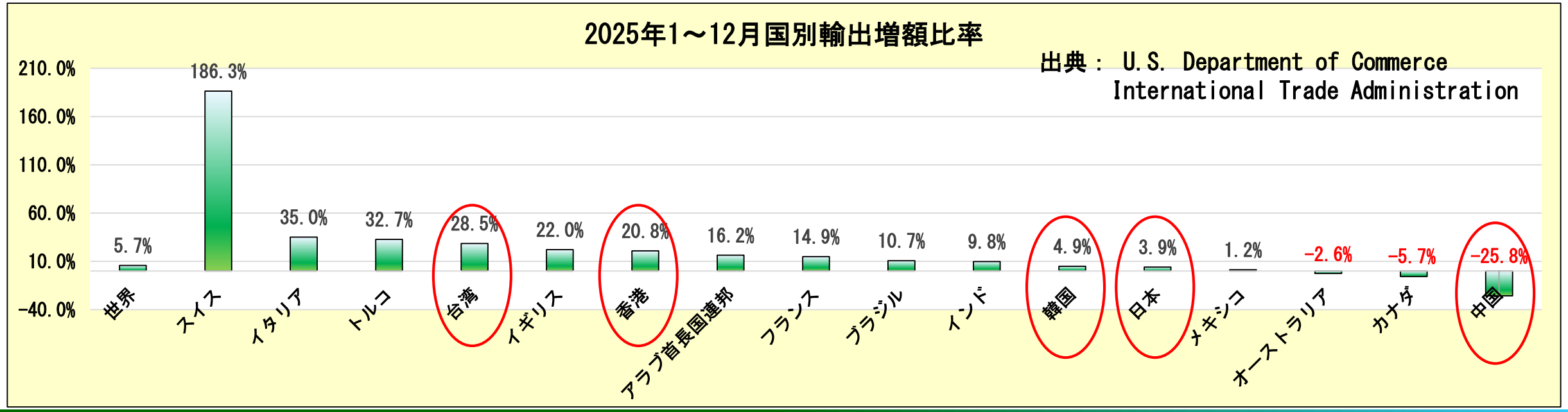
中国とアメリカの（物）貿易額推移（米国データ）



Copyright © 2026 HuaZhong Consulting Group All Rights Reserved.

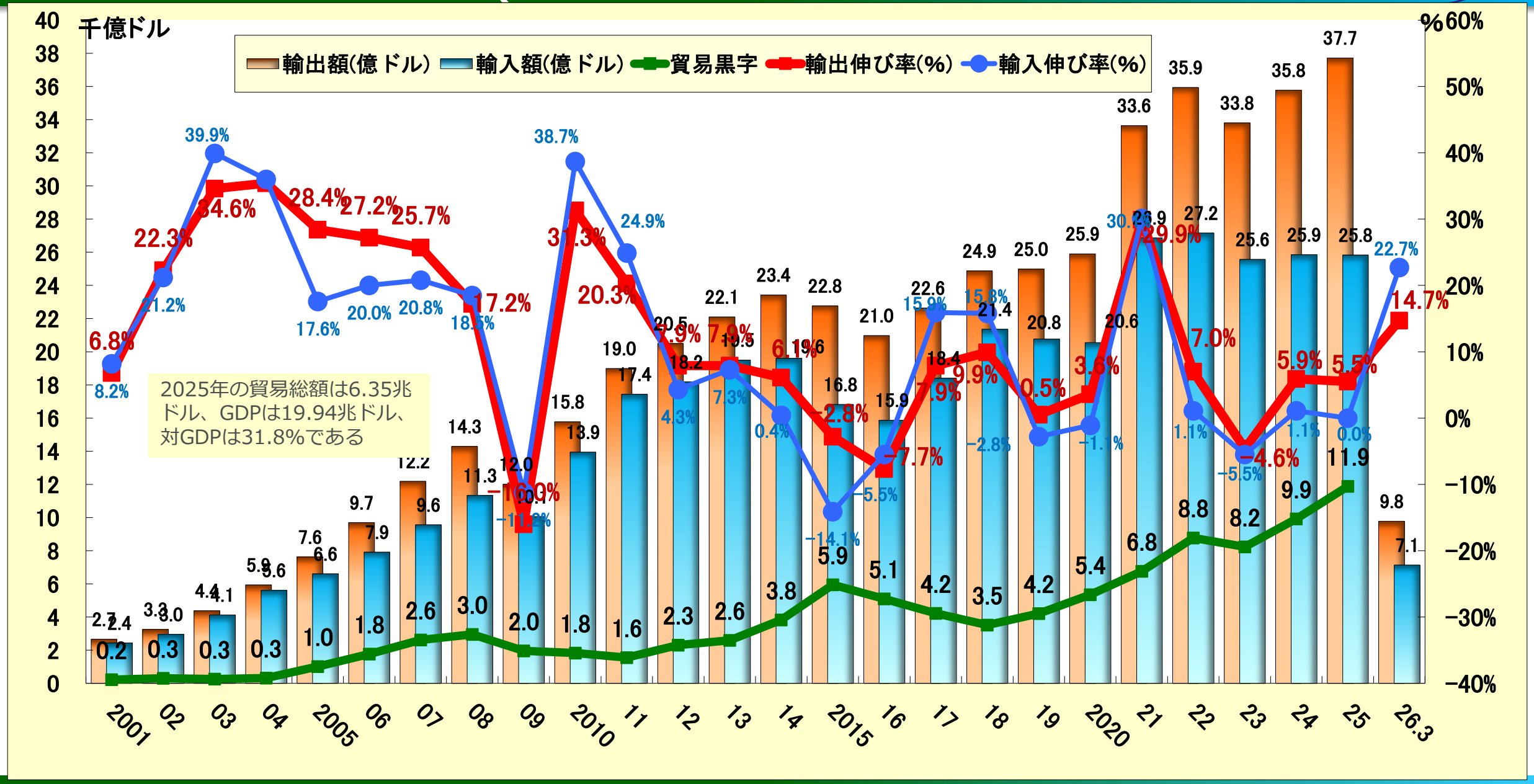
アメリカの貿易（輸入と輸出増額比率）相手国 (2025年1～12月)





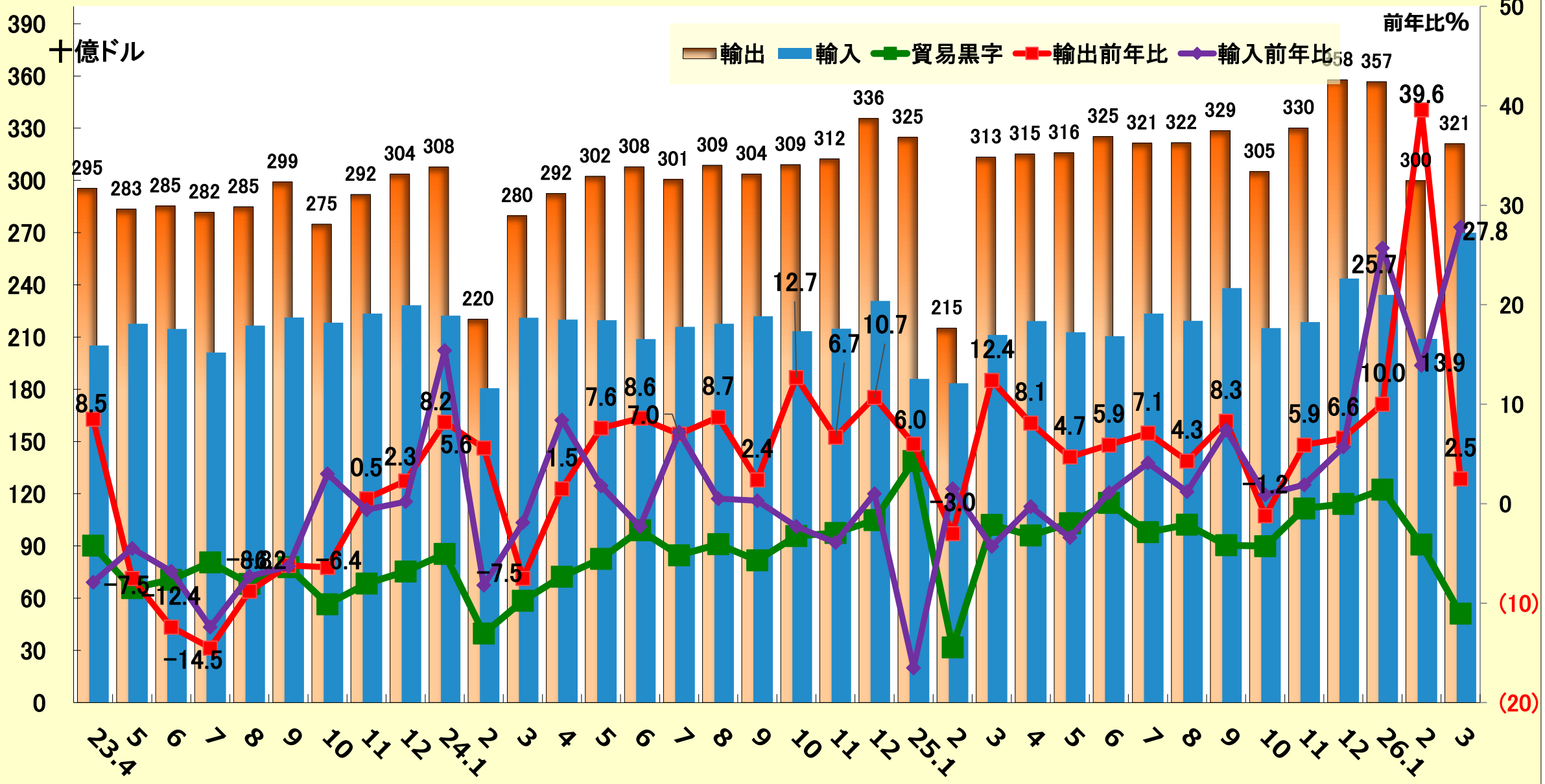
Copyright © 2026 HuaZhong Consulting Group All Rights Reserved.

中国の対外貿易額推移(中国税関発表)



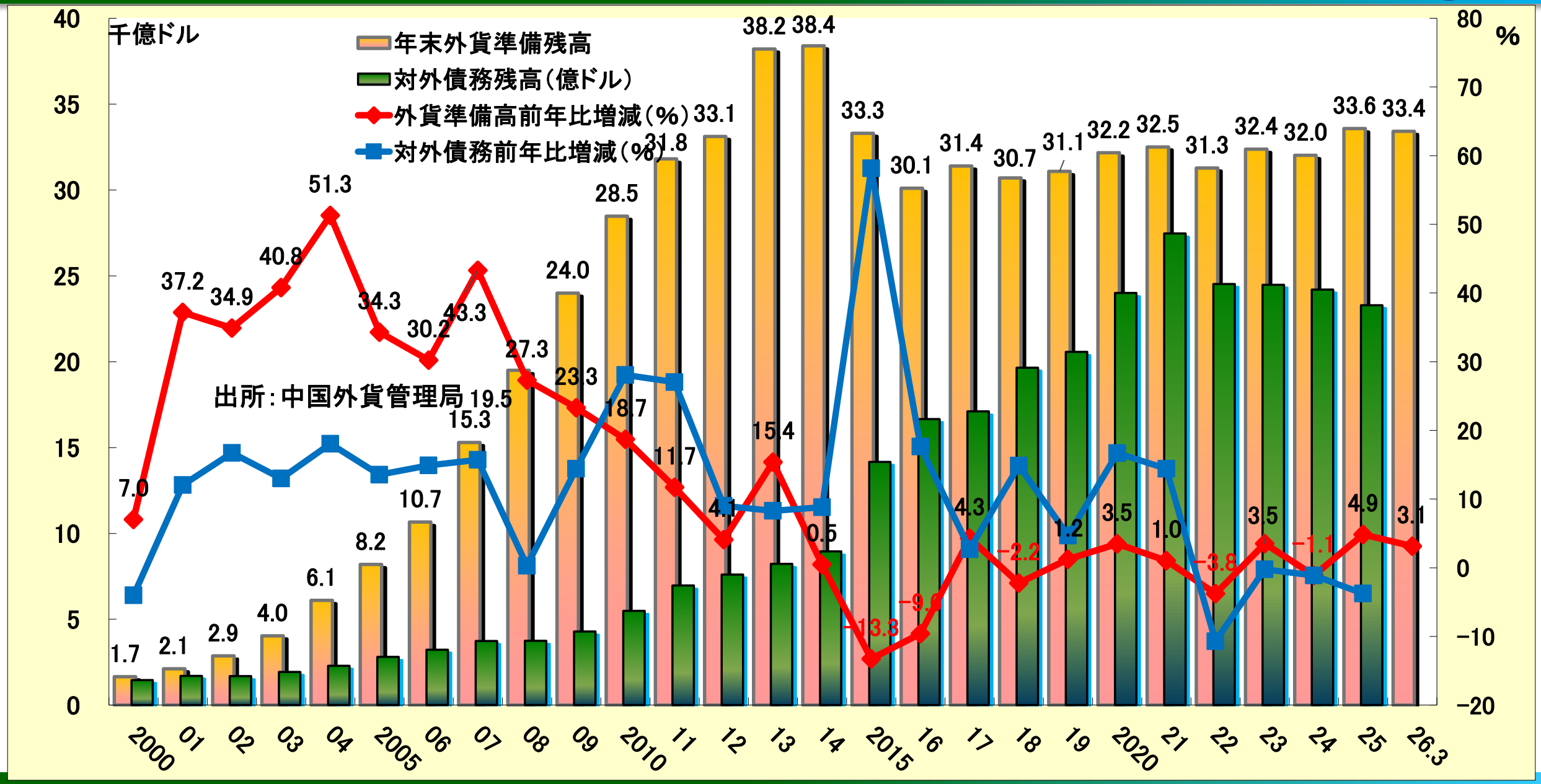
Copyright © 2026 HuaZhong Consulting Group All Rights Reserved.

中国の対外貿易額推移(中国税関発表)



Copyright © 2026 HuaZhong Consulting Group All Rights Reserved.

中国の外貨準備高と対外債務残高の推移



Copyright © 2026 HuaZhong Consulting Group All Rights Reserved.

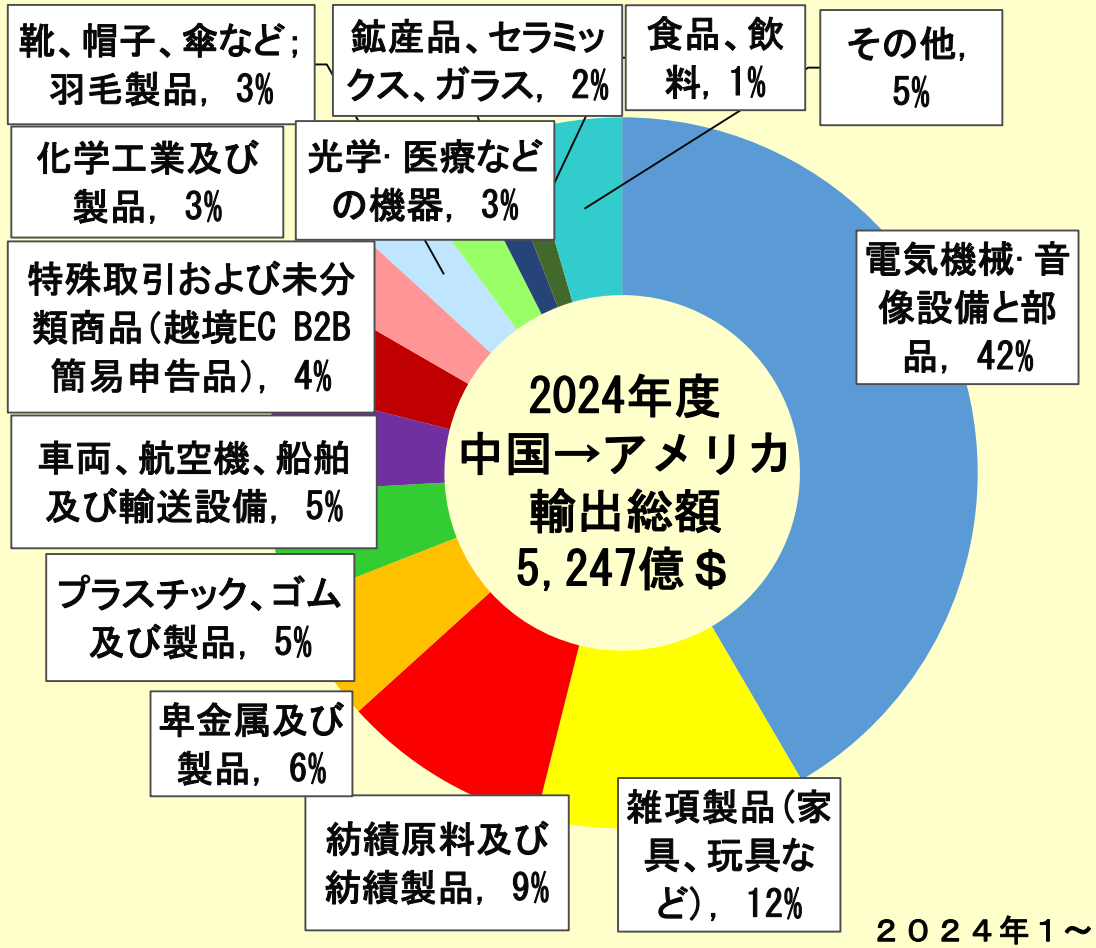
中国とアメリカの（物）貿易不均衡の構造(2024年度)

2024年度　5,247億ドル（前年比4.9%増）

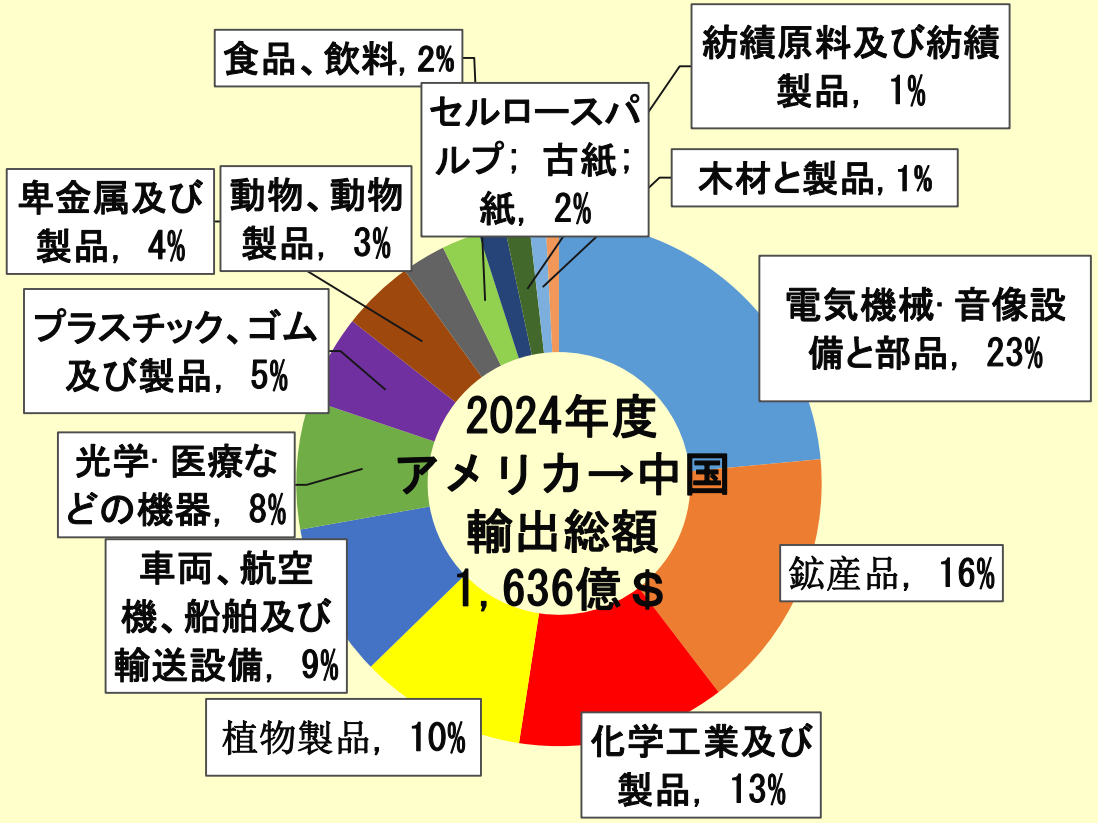
アメリカの貿易赤字3,610億ドル（前年比7.4%増）

2024年度　1,636億ドル（前年比0.1%減）

中国



アメリカ



２０２４年１～１２月実績。円の面積が貿易額の大きさを表す。
出典：中国税関輸出入国別総額表

Copyright © 2026　HuaZhong Consulting Group　All Rights Reserved.

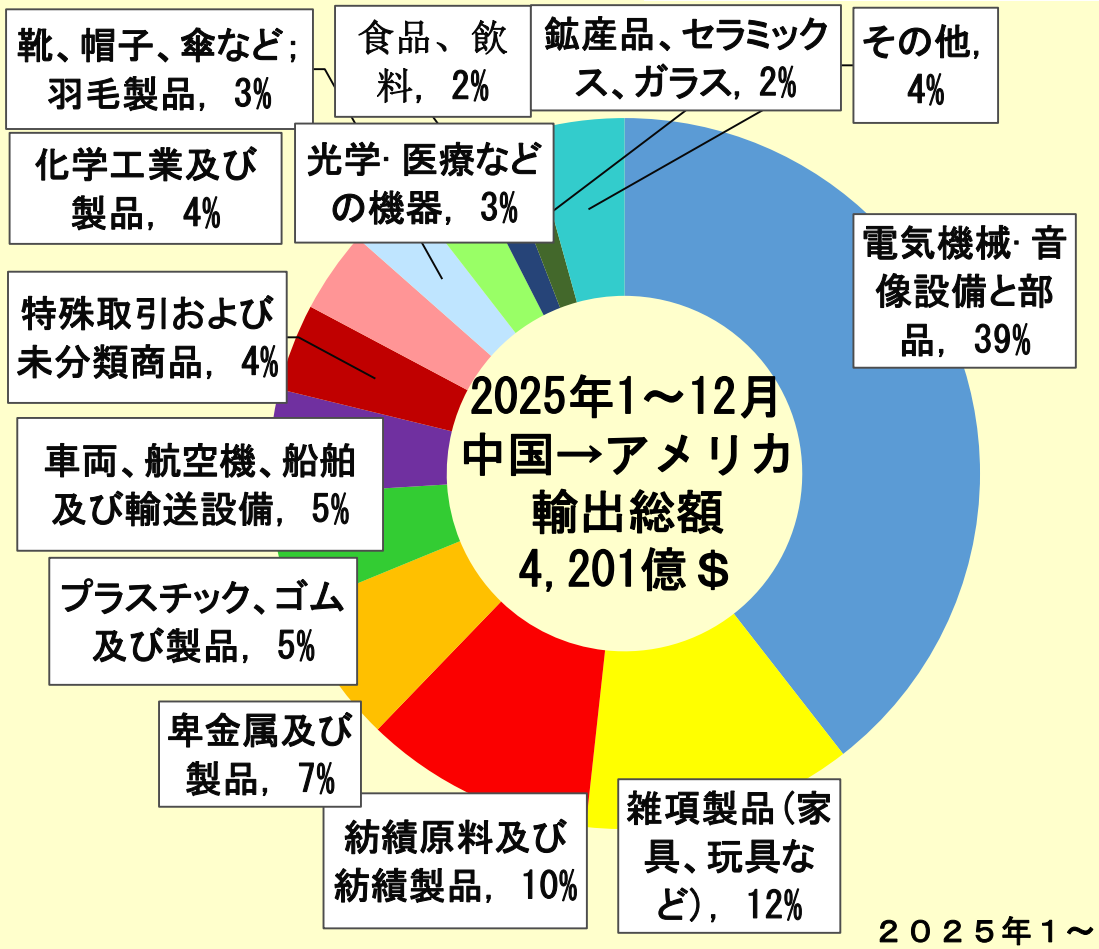
中国とアメリカの（物）貿易不均衡の構造(2025年度)

2025年1～12月　4,201億ドル（前年比20.0%減）

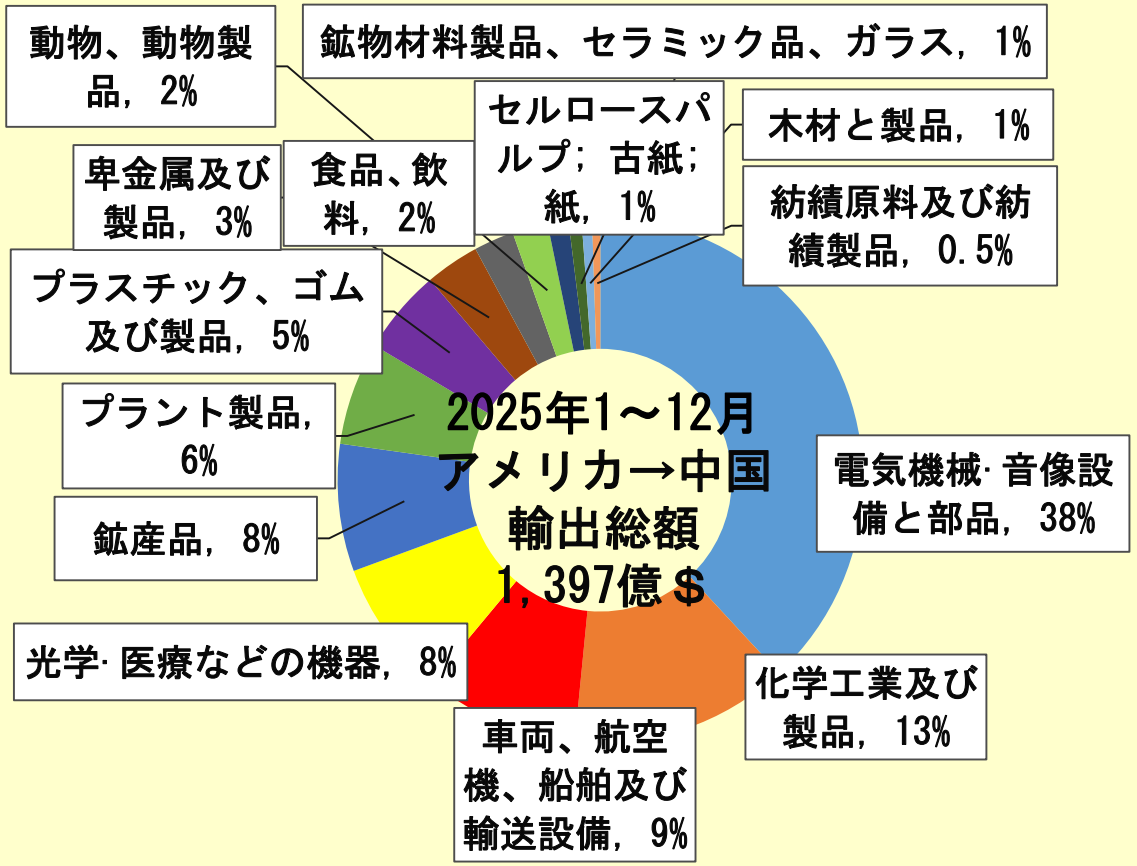
アメリカの貿易赤字2,804億ドル（前年比22.3%減）

2025年1～12月　1,397億ドル（前年比14.6%減）

中国



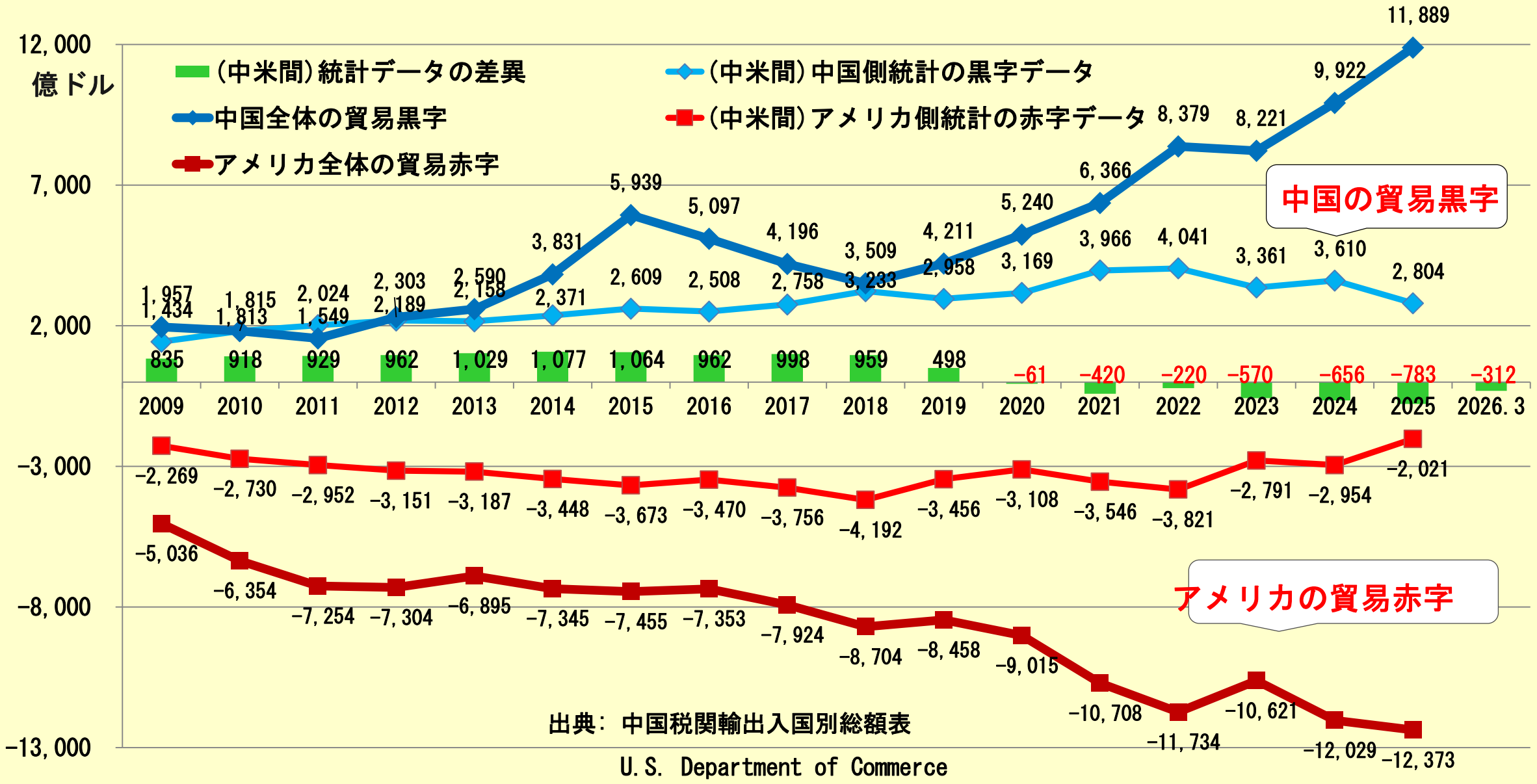
アメリカ



２０２５年１～１２月実績。円の面積が貿易額の大きさを表す。
出典：中国税関輸出入国別総額表

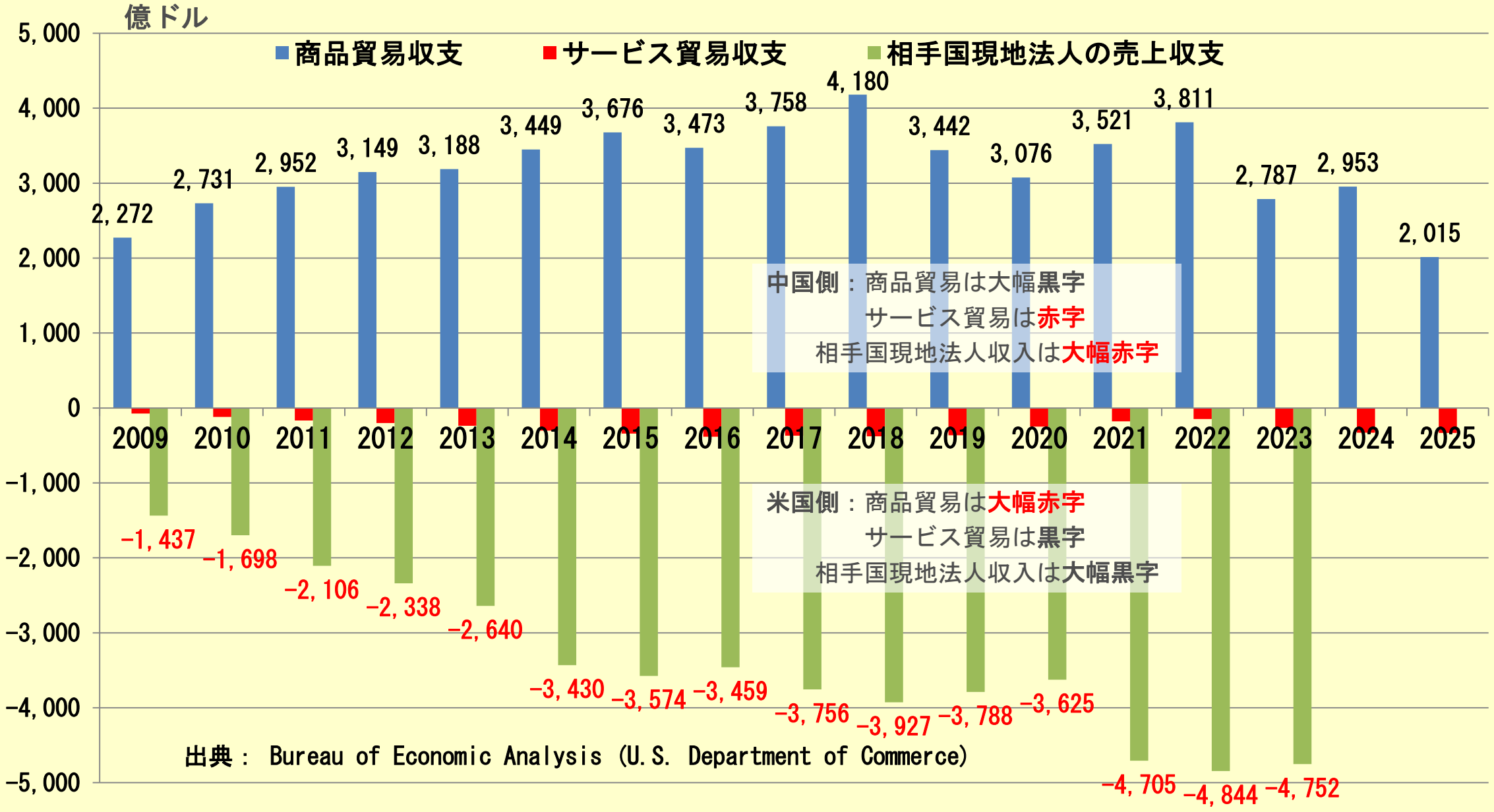
Copyright © 2026　HuaZhong Consulting Group　All Rights Reserved.

中国とアメリカの貿易収支と統計データの差異



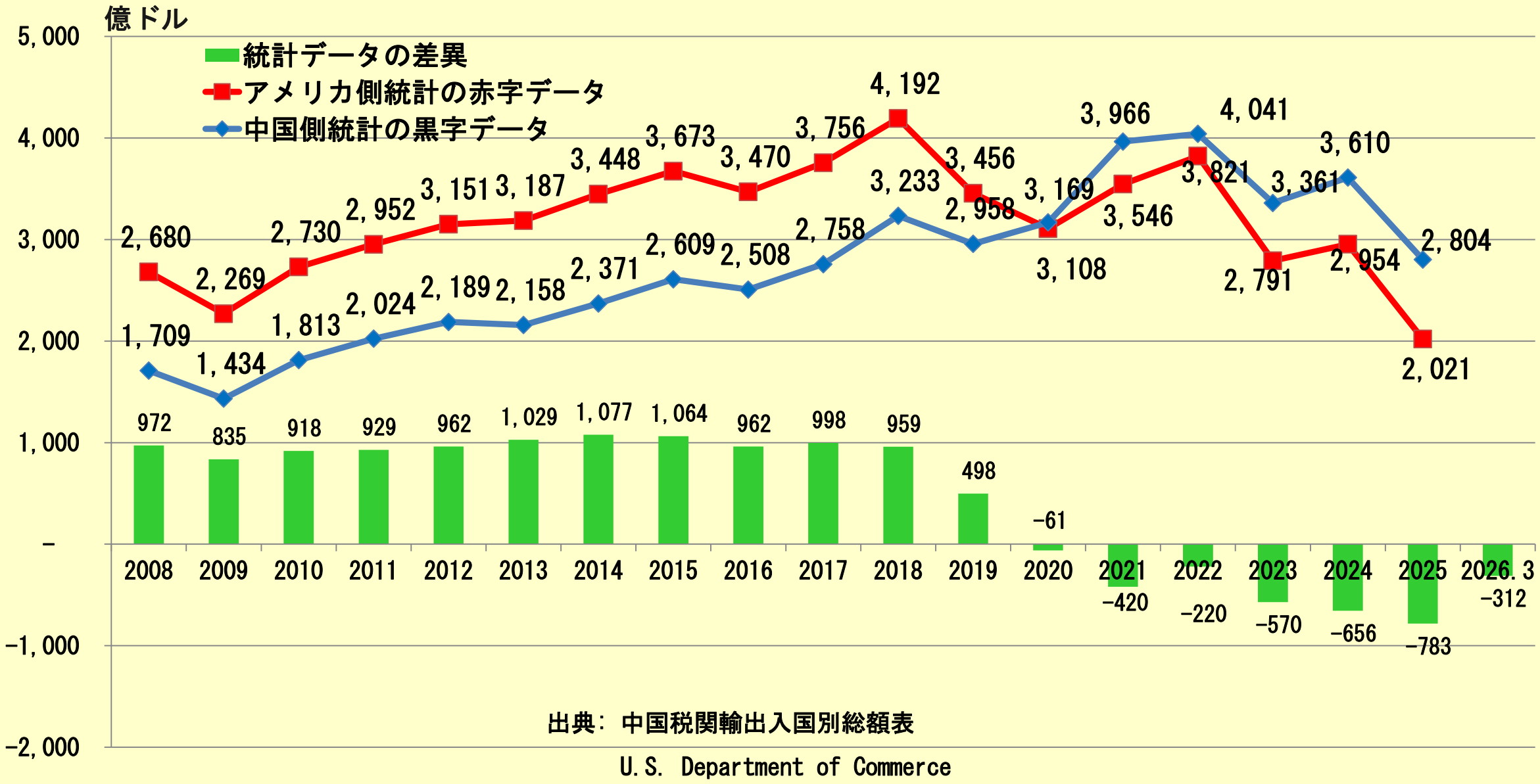
Copyright © 2026 HuaZhong Consulting Group All Rights Reserved.

中国とアメリカの三種類の収支アンバランス



Copyright © 2026 HuaZhong Consulting Group All Rights Reserved.

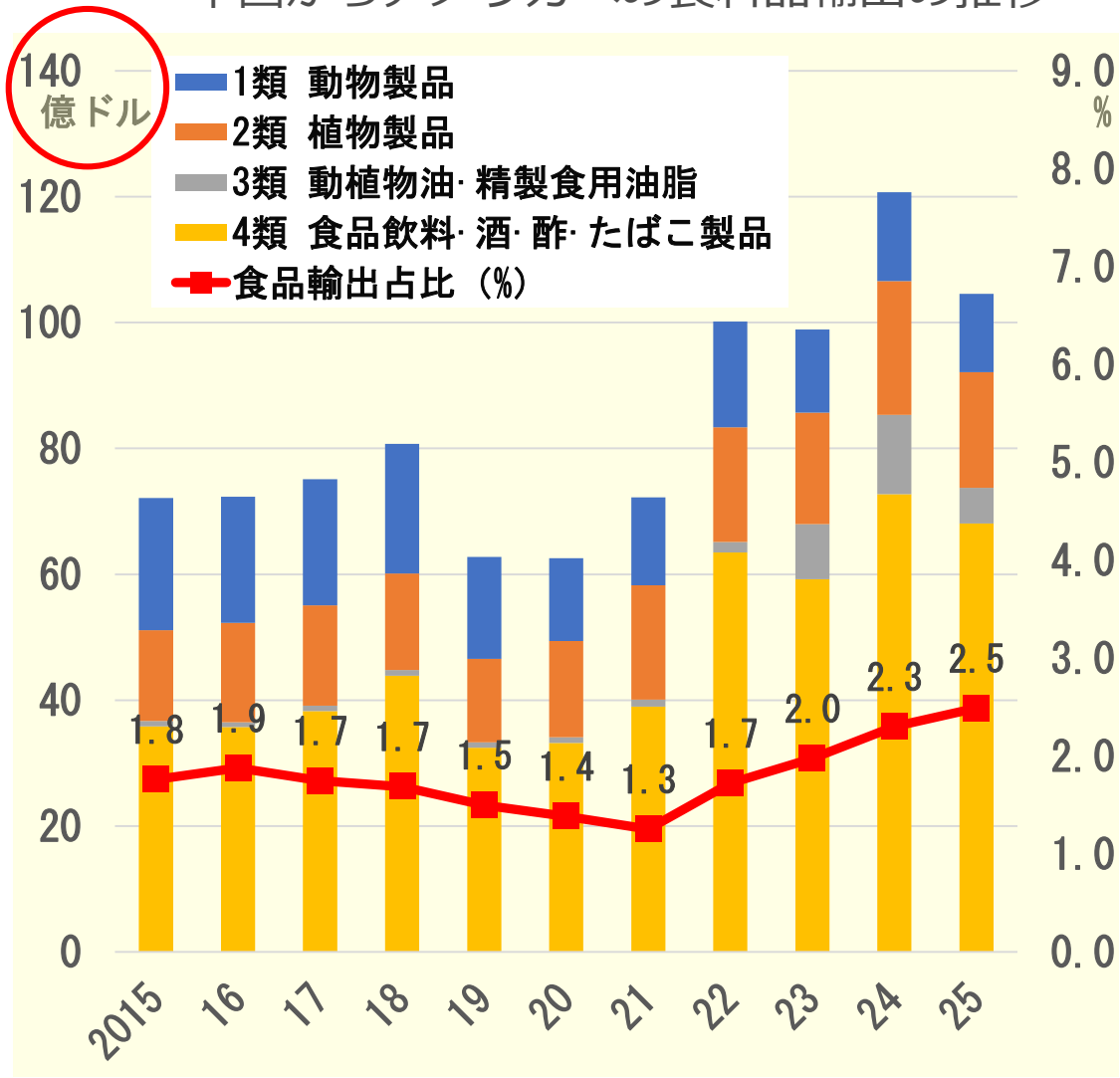
中国とアメリカの貿易統計データの差異



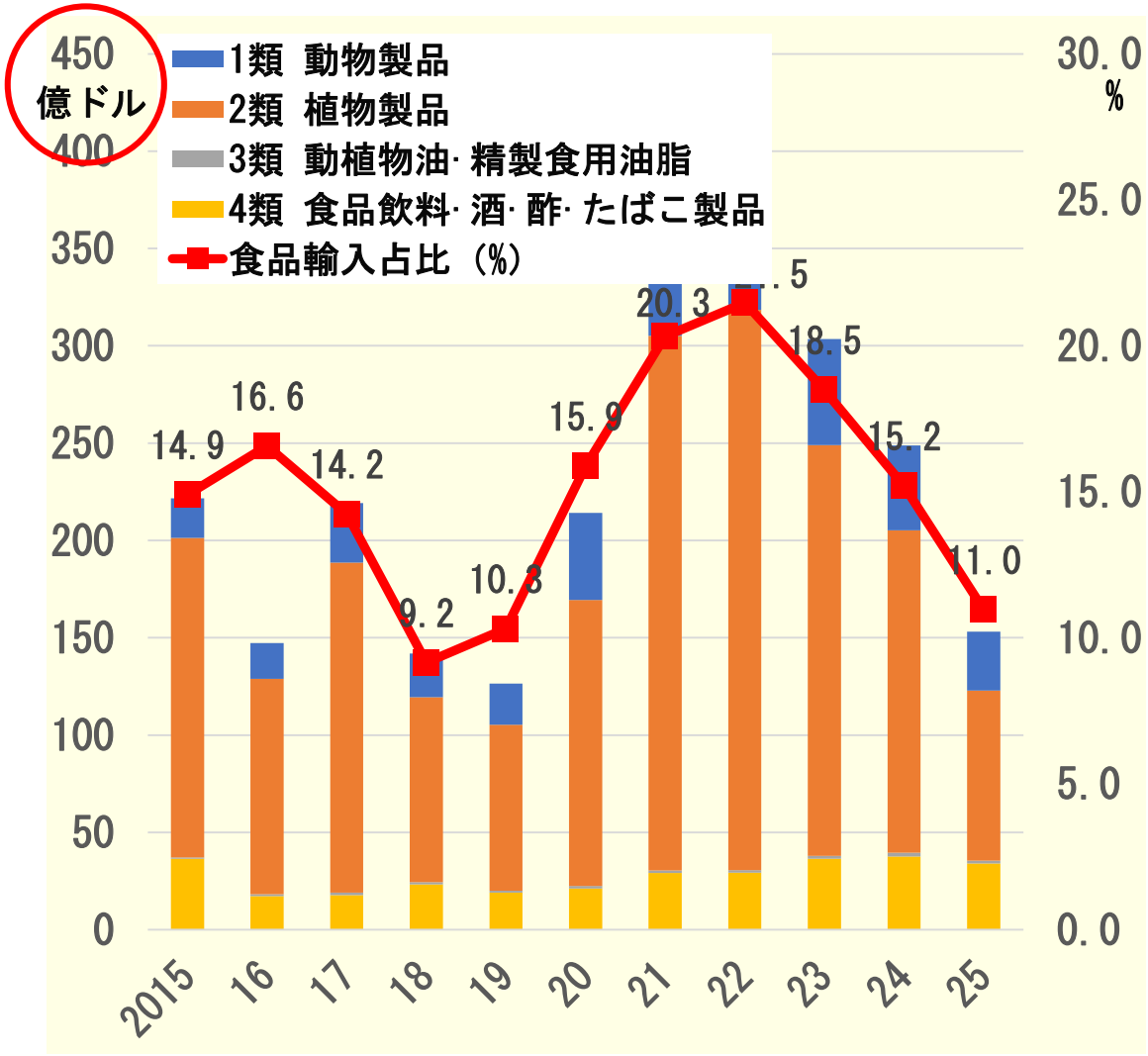
Copyright © 2026 HuaZhong Consulting Group All Rights Reserved.

中国とアメリカの食料品輸出入情況の推移

中国からアメリカへの食料品輸出の推移



アメリカから中国への食料品輸出の推移



出典：中国税関輸出国別総額表

Copyright © 2026 HuaZhong Consulting Group All Rights Reserved.

Ⅳ. 中国における急速なNEV(New Energy Vehicle)化と国産化

華鐘諮詢

- 2025年の新車販売台数は3,440万台前年比9.4%増で、輸出台数も710万台前年比21.1%増
  2023年に日本を抜いて輸出台数で世界一となり、2位との差は広がりつつある。
  2026年4月迄は販売台数957万台前年比4.8%減、輸出は90万台、74.4%増と急拡大
- 年間販売台数は10年間で1,000万台増加した。世界全体の自動車販売台数の約35%を占める。
- 2025年、NEV(New Energy Vehicle)車の販売は28.2%増の1,649万台、世界のNEV車販売の70%以上を占める。中国国内の新車販売に占める比率は47.9%まで上昇している。
- それだけガソリン車が減少したということで、日、独、米、韓系の自動車会社は総じてNEV化に対応できず大苦戦。併せて国産ブランド車の増加が急で、2025年の国産車販売は前年比16.5%増の2,094万台。乗用車全体に占める比率は69.5%で、前年を4.3ポイント上回った。
- 2025年、日系ブランド車の販売台数は、トヨタ前年同期比0.2%増178万台、ホンダ24.3%減64.5万台、日産6.3%減65.3万台、それに対してBYDは7.7%増で460万台を販売。
- 外資系ブランド車のシェアはどんどん縮小しており、2025年はドイツ系12.1%（前年比2.5%）、日系9.7%（前年比－1.5%）、米国系5.9%、韓国系1.5%など、毎年減少している。

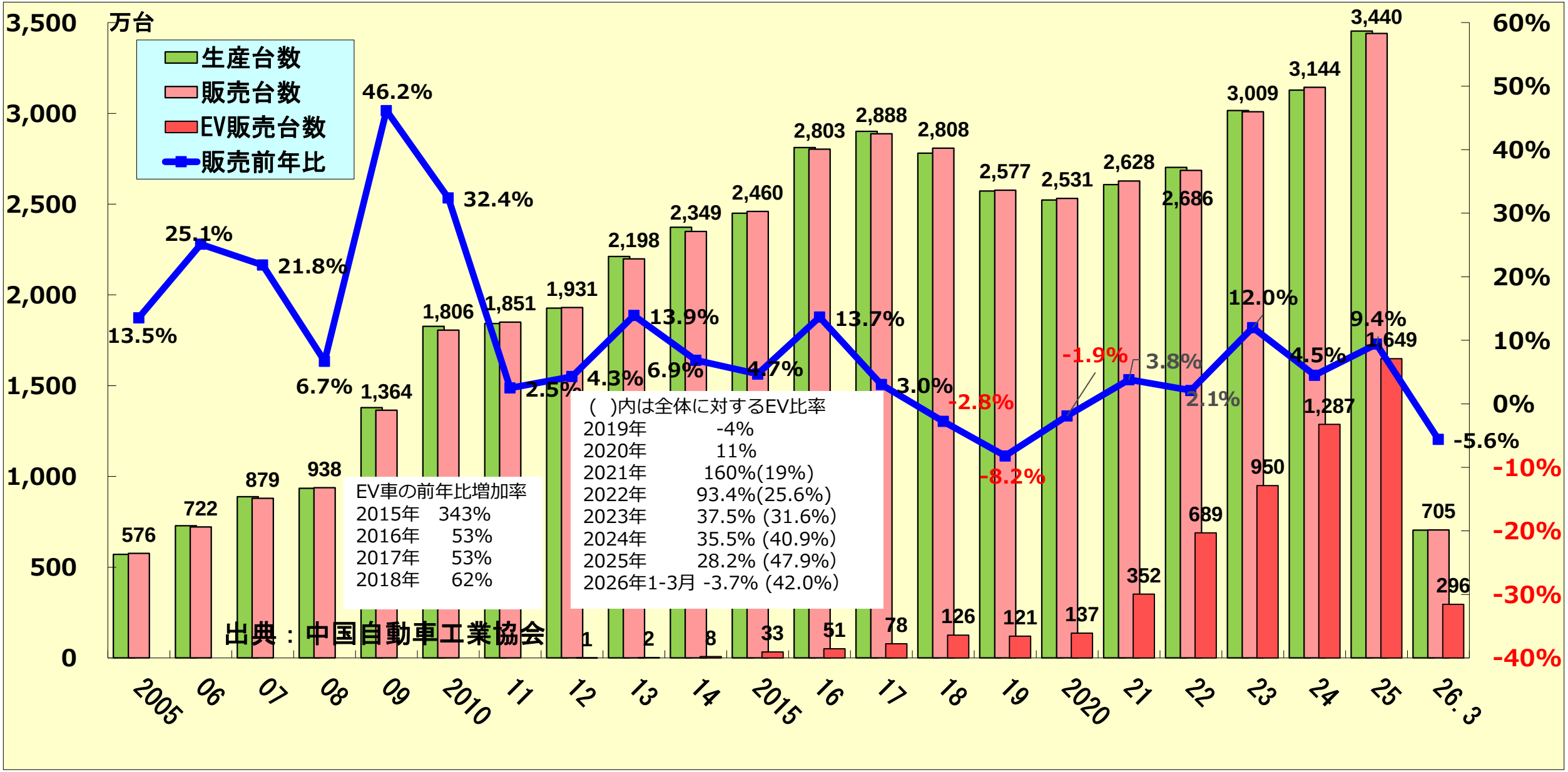
Copyright © 2026 HuaZhong Consulting Group All Rights Reserved.

日本と中国の自動車メーカー販売台数（大型＋小型+商用車）

年度	2025年全年		2024年全年		2023年全年		2022年全年		2021年全年	
販売する国	中国(輸出台数も含む)	日本	中国(輸出台数も含む)	日本	中国(輸出台数も含む)	日本	中国(輸出台数も含む)	日本	中国(輸出台数も含む)	日本
単位	万台	万台	万台	万台	万台	万台	万台	万台	万台	万台
全体合計	**3,440(+9.0%)**	457(+3.3%)	**3,144(+4.5%)**	442	3,009(+12.0%)	478	2,686(+2.1%)	420	2,627(+3.8%)	445
内）EV	**1,649（+28.2%）** **全体の47.9%**		**1,287（+35.5%）** **全体の40.9%**		950(+37.9%) **全体の31.6%**		689（+93.4%） **全体の25.7%**		352（2.6倍） **全体の13.4%**	
トヨタ	**178(+0.2%)**	141	**178(−6.9%)**	136	191	158	194	122	194	142
レクサス	**18(+0.7%)**	9	**19(−5.3%)**	9	18	9	18	4	23	5
ホンダ	**64.5(-24.3%)**	62	**85(-30.9%)**	67	123	59	137	27	156	58
日　産	**65.3(-6.3%)**	40	**70(-12.2%)**	48	79	48	105	27	138	45
上海自動車	**451(+12.3%)**	／	**401(-20.1%)**	／	503	／	530	／	546	／
BYD	**460(+7.7%)**	／	**427(+41.3%)**	／	302	／	187	／	75	／

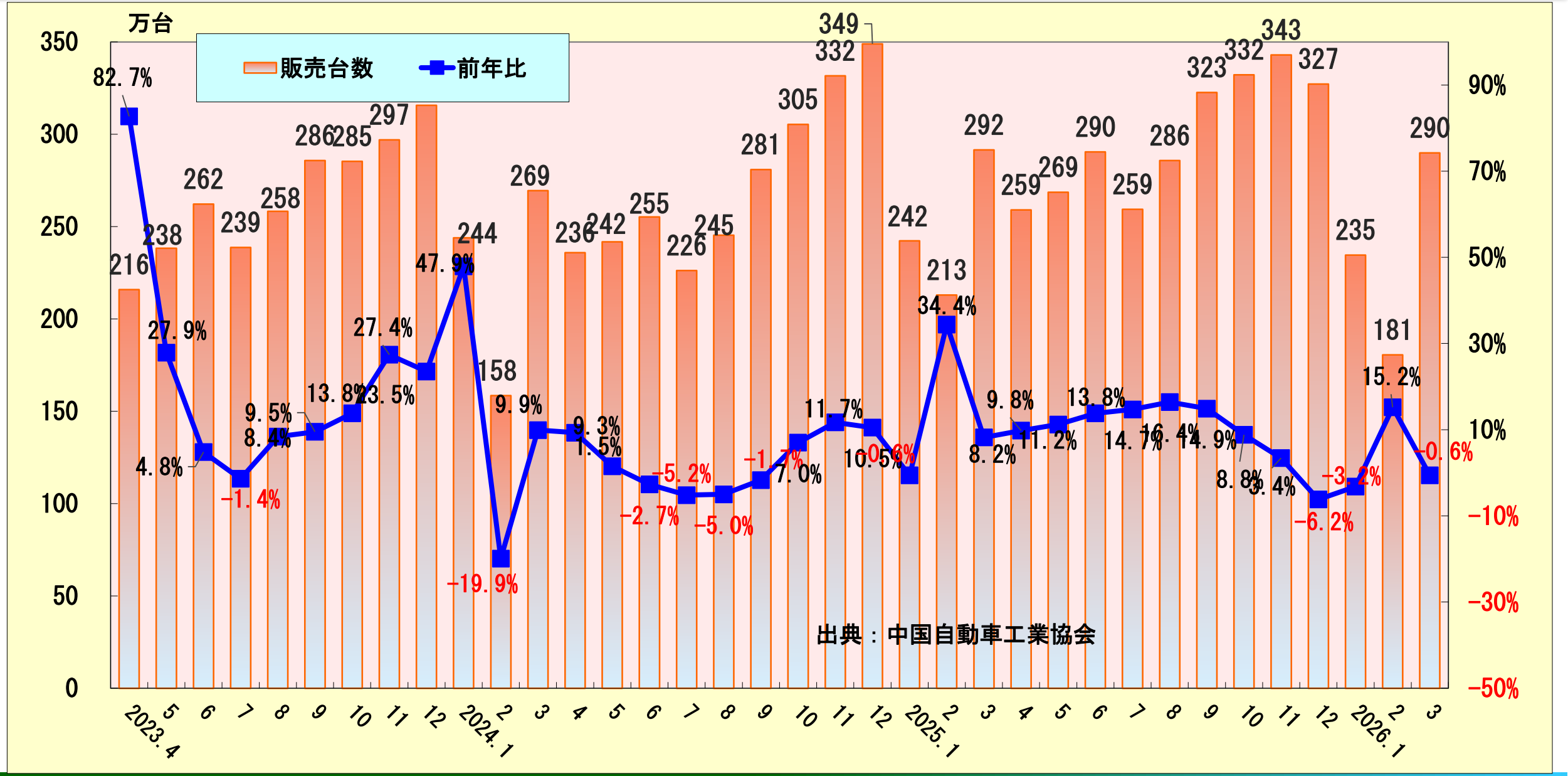
Copyright © 2026　HuaZhong Consulting Group　All Rights Reserved.

中国の自動車・EVの生産販売台数



Copyright © 2026 HuaZhong Consulting Group All Rights Reserved.

中国の自動車の生産販売台数（月別）



Copyright © 2026 HuaZhong Consulting Group All Rights Reserved.

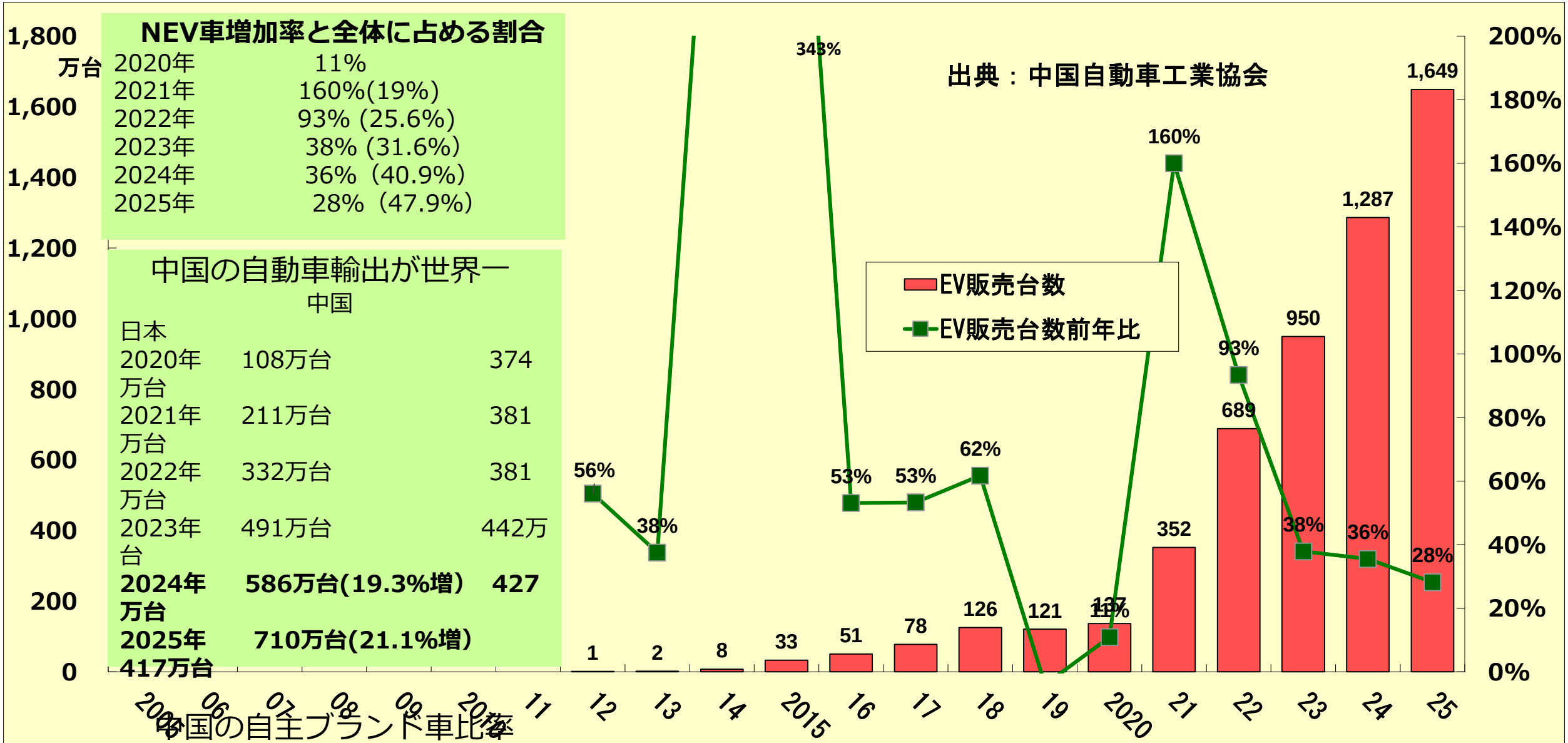
中国のNEV販売台数の急速な増加　輸出台数は日本超え

NEV車増加率と全体に占める割合

2020年	11%
2021年	160%(19%)
2022年	93% (25.6%)
2023年	38% (31.6%)
2024年	36%（40.9%）
2025年	28%（47.9%）

中国の自動車輸出が世界一

	中国	日本
2020年	108万台	374万台
2021年	211万台	381万台
2022年	332万台	381万台
2023年	491万台	442万台
2024年	**586万台(19.3%増)**	**427万台**
2025年	**710万台(21.1%増)**	**417万台**



中国の自主ブランド車比率

2023年　56%（初めて50%超）

Copyright © 2026　HuaZhong Consulting Group　All Rights Reserved.

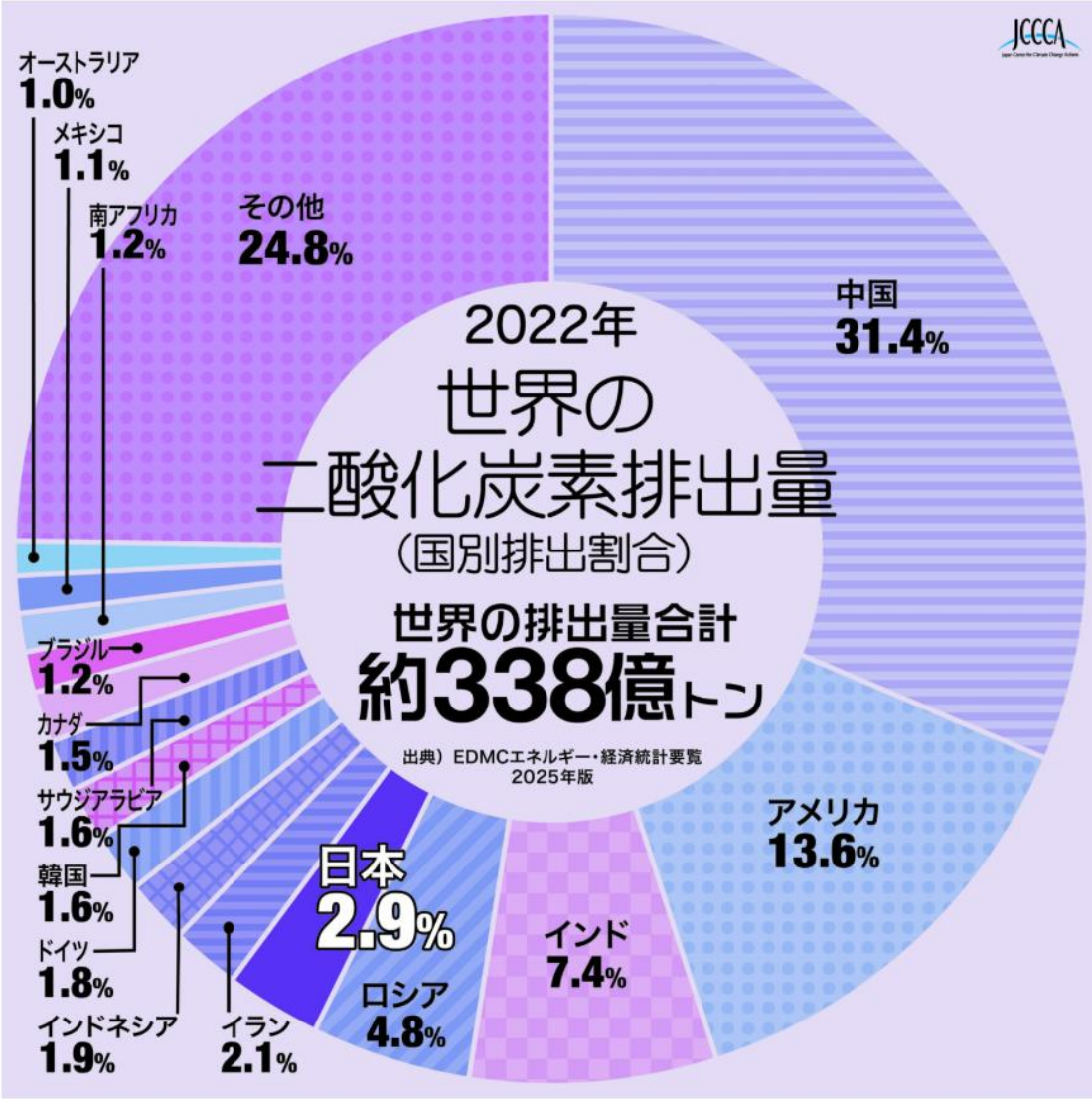
Ⅴ．地球温暖化ガスによる気候変動危機への対策は待ったなし

COP30が閉幕、アメリカはパリ協定から離脱、中国主導で気候変動対策を討論

- 2025年11月、COP30 （国連気候変動枠組み条約第30回締約国会議）がブラジル北部のアマゾン川河口の都市ベレンで開催された。
- 温室効果ガス（主としてCO２、メタンなど）の排出を抑えることは、人類が存続していくための、最も緊急かつ差し迫った課題である。
- 1年前のCOP29では気候変動対策全体に必要な途上国への資金援助を35年までに先進国を中心に年3000億ドル確保し、世界全体では官民合わせて年1.3兆ドルにする枠組みを決めた。今回は、途上国がさらなる資金の積み増しを求めたが、合意文書では「2年間の作業計画を策定する」との表記にとどまった。地球温暖化の影響が深刻な発展途上国は「資金が全く足らない」と不満。
- 地球温暖化ガスによる世界的な気候変動と災害は益々拡大して、人類は存続の危機を迎えつつある。
- 「何世紀にもわたって富裕国政府や大企業がより多くの富を得るために人々や地球の資源を搾取してきて、それが人類に与える被害は度外視されてきた」（スエーデンの環境活動家　グレータ・トゥーンベリさんの16歳の時の演説）
- 果たして2050年までに地球上の気温上昇を摂氏2度までに抑えられるかの土壇場に来ている。もしそれが不可能であれば、この地球に人類が住み続けることが出来るかどうかの問題となる。

Copyright © 2026　HuaZhong Consulting Group　All Rights Reserved.

中国の二酸化炭素排出量は世界一、かつ年々上昇



出典)EDMC／エネルギー・経済統計要覧2025年版

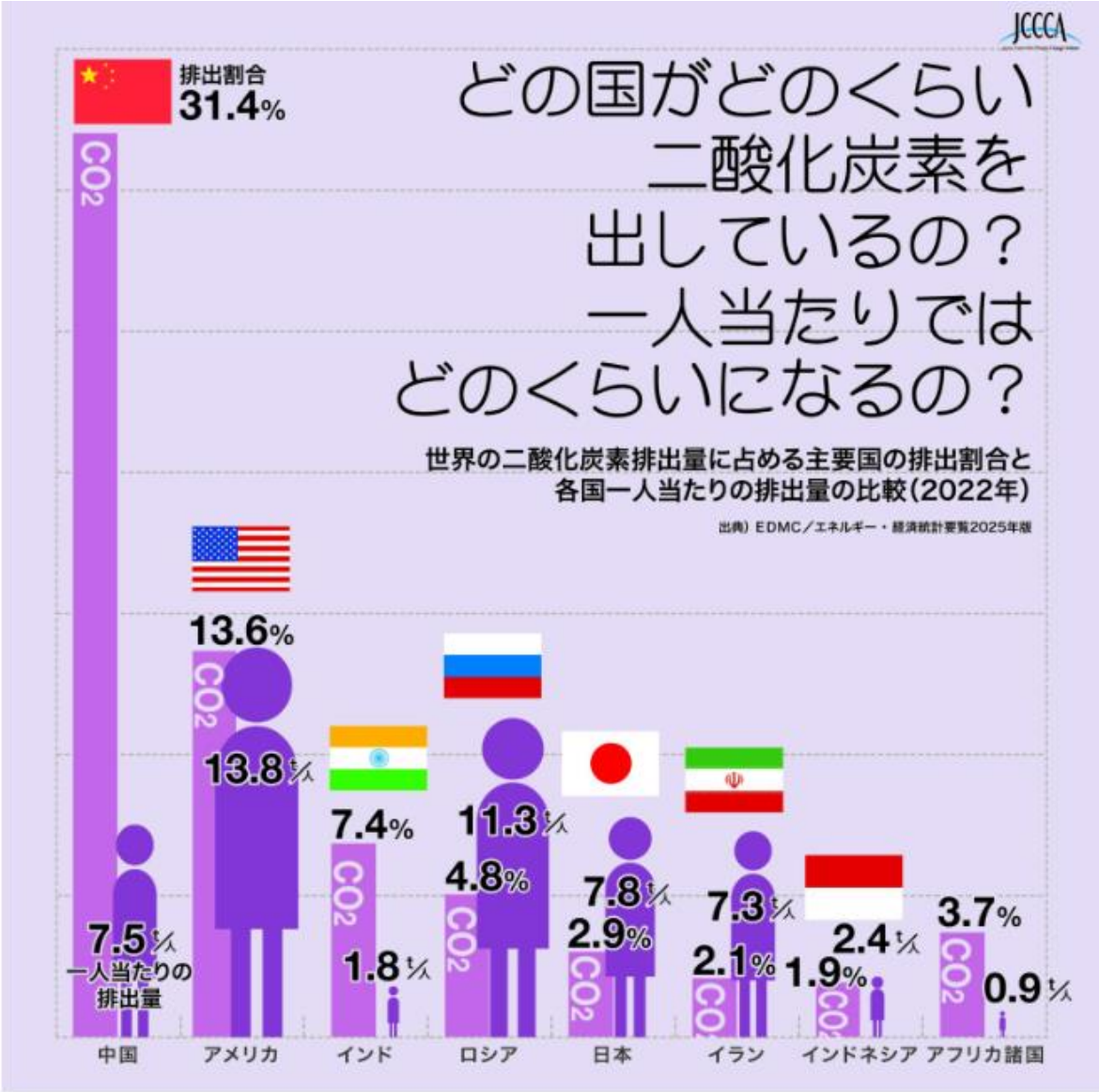
■日本の全国地球温暖化防止活動推進センター（JCCCA:　Japan Center for Climate Change Actions）のデータでは、世界の二酸化炭素排出量（2022年）は中国が断トツのトップで世界の31.4%を排出。

■国際エネルギー機関（IEA）によれば、2023年の世界全体CO2排出量は、前年比1.1%（4億1000万ﾄﾝ）増の374億ﾄﾝで過去最高になった。中国126億ﾄﾝ（33.07%）、アメリカ45億ﾄﾝ（12%）。

■国際エネルギー機関（IEA）は、石油とLNGの供給量が今後も増加するとの見通し、IEAのビロル事務局長は、今後、世界は化石燃料の時代から『電気の時代』に移行すべき、との見方を示した。

Copyright © 2026　HuaZhong Consulting Group　All Rights Reserved.

各国の一人当たりの排出量の比較と中国の改善目標



出典) EDMC/エネルギー・経済統計要覧2025年版

■中国国家エネルギー局によれば、中国は2025年までに再生可能エネルギーが発電設備容量の全体に占める割合を50%以上、再生可能エネルギーの年間発電量が3.3兆KWH以上、との方針。

■2025年までに、再生可能エネルギー消費量は標準石炭11億トン以上に達し、 2030年には標準石炭15億トン以上に達し、2030年の炭素ピーク目標達成を強力にサポートする。

■第14次5ヶ年計画期間は低炭素化の重要な時期と位置付けて対応に乗り出すことを表明。2030年までに、非化石エネルギー消費の割合は約25%に達し、風力発電と太陽光発電の総発電設備容量は12億KW以上に達する。

Copyright © 2026 HuaZhong Consulting Group All Rights Reserved.

主要国の発電電力量に占める再生エネルギーの比率

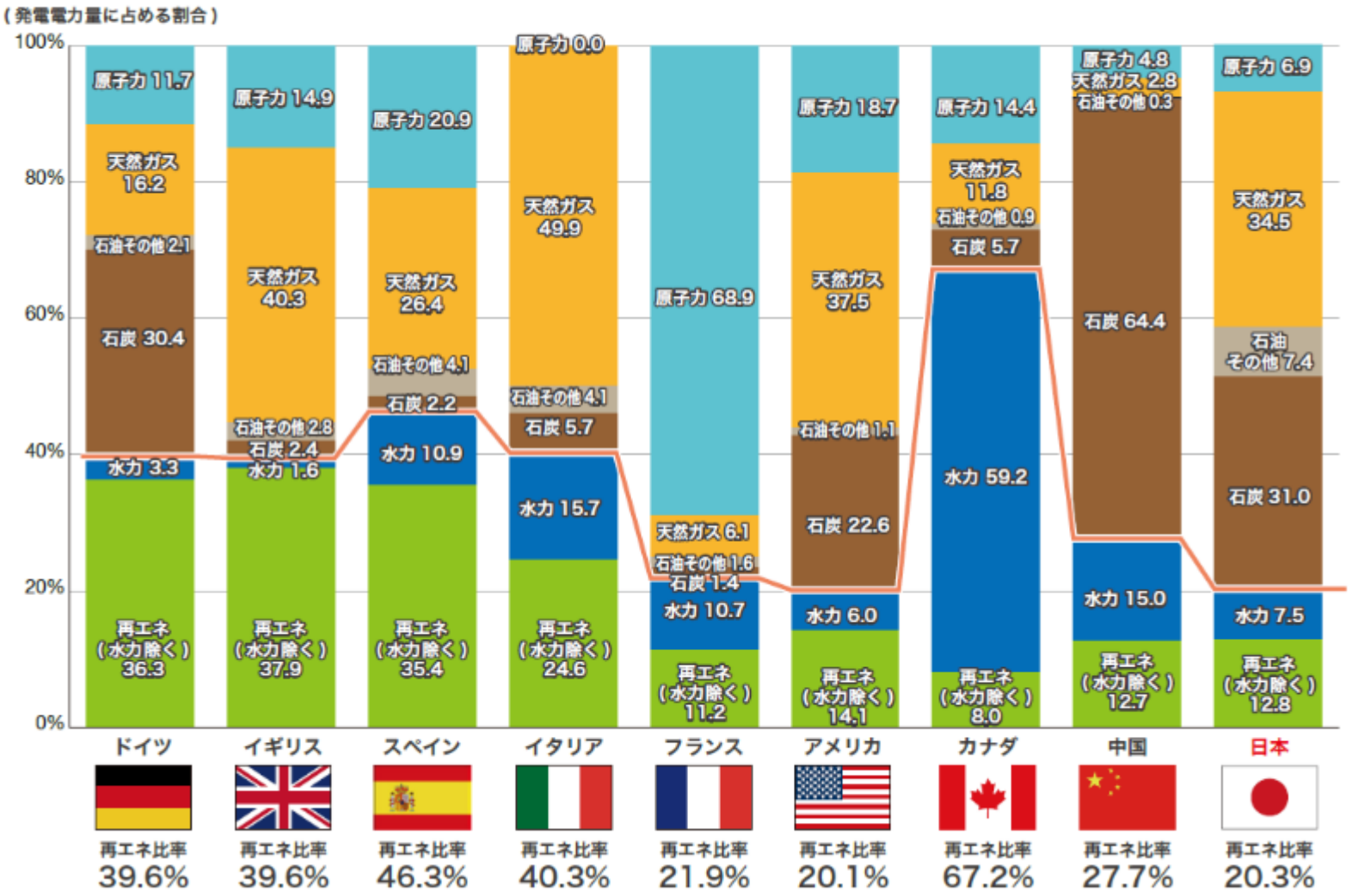
■中国の国家エネルギー局によると、2025年6月末時点で、中国の再生可能エネルギー発電設備容量は21億5900万kWに達し、全国の総発電設備容量の約59.2%を占めた。再生可能エネルギー設備容量が前年同期比30.6%増。

- 太陽光発電：11億kW
- 風力発電：5億7300万kW
- 水力発電：4億4000万kW
- バイオマス発電：4700万kW

また、風力と太陽光発電の合計設備容量は16億8000万kWに達し、2020年の5.3億kWから年平均28%の成長率で拡大している。

■一方、日本の経済産業省による2024年度の電源構成（速報値）では、再生可能エネルギー（水力、太陽光、風力、地熱、バイオマスなど）の発電電力量の割合は約26.0%に上昇しました。しかし、依然として火力発電（LNG、石炭、石油）への依存が70%前後と高く、CO_2排出量も減少に転換できていない状況が続いている。

主要国の発電電力量に占める再エネ比率の比較

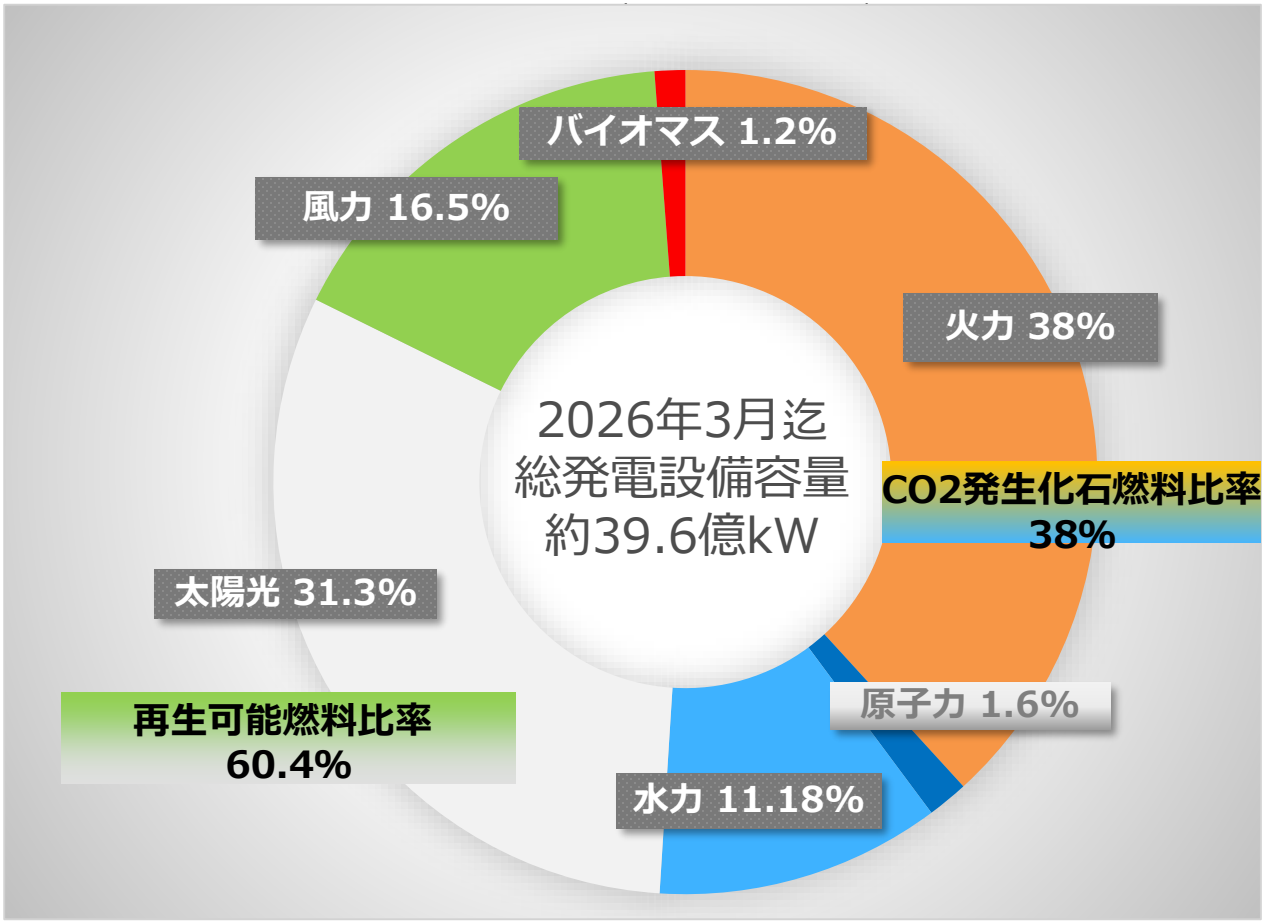


出典：IEA「Market Report Series - Renewables 2022（各国2021年時点の発電量）」

Copyright © 2026 HuaZhong Consulting Group All Rights Reserved.

達成状況： 2026年第1四半期の中国の発電設備容量構成比率

2026年第1四半期、中国の発電設備容量の構成



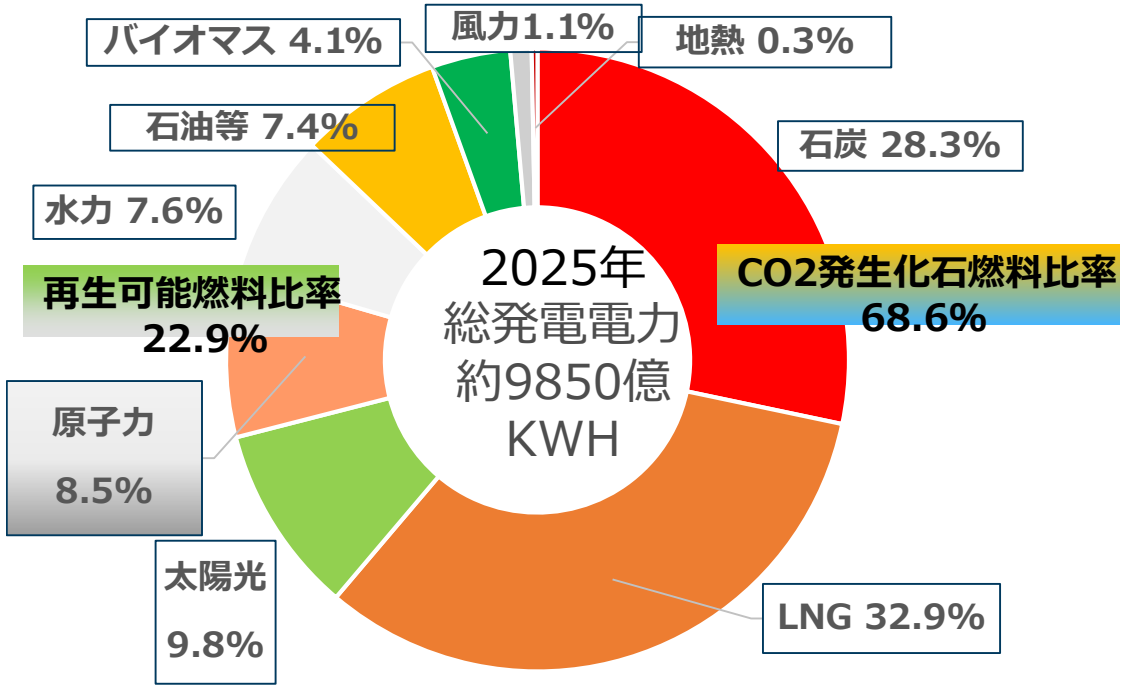
※2026年3月末までに、中国の**再生可能エネルギー設備容量**は約23億9500万kWで、前年比約22%増加し、中国の総発電設備容量の**約60.4%**を占め、火力発電の設備容量（38%）を上回った。

※原子力発電はクリーンエネルギーに該当するが、鉱石発電によるものであるため、再生可能エネルギーではない。

Copyright © 2026 HuaZhong Consulting Group All Rights Reserved.

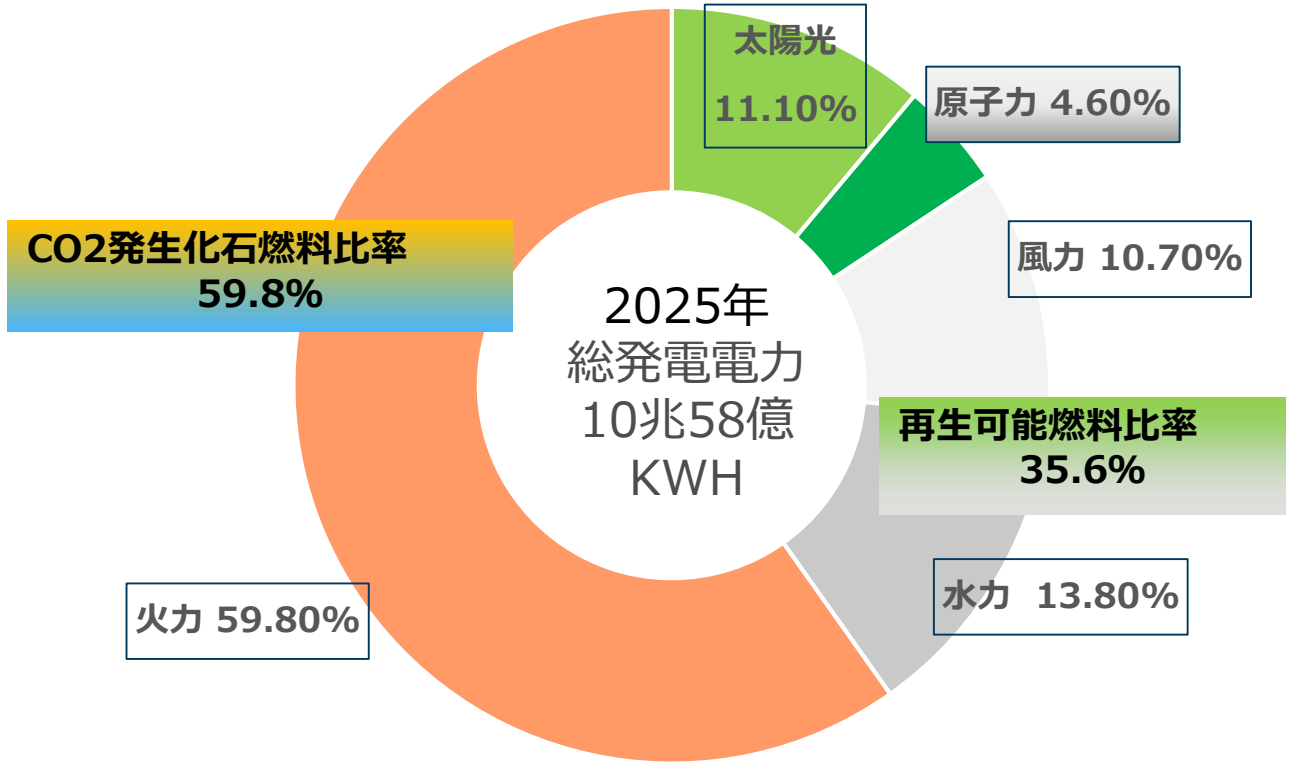
達成状況： 2025年日本と中国の発電エネルギー源の構成比率

2025年、日本の発電エネルギ源の割合
公表データより作成



再生エネルギーの割合　2025年　22.9%
政府は2040年度に：
●再エネ：4～5割　●原子力：約2割　●火力：3～4割
へ移行する方針です。

2025年、中国の発電エネルギ源の割合
中国国家統計局の発表データより作成



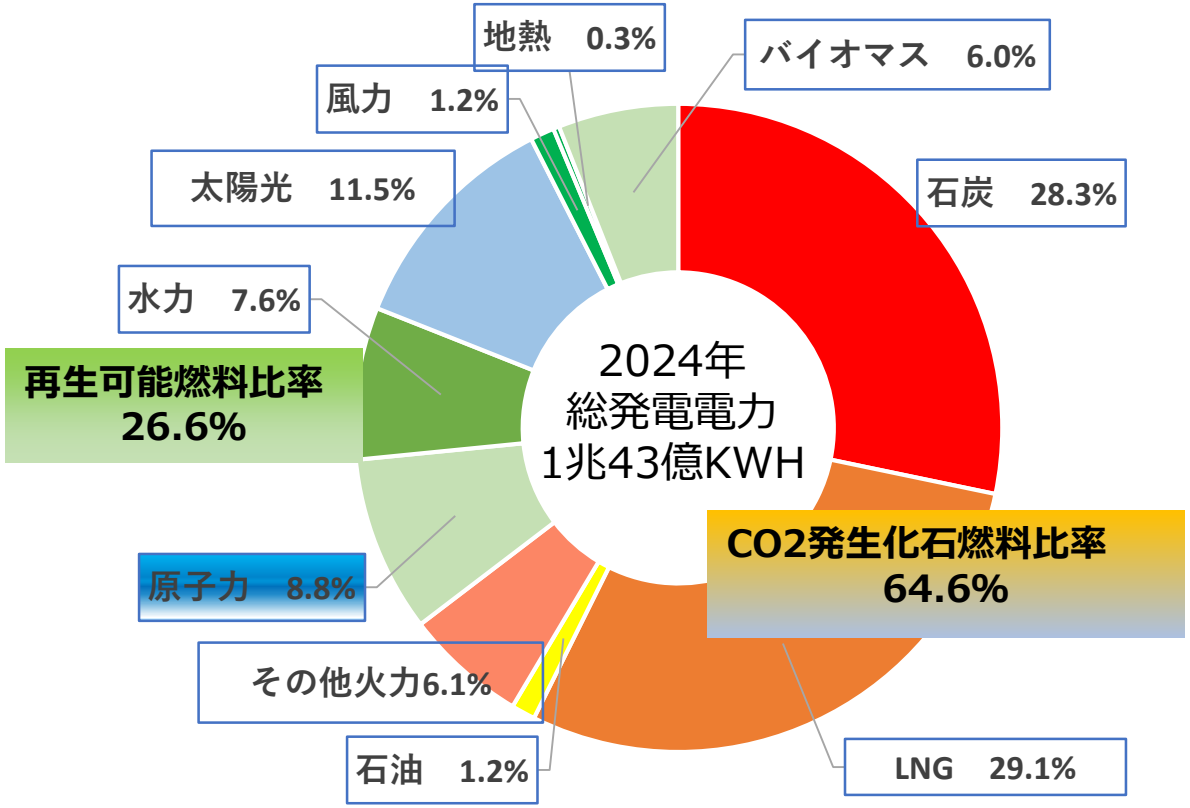
再生エネルギーの割合　2025年　35.6%
CO2排出は、2030年碳达峰カーボンピークアウト
2060年碳中和カーボンニュートラル

※2025年確定の統計値は未公表のため、上記の総発電量と電源別内訳は、現時点で日本政府が公表されている最新データを基に作成した。

Copyright © 2026　HuaZhong Consulting Group　All Rights Reserved.

2024年日本と中国の発電エネルギー源の構成比率

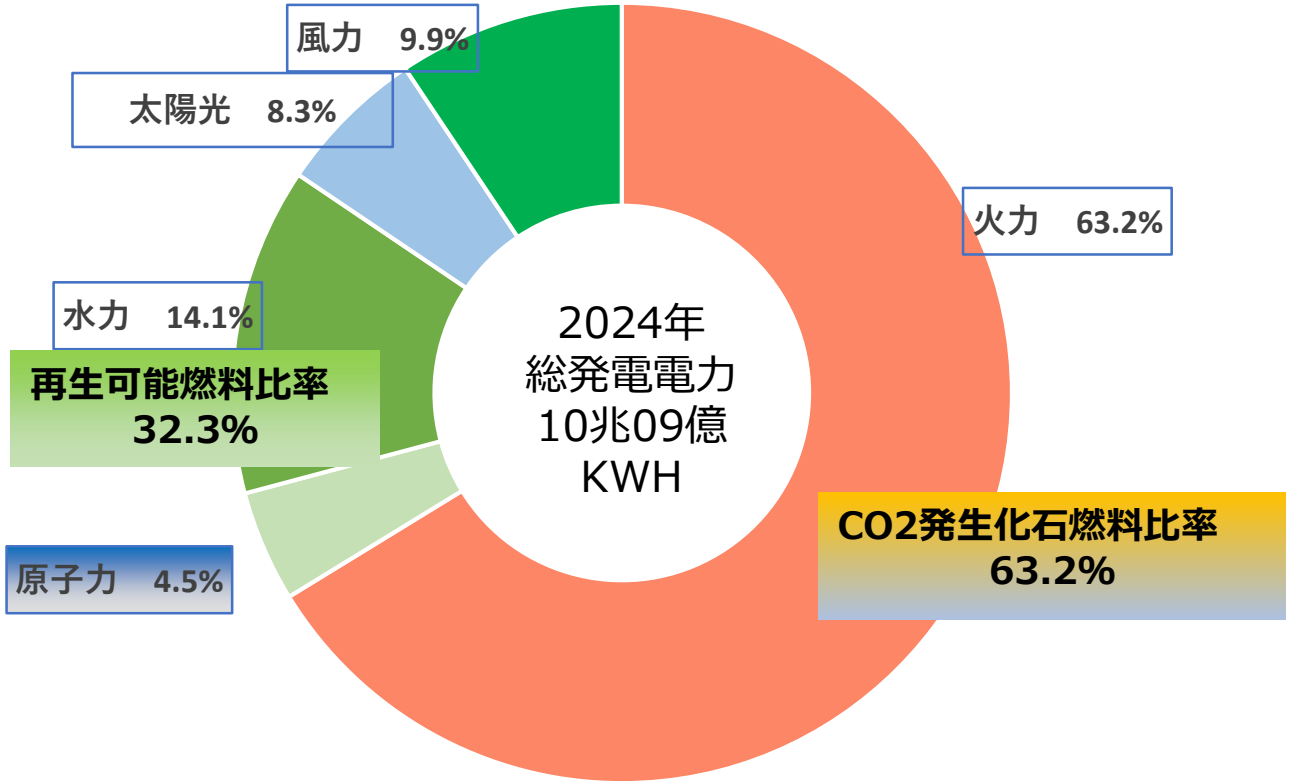
2024年、日本の発電エネルギ源の割合
ISEP（環境エネルギー政策研究所）より作成



再生エネルギーの割合　2024年　26.6%
2030年　36～38%が政府目標
CO2排出は、2013年比46%減を国際公約

※日本総発電電力はIEAによる推計値。

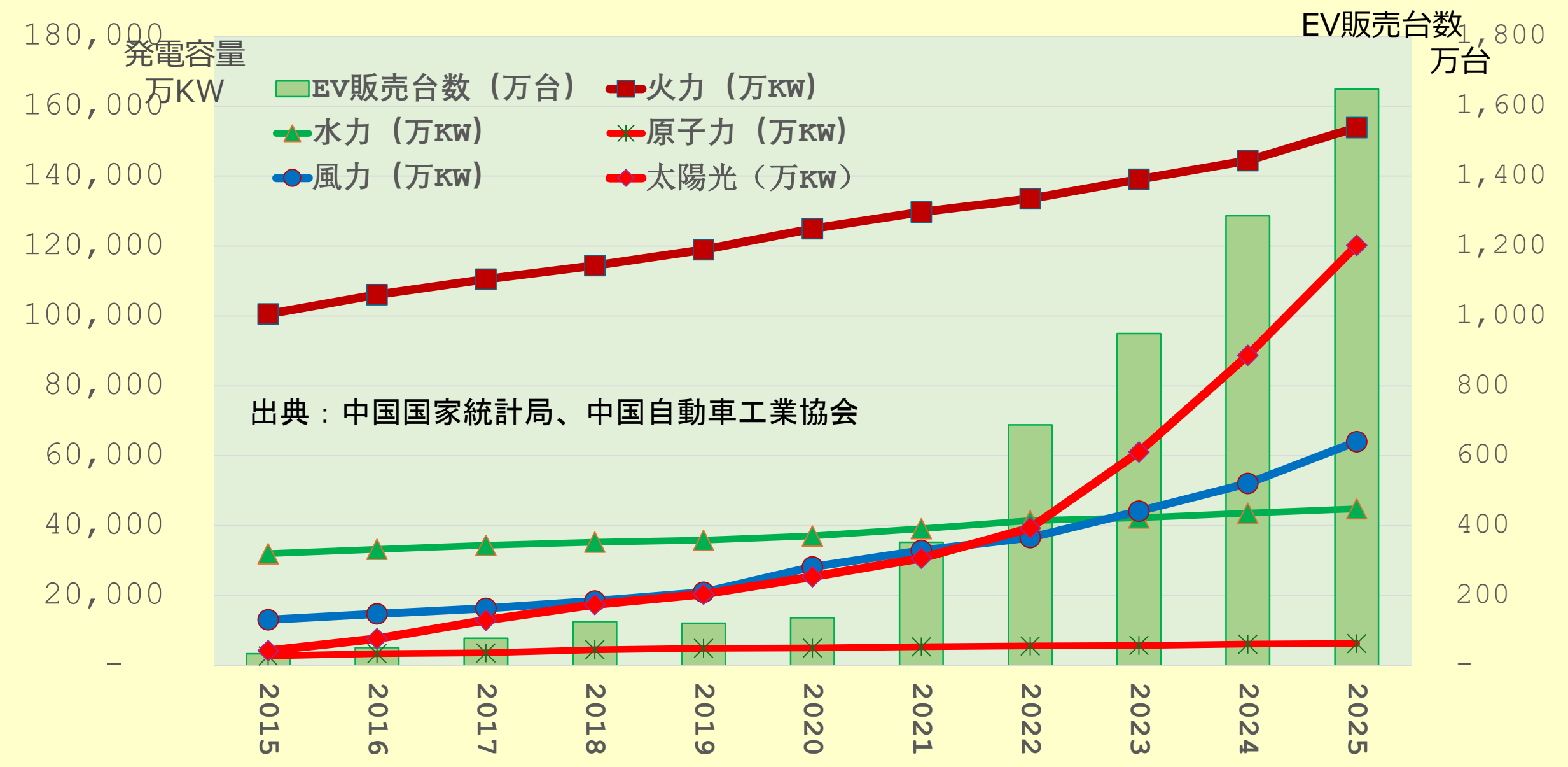
2024年、中国の発電エネルギ源の割合
中国国家統計局の発表データより作成



再生エネルギーの割合　2024年　32.3%
2025年　50%超が政府目標
CO2排出は、2030年碳达峰カーボンピークアウト
2060年碳中和カーボンニュートラル

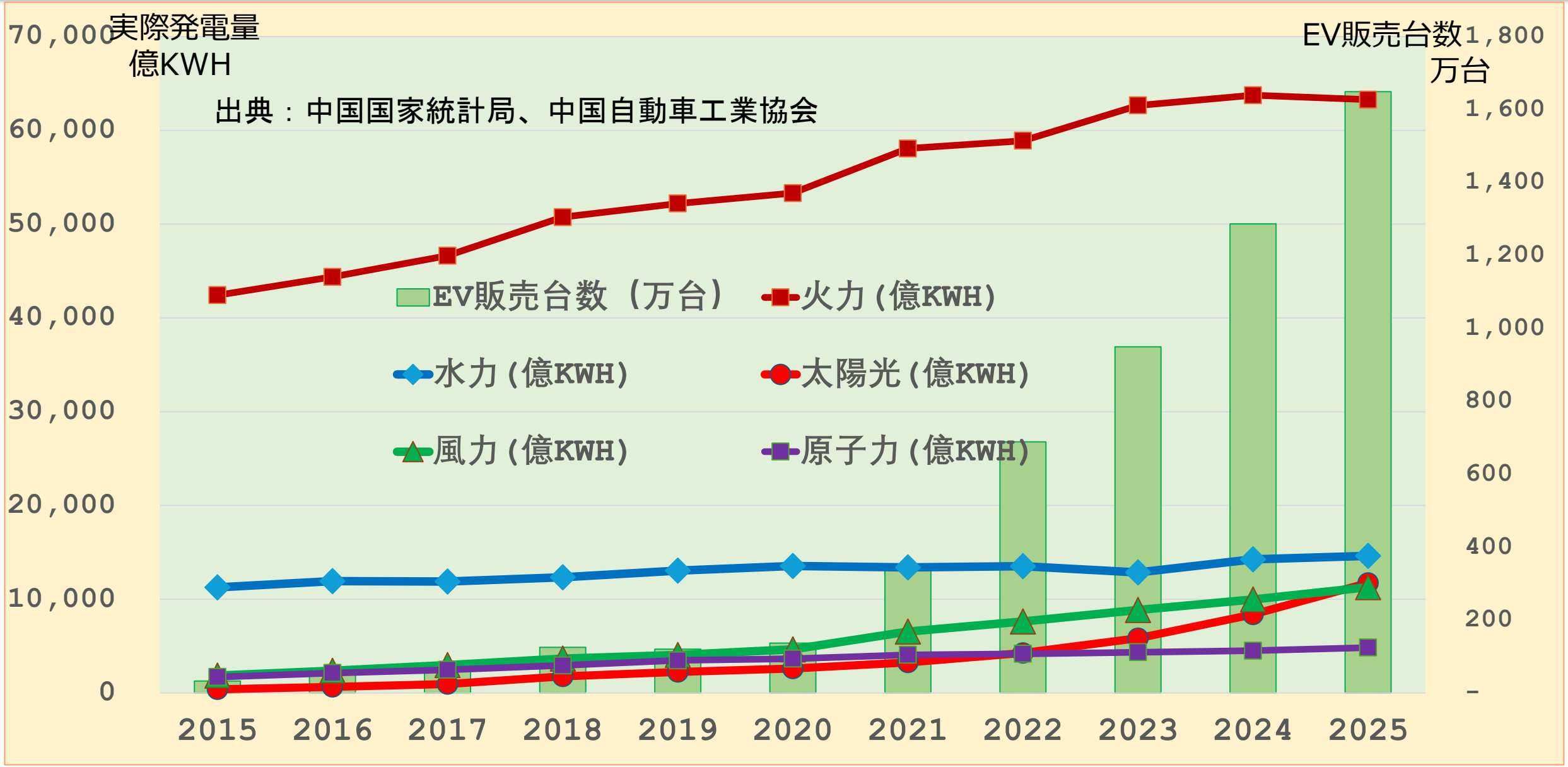
Copyright © 2026　HuaZhong Consulting Group　All Rights Reserved.

各発電エネルギー源の発電設備容量とEV販売台数



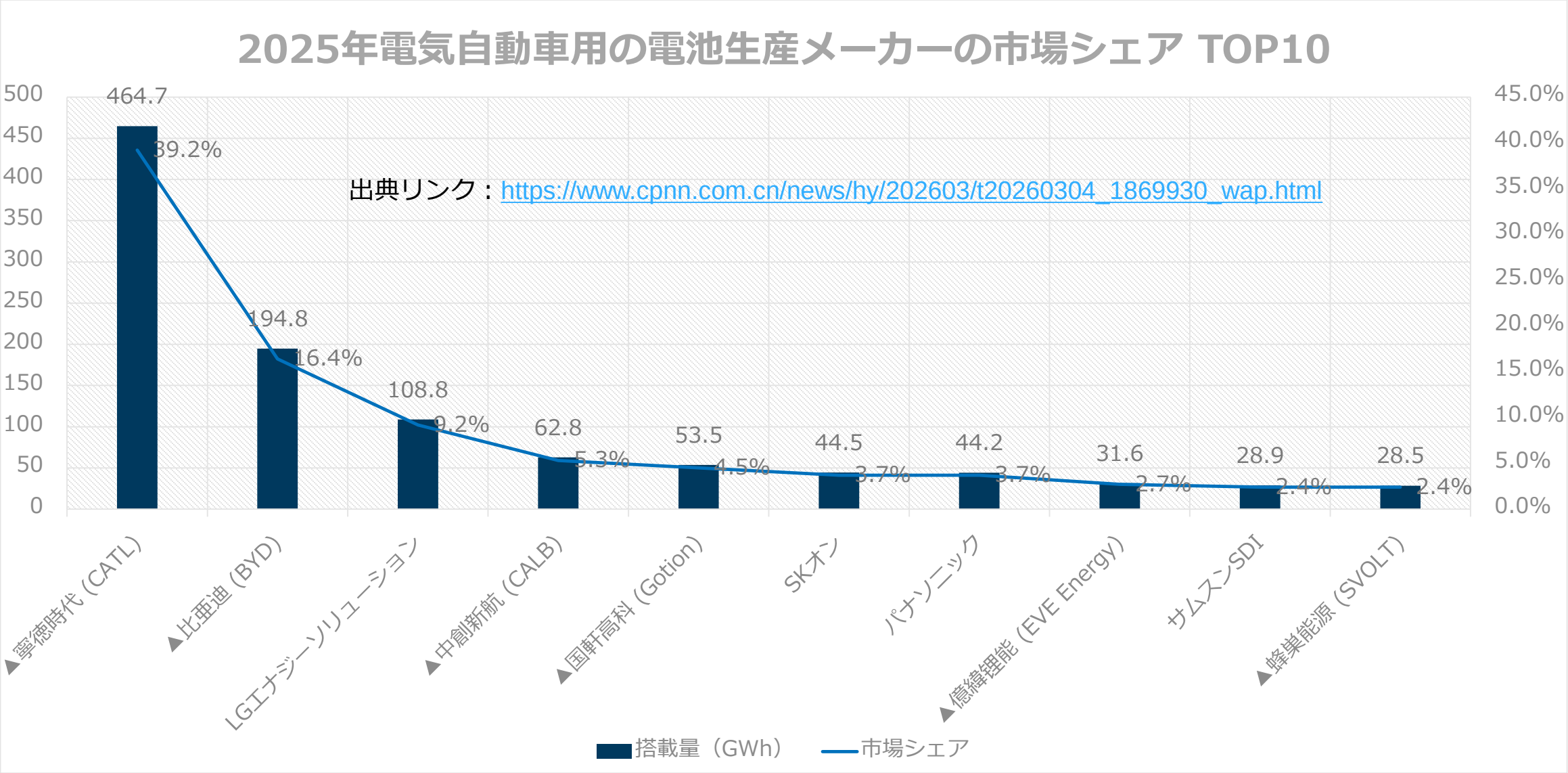
Copyright © 2026 HuaZhong Consulting Group All Rights Reserved.

各発電エネルギー源の実際発電量の推移



Copyright © 2026 HuaZhong Consulting Group All Rights Reserved.

2025年電気自動車用の電池生産メーカーの市場シェア TOP10

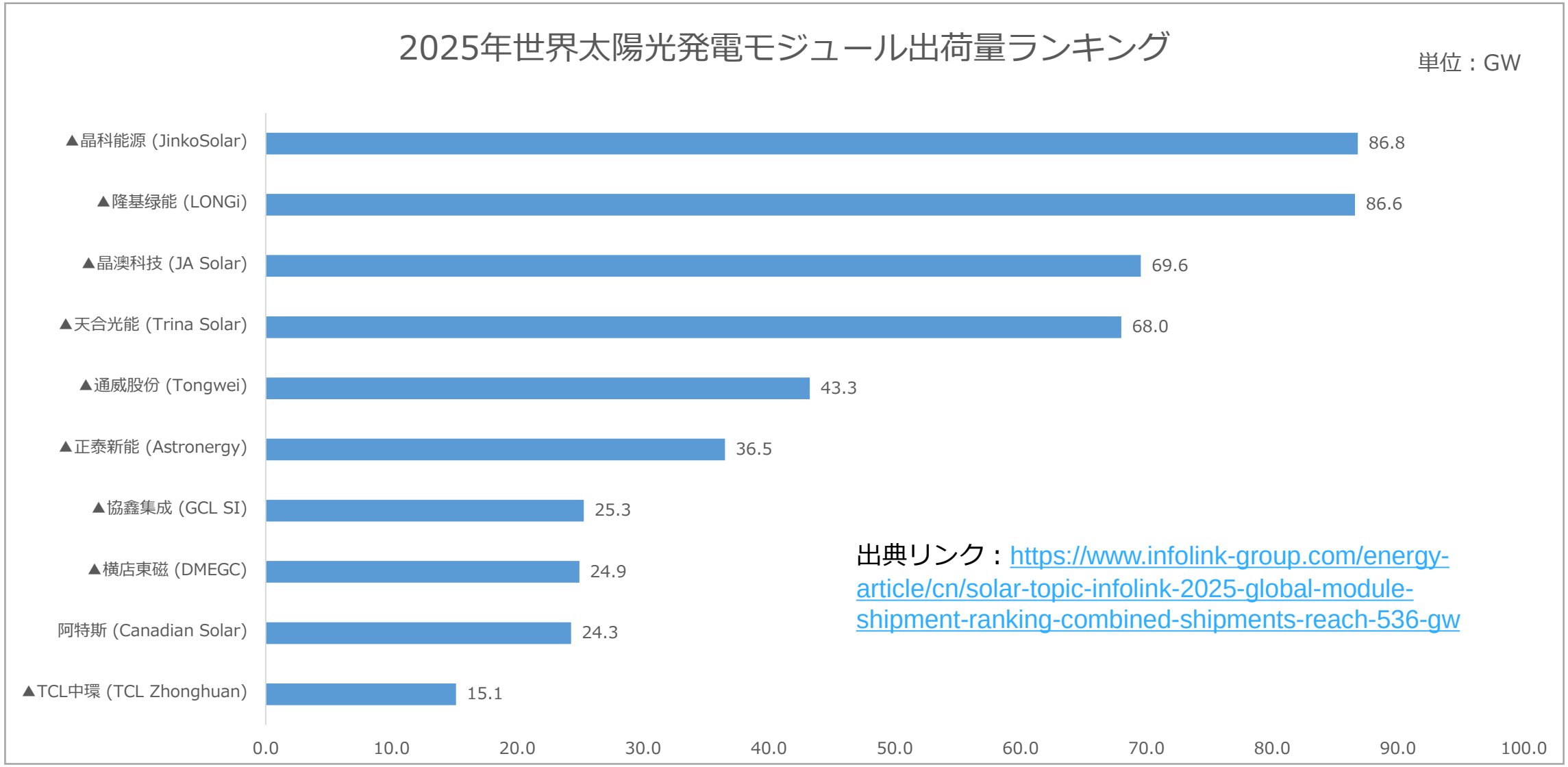


注：「▲」印は中国企業を示す。

出典：SNE Research

Copyright © 2026 HuaZhong Consulting Group All Rights Reserved.

2025年世界太陽光発電モジュール出荷量ランキング

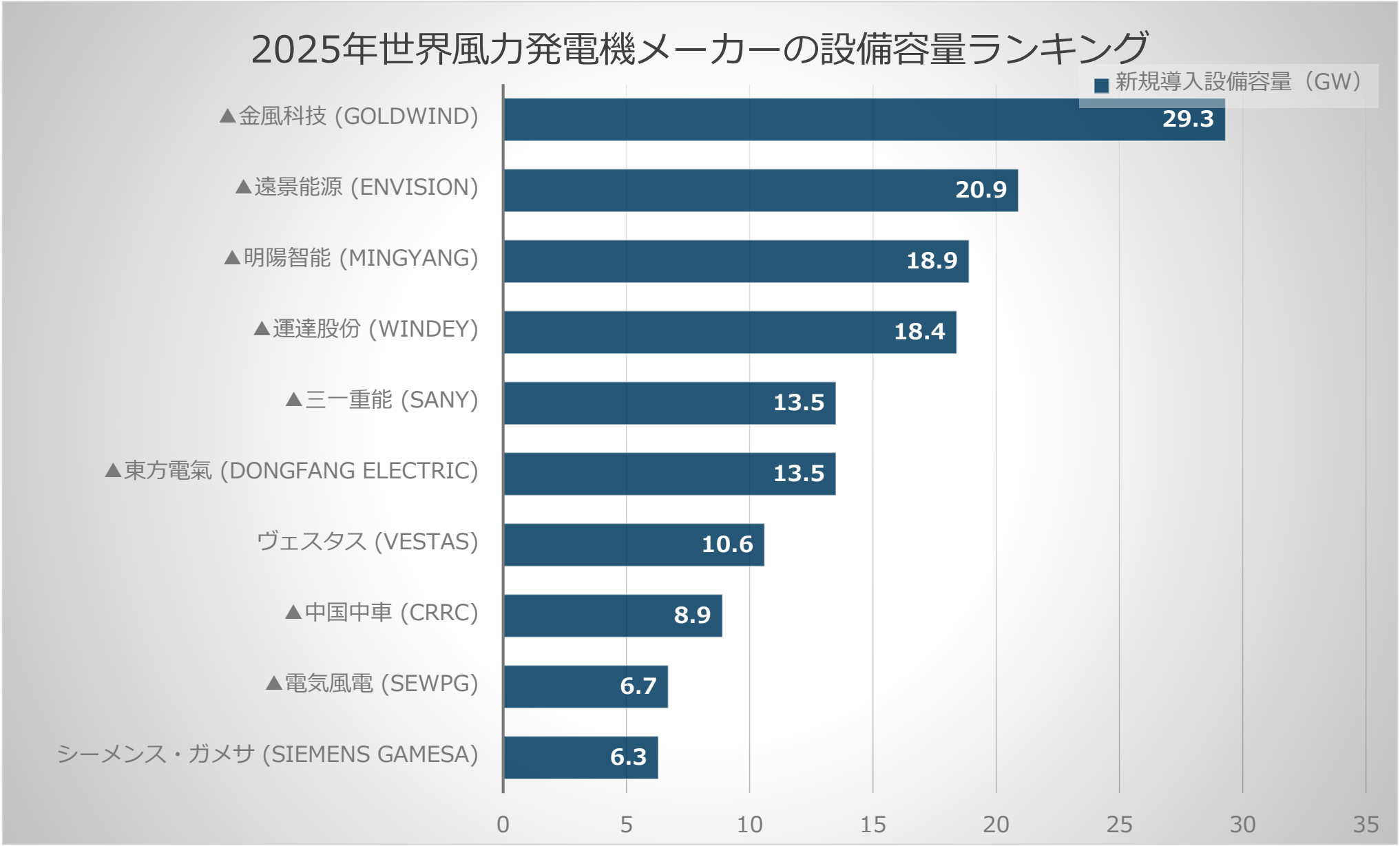


注：「▲」印は中国企業を示す。モジュールは出荷から設置まで通常3～12ヶ月のタイムラグがあり、出荷量は実際の設備容量の増加より約1～2四半期（地上設置型発電所）、あるいはそれ以上先行する。

出典：InfoLink

Copyright © 2026 HuaZhong Consulting Group All Rights Reserved.

2025年世界風力発電機メーカーの設備容量ランキング



出典：「2025年世界風力発電機メーカー市場シェア」（BloombergNEF）

注①：「▲」印は中国企業を示す。

注②：2025年の世界風力発電新規導入設備容量は合計169GWに達した。世界風力発電機メーカーランキングにおいて、中国企業が初めてトップ6を独占した。中国の風力発電機メーカーは2025年の世界トップ10のうち8社を占めている。

注③：このうち、第5位の三一重能（SANY）と第6位の東方電気（Dongfang Electric）の新規導入量はいずれも約13.5GWであり、合計シェアは約16%である。

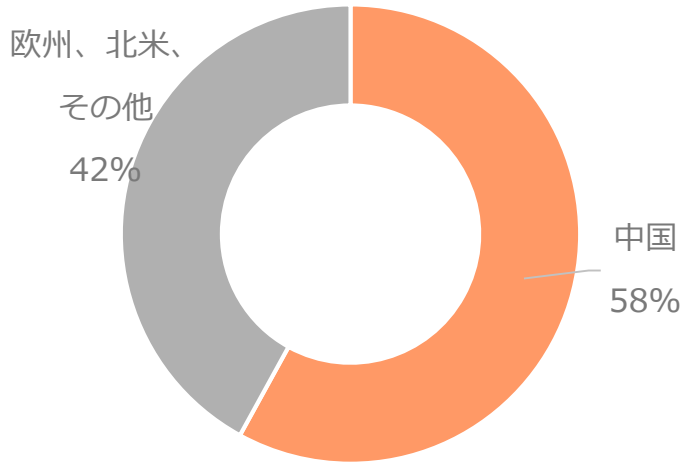
Copyright © 2026 HuaZhong Consulting Group All Rights Reserved.

2025年世界風力発電用ブレードメーカーの状況

世界主要風力発電ブレードメーカーのデータ比較（2025年）

指標	中材科技 (Sinoma)	時代新材 (TMT)	LM Wind Power	艾郎科技 (Aeolon)
国籍	中国	中国	アメリカ（GE傘下）	中国
ブレード事業収入	125.95億元	102.69億元	非開示	約32.38億元（2024年）
ブレード販売量	36.2 GW	21.22 GW（2024年）	非開示	非開示
中国国内市場シェア	第1位（25%超）	第2位（約24%）	低い	非開示
生産状況	稼働率 >90%	国内9大拠点 + ベトナム建設中	全世界に複数拠点	大型ブレードに特化

世界の発電用ブレード生産量のシェア状況



注①：中国のブレード製品は欧米ブランドと比較して一定の価格優位性を有しており、その結果、生産量の世界シェアは60%近くに達している。
注②：時代新材（TMT）の2025年の正確な販売量はまだ開示されていないため、これは2024年のデータである。
注③：艾郎科技（Aeolon）のブレード事業収入は2024年のデータである。2025年上半期は前年同期比25～30%の増加が見込まれている。
注④：LM Wind Powerは非上場企業であるため、詳細な財務データは公開されていない。

Copyright © 2026 HuaZhong Consulting Group All Rights Reserved.

2025年11月開催のCOP30の核心課題

主要成果：団結と協力による気候変動の挑戦への対応

COP30はブラジルのベレンで開催され、「グローバルな動員：団結と協力による気候変動の挑戦への対応」という名称の全体合意が採択された。合意では、各国に対し、気候行動を加速させるために「主動的」に行動することが呼びかけられた。

気候資金：適応資金の拡大

先進国に対し、2035年までに開発途上国への気候資金を「2倍」に増やすことが呼びかけられた。
資金の具体的な金額の約束ではなく、交渉では「3倍」を求める声もあり、適応資金をめぐる議論が大きな焦点の一つであった。

化石燃料：合意なきも継続的な議論を確認

化石燃料からの移行（フェーズアウト）に関する具体的なロードマップの策定には合意に至らなかった。ただし、ブラジル議長国はこの課題を重要な議題として位置づけ、今後も議論を継続していく方針を明確にした。

※出典：EBC公式サイト（agenciabrasil.ebc.com）

貿易と気候

クリーン技術の普及を貿易障壁が妨げていないかについて、国際的な研究を進めることにも合意した。

Copyright © 2026 HuaZhong Consulting Group All Rights Reserved.

日本と中国の気候対策評価比較

ドイツのシンクタンク「ジャーマンウォッチ」が発表した
「気候変動パフォーマンス指数（CCPI）2026」による（全67カ国・地域）

日本

57 位

スコア: 41.0 / 100

評価の要因:

- 削減目標や政策が不十分
- 石炭火力発電所への依存継続

排出量 vs 再生エネ

中国

54 位

スコア: 44.5/ 100

評価の要因:

- 世界最大の排出国
- 再生可能エネルギーの驚異的な拡大スピードで高い評価

GHG Emissions - 40% weighting　Renewable Energy - 20% weighting　Energy Use - 20% weighting　Climate Policy - 20% weighting

※この評価は、温室効果ガス排出量、再生可能エネルギー、エネルギー使用、気候政策の4分野に基づく。
※出典：CCPI公式サイト（https://ccpi.org/countries/）

Copyright © 2026 HuaZhong Consulting Group All Rights Reserved.

地球温暖化ガスによる気候変動に対する世界的取り組み

2026年に日本政府が発表した最新情報によると、日本は二酸化炭素排出削減をめぐり、複数の新たな計画と行動を打ち出した。重要な動きとして、日本初の強制型排出権取引制度（GX-ETS）は2023年度から段階的に開始されだが、2026年4月から本格運用を開始。

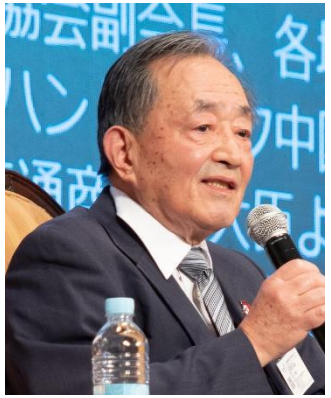
日本政府は2023年にGX-ETSを自主参加型のフェーズ1として開始し、3年間の任意期間を経て、2026年4月1日に強制排出取引制度（フェーズ2）へ移行し、気候変動政策が自主的な段階から強制的な規制段階へと移行したことを示している。

国・地域	2030年目標	2050年ネットゼロ
日本	2013年度比で-46%（－50%に向け挑戦）	表明済み
アルゼンチン	排出上限を年間3.59億t	表明済み
オーストラリア	-43%（2005年比）	表明済み
ブラジル	-50%（2005年比）	表明済み
カナダ	-40 ～ -45%（2005年比）	表明済み
中国	（1）2030年までにCO2排出量ピークを達成 2）CO2排出量/GDP-65%以上（2005年比）	2060年ネットゼロ
フランス・ドイツ・イタリア・EU	-55%以上（1990年比）	表明済み
インド	GDP当たり排出量を-45%（2005年比）	2070年ネットゼロ
インドネシア	無条件で-31.89%、条件付で-43.2%（BAU比）	2060年ネットゼロ
韓国	-40%（2018年比）	表明済み
メキシコ	無条件で-22%、条件付で-36%（BAU比）	表明済み
ロシア	1990年排出量の70%（-30%）	2060年ネットゼロ
サウジアラビア	2.78億t削減（2019年比）	2060年ネットゼロ
南アフリカ	2026年～2030年の排出量を3.5～4.2億tに	表明済み
トルコ	最大-21%（BAU比）	-
英国	-68%以上（1990年比）	表明済み
米国	-50 ～ -52%（2005年比）	表明済み

Copyright © 2026 HuaZhong Consulting Group All Rights Reserved.

古林　恒雄

華鐘コンサルタントグループ　代表



（経歴）1965年東京大学工学部卒業、鐘紡㈱入社。75年初訪中の技術紹介が成功し、78年から84年まで上海石化向けPETプラント輸出の現地総代表。85年より中国室長、中国首席代表として中国事業開発に従事、20数社の合弁会社を設立運営。94年上海華鐘コンサルタントサービス㈲、05年株式会社華鐘コンサルティング、上海華鐘投資コンサルティング㈲、09年上海華鐘信息管理コンサルティング㈲を設立、董事長を兼任。上海外国投資促進センター高級顧問、上海市外商投資企業協会副会長、各地人民政府、開発区顧問など。主な著書に『海外職業訓練ハンドブック中国編』(共著、98年11月㈶海外職業訓練協会)他多数。00年通商産業大臣より海外経済協力貢献者表彰、03年上海市白玉蘭記念奨、07年同栄誉奨受賞、09年中国の永住許可証を取得。11年中国30年の業務歴を取材した「中国ビジネスは俺にまかせろ」（山田清機著、朝日新聞出版）出版、17年上海総領事館総領事表彰、23年日本国外務大臣表彰。

Copyright © 2026　HuaZhong Consulting Group　All Rights Reserved.

セミナーData整理アシスタント紹介

兪穎春

華鐘コンサルタントグループ　香港駐在　諮詢顧問

（経歴）上海出身。1999年に国際金融専業本科卒業と同時に上海華鐘コンサルタントサービス有限会社に入社し現在に至る。入社時の配属はシステム部。その後会員部にて中国語・英語翻訳、各種文書レイアウト編集作成、人材募集支援、現地法人設立支援、市場調査、会員企業管理等の業務に従事する。

2009年1月より華鐘グループの対外窓口として新らたに設置された公関部の主任に就任して企業の社会的責任に関する活動、日刊・週刊・月刊「華鐘通信」の企画発行、対外宣伝等に従事した。又、中国各地の人民政府、開発区や中国地場企業に対応した多元的コンサルティングサービスを展開してきた。

2014年1月より、家族と共に香港で生活する事となり、香港駐在、諮詢顧問として、引き続き「華鐘通信」の企画発行、中国ビジネス相談Q&Aの作成、香港などでの投資情報収集とプロジェクト支援等の業務を実施している。

Copyright © 2025　HuaZhong Consulting Group　All Rights Reserved.

終わりに

ご清聴、誠にありがとうございました。

ご質問事項がありましたら、随時、メールなどでお問い合わせください。
後ほど、メールにて書面回答を送付致します。

毎年、5月と11月に定例の華鐘コンサルタント中国セミナーを開催します。
また、毎月テーマを選んで月例セミナーも開催しています。
参加費用は無料ですのでご興味があれば下記HPからお申し込みください。

華鐘コンサルタントグループ
董事長　古林恒雄

(Mail:shcsskr@shcs.com.cn　HP:www.shcs.com.cn)

Copyright © 2026　HuaZhong Consulting Group　All Rights Reserved.